

第 5 章 考察

5.1 原子力に関する主な出来事と調査実施時期

原子力の分野においては、原子力に関する事故や災害等の出来事があるごとに、原子力に対する世論が大きく変動する傾向にある。そのため、世論調査の結果に影響を与えると考えられる2006年以降の原子力に関する主な出来事をまとめた。また、過去の調査実施時期との関係性を示す。

表28 「2006～2015年の原子力に関する主な出来事と調査実施時期」

<p>【2006年】</p> <p>3月：北陸電力（株）志賀原子力発電所 2号機が営業運転を開始 日本原燃（株）再処理施設がアクティブ試験を開始</p> <p>6月：日本原子力発電（株）東海発電所に係る廃止措置計画が認可</p> <p>8月：原子力政策大綱実現のための具体策として「原子力立国計画」を策定</p>
<p>【2007年】</p> <p>-----2007年1月世論調査（1回目）-----</p> <p>3月：能登半島地震が発生（北陸電力（株）志賀原子力発電所1, 2号機は点検のため停止中）</p> <p>7月：新潟県中越沖地震により東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所が運転停止</p> <p>-----2007年10月世論調査（2回目）-----</p>
<p>【2008年】</p> <p>2月：（独）日本原子力研究開発機構新型転換炉「ふげん」発電所に係る廃止措置計画が認可</p> <p>4月：電源開発（株）大間原子力発電所の原子炉設置を許可</p> <p>7月：日本原燃（株）再処理施設高レベル廃液ガラス固化建屋ガラス溶融炉でガラス流下</p> <p>-----2008年10月世論調査（3回目）-----</p> <p>12月：日本原燃（株）再処理施設高レベル廃液ガラス固化建屋ガラス溶融炉で炉内異常発生</p>
<p>【2009年】</p> <p>1月：日本原燃（株）再処理施設高レベル廃液ガラス固化建屋固化セル内に廃液漏えい</p> <p>5月：東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所7号機起動（同年 12月営業運転開始）</p> <p>8月：駿河湾震源の地震発生 中部電力（株）浜岡原子力発電所 4号機、同 5号機が自動停止</p> <p>10月：日本原燃（株）再処理施設高レベル廃液ガラス固化建屋固化セル内に廃液漏えい</p> <p>11月：中部電力（株）浜岡原子力発電所 1, 2号機における廃止措置計画を認可</p> <p>12月：九州電力（株）玄海原子力発電所3号機においてブルサーマル実施 北海道電力（株）泊発電所3号機が営業運転を開始</p>

【2010年】

- 3月：四国電力（株）伊方発電所3号機がブルサーマルの実施
- 5月：（独）日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉「もんじゅ」が性能試験を再開
リサイクル燃料貯蔵（株）リサイクル燃料備蓄センターで使用済燃料貯蔵の事業許可
日本原燃（株）MOX 燃料加工事業の許可

-----2010年9月世論調査（4回目）-----

2011年

- 1月：東京電力（株）東通原子力発電所1号機が着工
- 2月：東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所 5号機が営業運転を再開
- 3月：東京電力（株）福島第一原子力発電所で事故が発生
- 4月：政府、「計画的避難区域」と「緊急時避難準備区域」を設定
- 7月：電気事業法に基づき、東京・東北電力管内に電力使用制限を発令（～9月）
原子力安全・保安院、各電力にストレステスト実施を指示
- 8月：原子力安全規制改革の基本方針が閣議決定
北海道電力（株）泊発電所3号機が営業運転を再開
- 9月：原子力損害賠償支援機構が設立

-----2011年11月世論調査（5回目）-----

2012年

- 5月：北海道電力（株）泊発電所3号機が定期検査に入り、国内の原子力発電所が全部停止
- 8月：関西電力（株）大飯発電所3, 4号機が営業運転を再開
- 9月：「革新的エネルギー・環境戦略」策定（方針：2030年代に原子力発電所稼働ゼロを可能とするように政策資源を投入）
原子力規制委員会、原子力規制庁が発足
- 10月：原子力規制委員会が新たな原子力災害対策指針を決定

-----2012年11月世論調査（6回目）-----

- 12月：「革新的エネルギー・環境戦略」ゼロベースで見直し

2013年

- 4月：電力システム改革が閣議決定
- 7月：原子力発電の新規制基準が施行し、4社10プラントが適合審査を申請
- 8月：国際廃炉研究開発機構（IRID）が発足
- 9月：関西電力（株）大飯発電所4号機が定期検査入りし、国内の原子力発電所が全部停止
- 11月：核燃料サイクル施設の新規制基準が決定

-----2013年12月世論調査（7回目）-----

2014年

1月：東京電力（株）福島第一原子力発電所5, 6号機の廃炉決定

4月：東京電力（株）福島第一廃炉推進カンパニーが発足

「エネルギー基本計画（第四次）」が閣議決定

福島県田村市都路地区の避難指示が解除

5月：福井地裁が関西電力（株）大飯3, 4号機の運転差し止め判決

6月：エネルギー白書が閣議決定、化石燃料依存度は石油ショック時を上回る水準

10月：福島県川内村の一部の避難指示が解除

北海道電力（株）の電気料金の値上げが認可

11月：鹿児島県知事が議会の意向受け、九州電力（株）川内原子力発電所の再稼働に同意

-----2014年11月世論調査（8回目）-----

2015年

2月：安倍首相、国会施政方針演説でエネルギーベストミックスの構築など

関西電力（株）高浜発電所3, 4号が新規規制基準の適合審査で設置変更許可

4月：福井地裁が関西電力（株）高浜発電所3, 4号機の運転差し止め仮処分を決定

関西電力（株）美浜発電所1, 2号機、九州電力（株）玄海原子力発電所1号機、

日本原子力発電（株）敦賀発電所1号機、中国電力（株）島根原子力発電所1号機が廃止

5月：「特性放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」が改定

7月：経済産業省、エネルギー基本計画の方針に基づき、「長期エネルギー需給見通し」決定

8月：九州電力（株）川内原子力発電所1号機が発電再開、約2年ぶりに原子力発電が稼働

9月：檜葉町の避難指示が解除

九州電力（株）川内原子力発電所1号機が営業運転を開始、新規規制基準施行後初めて

-----2015年10月世論調査（9回目）-----

12月：フランス（パリ）で国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）等が開催

5.2 考察

(1) 原子力に対するイメージ

「原子力」という言葉から思い浮かぶイメージを質問したところ、回答の上位4項目は「危険」(68.3%)、「不安」(58.4%)、「複雑」(37.3%)という否定的なイメージの項目であった。次いで、「必要」(23.2%)、「役に立つ」(22.8%)という肯定的なイメージの項目が続く結果となった。他の項目はきわめて低い反応水準であった。

表29「回答が多い項目（上位6項目）」

1. 危険 (68.3%)	否定的なイメージ
2. 不安 (58.4%)	〃
3. 複雑 (37.3%)	〃
4. 信頼できない (30.0%)	〃
5. 必要 (23.2%)	肯定的なイメージ
6. 役に立つ (22.8%)	〃

選択肢を「よい」－「悪い」のように「肯定的なイメージ」－「否定的なイメージ」の“対”になるように並べ替え、比較を行った。ほとんどの項目で“対”になるどちらか一方の選択肢に回答が集まる傾向があり、10ポイント以上の差が見られる項目は、表30の通り。

表30「肯定的／否定的イメージの比較」

肯定的なイメージ		否定的なイメージ
よい (0.9%)	<	悪い (14.3%)
単純 (0.1%)	<	複雑 (37.3%)
安全 (2.2%)	<	危険 (68.3%)
信頼できる (1.1%)	<	信頼できない (30.0%)
安心 (0.6%)	<	不安 (58.4%)
役に立つ (22.8%)	>	役に立たない (2.1%)
わかりやすい (0.3%)	<	わかりにくい (21.4%)
気になる (21.7%)	>	気にならない (3.3%)
必要 (23.2%)	>	不必要 (12.4%)

原子力は、「悪い」、「複雑」、「危険」、「信頼できない」、「不安」、「わかりにくい」という否定的なイメージに傾いていることが分かる。否定的なイメージに回答が集中する一方で、「役に立つ」という肯定的なイメージもあることが分かる。

「気になる」は、現状、肯定的なイメージとしているが、「関心がある」という考えより

も「不安がある」ことから「気になる」と回答している可能性もあり、どちらかと言うと、「否定的なイメージ」に属することも考えられ、今後、どちらに属するかは検討する必要がある。

「必要」－「不必要」は、上記の傾向と異なる。どちらか一方の選択肢に回答が集まる傾向がなく、ある程度の回答が双方にあることから、「必要」－「不必要」については、意見が分かれていることがわかる。

経年変化の観察による分析

原子力のイメージとして挙げられた以下の項目の経年変化を観察した。

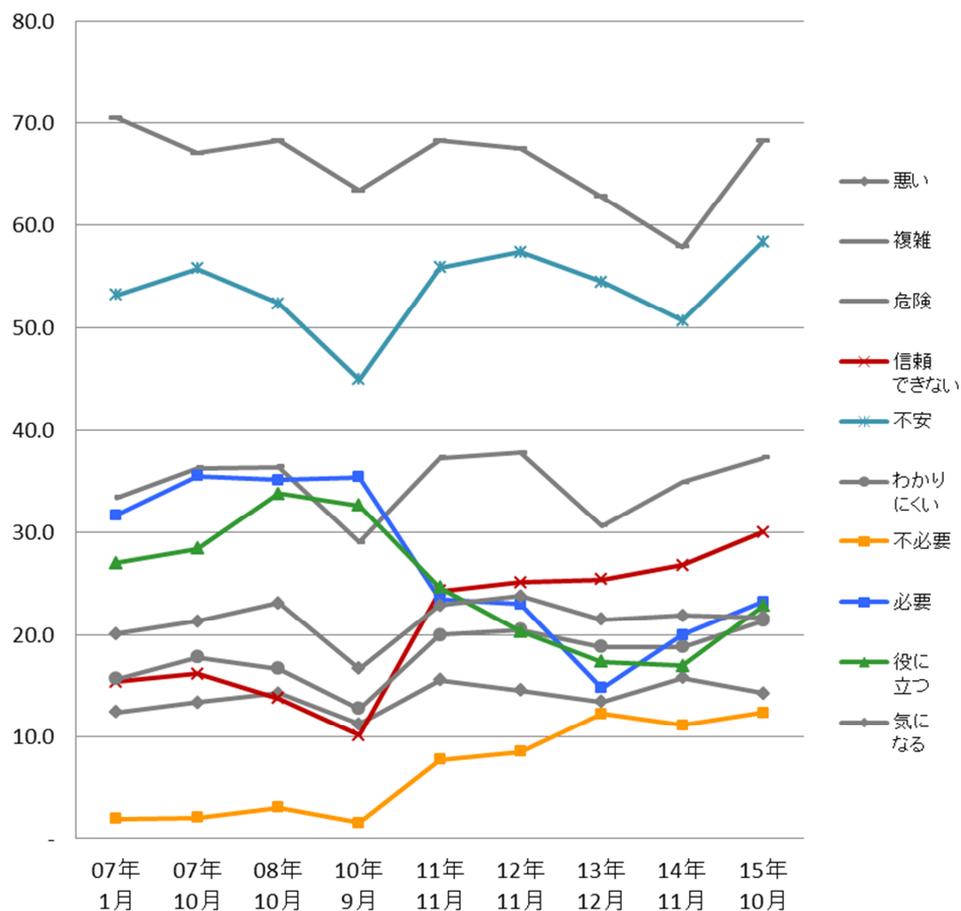
原子力のイメージ	
→否定的：	「悪い」、「複雑」、「危険」、「信頼できない」、「不安」、「わかりにくい」
→肯定的：	「役に立つ」、「気になる」
意見が分かれている原子力のイメージ	
→	「必要」、「不必要」

表31 「原子力に対するイメージ」の経年変化

		07年 1月	07年 10月	08年 10月	10年 9月	11年 11月	12年 11月	13年 12月	14年 11月	15年 10月	2010→2011 差異
否 定 的 な イ メ ー ジ	悪い	12.5	13.4	14.3	11.3	15.6	14.6	13.5	15.8	14.3	4.3p
	複雑	33.4	36.3	36.4	29.0	37.3	37.8	30.6	34.9	37.3	8.3p
	危険	70.5	67.1	68.3	63.4	68.3	67.5	62.8	57.9	68.3	4.9p
	信頼 できない	15.4	16.2	13.8	10.2	24.3	25.1	25.4	26.8	30.0	14.1p
	不安	53.2	55.8	52.4	45.0	55.9	57.4	54.5	50.7	58.4	10.9p
	わかり にくい	15.7	17.8	16.7	12.8	20.0	20.5	18.8	18.8	21.4	7.2p
	不必要	2.0	2.1	3.1	1.6	7.8	8.6	12.3	11.2	12.4	6.2p
肯 定 的 な イ メ ー ジ	必要	31.7	35.5	35.1	35.4	23.5	23.0	14.8	20.0	23.2	-11.9p
	役に 立つ	27.0	28.4	33.8	32.6	24.6	20.3	17.4	17.0	22.8	-8.0p
	気 に な る	20.1	21.3	23.1	16.7	22.9	23.8	21.5	21.9	21.7	6.2p

「2010年9月（事故前）」より5 P以上高い→「赤字」、10 P以上高い→「黄色セル」、5 P以下低い→「青字」、10 P以上低い→「青色セル」。

図3 「原子力に対するイメージ」の経年変化



否定的なイメージの上位4項目「危険」、「不安」、「複雑」、「信頼できない」は、前回同様の順位であるが、いずれの項目もポイントが増加し、否定的なイメージの認識は増加傾向となった。調査実施前の8月に九州電力（株）川内原子力発電所1号機が再稼働し、ニュース等で再稼働に関する情報を受けたことにより、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故が思い起こされ、否定的なイメージが増加した可能性がある。

一方、肯定的なイメージの上位2項目「必要」、「役に立つ」は、福島第一原子力発電所の事故後、減少傾向が底を打ち、増加傾向にあるように見える。増加しているかどうかは、次年度以降の変化を確認することが望まれる。

経年変化を観察すると、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の前後、「2010年9月」と「2011年11月」では大きな差が見られる。事故により原子力に対する世論が大きく変動していることが分かる。特に大きな差（10ポイント以上）が見られた項目は以下のとおり。

- ・ 信頼できない : +14.1
- ・ 必要 : -11.9
- ・ 不安 : +10.9

「信頼できない」は、事故後、最もポイントが高まった項目となった。事故によって原子力に対する信頼が大きく損なわれたことが確認できる。さらに、その後も徐々にポイントが増加している傾向が見られるが、微増であるため、増加傾向かどうかを判断するためには、さらに次年度以降の変化を確認する必要がある。

「必要」は、事故後、肯定的なイメージの中では、最もポイントが変動した項目となった。事故によって原子力の必要性に疑問を抱いたことが分かる。さらに、その後も減少傾向が続き、2013年12月調査のポイント（14.8%）は、「不必要（12.3%）」と同程度の水準まで落ち込む結果となった。しかし、2013年度調査をピークに徐々に増加傾向に転じているように見える。これは、2014年4月に日本のエネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」が閣議決定され、「原子力」は安全性の確保を大前提に、重要なベースロード電源として位置づけられたことが影響している可能性がある。

次いで変動幅の大きい「不安」は、事故後、ポイントが増加したが、直近の数値は2008年以前と同程度の水準となっている。2010年9月の結果は全体的に否定的なイメージが低い傾向があるため、増減の傾向を判断するためには、さらに次年度以降の変化を確認する必要がある。

一方で、事故後もあまり差が見られない項目として、「危険」が挙げられる。最も回答が多い「危険」は、事故後、若干、ポイントが増加したものの、事故前のレベルと同程度となっている。つまり、事故前より原子力は「危険」と認識されており、事故後もその認識はあまり変化していないことが分かる。

クロス集計結果による分析

原子力のイメージとして回答が多い項目(上位6項目)の性別・年齢による差を分析した。

原子力のイメージ

→否定的:「複雑」、「危険」、「信頼できない」、「不安」

→肯定的:「役に立つ」

意見が分かれている原子力のイメージ

→「必要」、「不必要」

図4 「回答が多い上位6項目」×「性別」×「年齢」

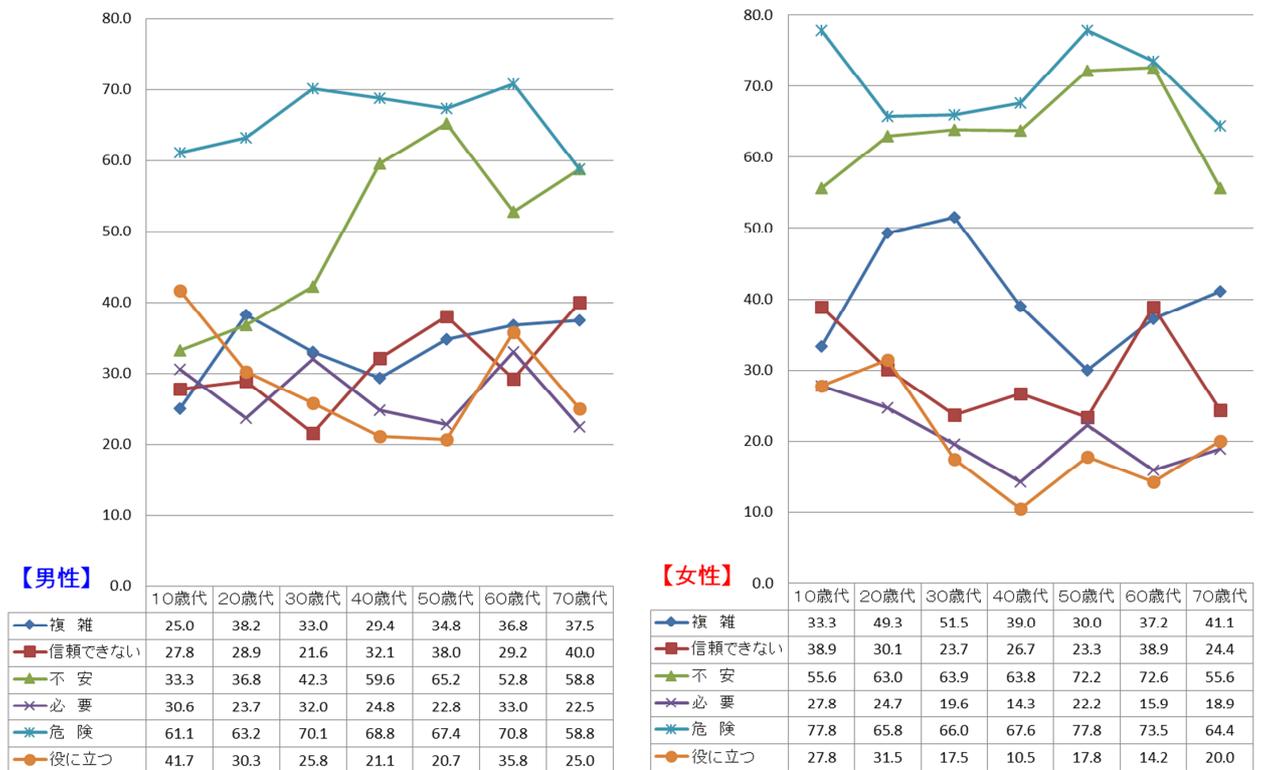


表32 「原子力に対する否定的なイメージの分布（平均値との比較）：男性」

【男性】		平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
否定的	危険	68.3	61.1	63.2	70.1	68.8	67.4	70.8	58.8
	不安	58.4	33.3	36.8	42.3	59.6	65.2	52.8	58.8
	複雑	37.3	25.0	38.2	33.0	29.4	34.8	36.8	37.5
	信頼できない	30.0	27.8	28.9	21.6	32.1	38.0	29.2	40.0

表33 「原子力に対する否定的なイメージの分布（平均値との比較）：女性」

【女性】		平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
否定的	危険	68.3	77.8	65.8	66.0	67.6	77.8	73.5	64.4
	不安	58.4	55.6	63.0	63.9	63.8	72.2	72.6	55.6
	複雑	37.3	33.3	49.3	51.5	39.0	30.0	37.2	41.1
	信頼できない	30.0	38.9	30.1	23.7	26.7	23.3	38.9	24.4

- : 平均値よりも 否定的なイメージ -10P
- : 平均値よりも 否定的なイメージ - 5P
- : 平均値よりも 否定的なイメージ + 5P
- : 平均値よりも 否定的なイメージ +10P

表32, 33は、原子力に対する否定的なイメージと「性別・年齢」のクロス集計結果を示している。また、平均値と比較し、「否定的なイメージが減少」している項目と、逆に、「否定的なイメージが増加」している項目を色分けし、性別・年齢によってどのような傾向があるかを確認した。

まず、全体的に男性よりも女性の方が否定的なイメージが強いことが分かる。特に、女性50～60歳代で「不安」が高く、女性20～30歳代で「複雑」が高い傾向を示している。

一方、男性は年齢が低くなるほど、否定的なイメージが低い結果を示している。特に、10～30歳代は、他の年代よりも「不安」のポイントが低い傾向があるが、調査結果全体として、若年層は原子力に対して関心が低く、不安も感じていない可能性が考えられる。

(2) 放射線に対するイメージ

「放射線」という言葉から思い浮かぶイメージを質問したところ、全体として肯定的なイメージよりも否定的なイメージの反応が圧倒的に高く、「危険」(72.9%)、「不安」(55.8%)という回答が突出している。一方、肯定的なイメージでは「役に立つ」(21.0%)という回答が高いが、否定的イメージと比べるとポイント数が圧倒的に低い。

表34「回答が多い項目（上位5項目）」

1. 危険 (72.9%)	否定的なイメージ
2. 不安 (55.8%)	〃
3. 悪い (27.7%)	〃
4. 複雑 (24.2%)	〃
5. 役に立つ (21.0%)	肯定的なイメージ

選択肢を「よい」－「悪い」のように「肯定的なイメージ」－「否定的なイメージ」の“対”になるように並べ替え、比較を行った。ほとんどの項目で“対”になるどちらか一方の選択肢に回答が集まる傾向があり、10ポイント以上の差が見られる項目は、表35の通り。

表35「肯定的／否定的イメージの比較」

肯定的なイメージ		否定的なイメージ
明るい (0.3%)	<	暗い (16.5%)
よい (0.9%)	<	悪い (27.7%)
単純 (0.3%)	<	複雑 (24.2%)
安全 (0.9%)	<	危険 (72.9%)
信頼できる (0.9%)	<	信頼できない (18.1%)
安心 (1.0%)	<	不安 (55.8%)
役に立つ (21.0%)	>	役に立たない (2.2%)
わかりやすい (0.6%)	<	わかりにくい (16.4%)
気になる (17.5%)	>	気にならない (1.8%)
必要 (11.8%)	>	不必要 (7.0%)

原子力に対するイメージと同様に、放射線は、「暗い」、「悪い」、「複雑」、「危険」、「信頼できない」、「不安」、「わかりにくい」という否定的なイメージに傾いていることが分かる。否定的なイメージに回答が集中する一方で、「役に立つ」という肯定的なイメージもあることが分かる。

「気になる」は、現状、肯定的なイメージとしているが、「関心がある」という考えより

も「不安がある」ことから「気になる」と回答している可能性もあり、どちらかと言うと、「否定的なイメージ」に属することも考えられ、今後、どちらに属するかは検討する必要がある。

「必要」－「不必要」は、上記の傾向と異なる。どちらか一方の選択肢に回答が集まる傾向がなく、ある程度の回答が双方にあることから、「必要」－「不必要」については、意見が分かれていることがわかる。

経年変化の観察による分析

放射線のイメージとして挙げられた以下の項目の経年変化を観察した。

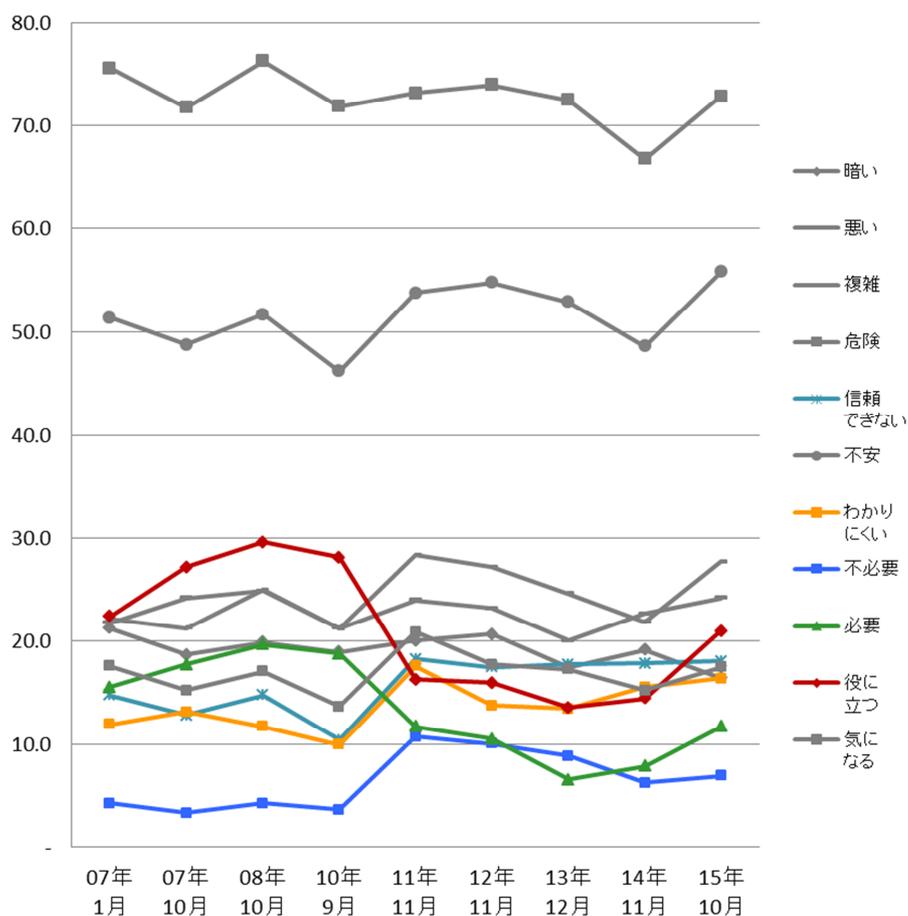
放射線のイメージ	
→否定的：「暗い」、「悪い」、「複雑」、「危険」、「信頼できない」、「不安」、「わかりにくい」	
→肯定的：「役に立つ」、「気になる」	
意見が分かれている放射線のイメージ	
→「必要」、「不必要」	

表36 「放射線に対するイメージ 経年変化」

		07年 1月	07年 10月	08年 10月	10年 9月	11年 11月	12年 11月	13年 12月	14年 11月	15年 10月	2010→2011 差異
否 定 的 な イ メ ー ジ	暗い	21.3	18.7	19.9	19.0	20.1	20.7	17.5	19.2	16.5	1.1p
	悪い	22.2	21.3	25.0	21.2	28.3	27.2	24.6	21.9	27.7	7.1p
	複雑	21.8	24.2	24.9	21.3	24.0	23.2	20.1	22.7	24.2	2.7p
	危険	75.6	71.8	76.3	71.9	73.2	74.0	72.5	66.8	72.9	1.3p
	信頼 できない	14.8	12.9	14.8	10.5	18.3	17.5	17.8	17.9	18.1	7.8p
	不安	51.4	48.8	51.7	46.2	53.8	54.8	52.9	48.6	55.8	7.6p
	わかり にくい	12.0	13.2	11.8	10.0	17.6	13.8	13.5	15.6	16.4	7.6p
不必要	4.3	3.4	4.3	3.7	10.8	10.1	8.9	6.3	7.0	7.1p	
肯 定 的 な イ メ ー ジ	必要	15.6	17.8	19.7	18.8	11.8	10.6	6.6	7.9	11.8	-7.0p
	役に 立つ	22.4	27.2	29.6	28.1	16.3	16.0	13.6	14.5	21.0	-11.8p
	気 に な る	17.6	15.3	17.1	13.7	20.9	17.8	17.3	15.3	17.5	7.2p

「2010年9月（事故前）」より5 P以上高い→「赤字」、10 P以上高い→「黄色セル」、5 P以下低い→「青字」、10 P以上低い→「青色セル」。

図5 「放射線に対するイメージ 経年変化」



回答が突出している「危険」、「不安」は、高い水準で安定しているが、前回と比べるとポイントが増加している。原子力のイメージと同様に、2015年8月に川内原子力発電所1号機が再稼働し、ニュース等で再稼働に関する情報を受けたことで、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故が思い起こされ、否定的なイメージが増加した可能性がある。

経年変化を観察すると、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の前後、「2010年9月」と「2011年11月」では大きな差が見られる。事故により原子力に対する世論が大きく変動していることが分かる。特に大きな差（10ポイント以上）が見られた項目は、「役に立つ（-11.8）」のみであった。

「役に立つ」は、事故後、最も変動した項目となった。事故により放射性物質が放出され、多くの住民の避難や食品の流通規制、放射線による健康影響に対する不安など、社会に大きな影響を与えたことを受け、「役に立つ」のポイントが落ち込む結果となったと推測される。しかし、2013年度調査をピークに徐々に増加傾向に転じているように見える。増加傾向かどうかを判断するためには、さらに次年度以降の変化を確認する必要がある。

「役に立つ」のような経年変化の傾向は、変動幅は狭いものの「必要」でも見ることができる。さらに、原子力のイメージ「必要」、「役に立つ」の経年変化の傾向も同じような動きを見せている。つまり、原子力と放射線のイメージは、強い関連性がある可能性が高い。

否定的なイメージでは、「不安」、「悪い」、「信頼できない」、「わかりにくい」、「不必要」の5項目が事故後、ポイントが高くなっている。2010年9月の結果は、全体的に否定的なイメージが低い傾向があるため、増減の傾向を判断するためには、さらに次年度以降の変化を確認する必要がある。

一方で、事故後もあまり差が見られない項目として、「危険」、「複雑」が挙げられる。これらの項目は、事故後もあまりポイントが増加せず、事故前のレベルと同程度となっている。つまり、事故前より放射線は「危険」、「複雑」と認識されており、事故後もその認識はあまり変化していないことが分かる。

クロス集計結果による分析

放射線のイメージとして挙げられた以下の項目の性別・年齢による差を分析した。

放射線のイメージ

→否定的：「暗い」、「悪い」、「複雑」、「危険」、「信頼できない」、
「不安」、「わかりにくい」

→肯定的：「役に立つ」、「気になる」

意見が分かれている放射線のイメージ

→「必要」、「不必要」

図6 「回答が多い上位5項目」×「性別」×「年齢」

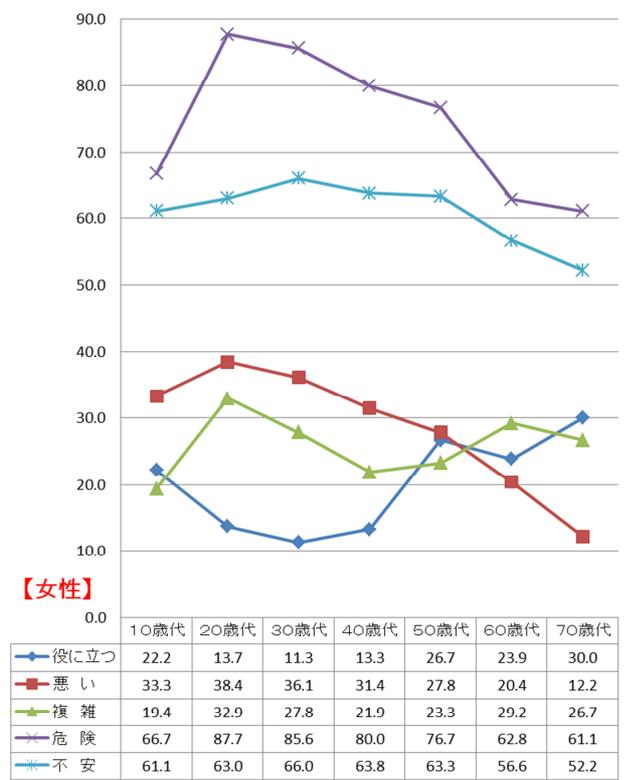
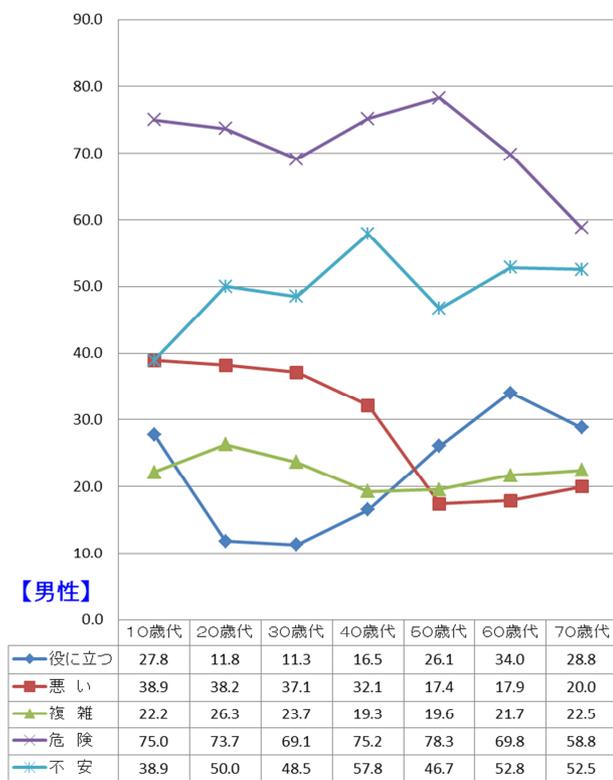


表37「放射線に対する否定的なイメージの分布（平均値との比較）：男性」

【男性】		平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
否定的	危険	72.9	75.0	73.7	69.1	75.2	78.3	69.8	58.8
	不安	55.8	38.9	50.0	48.5	57.8	46.7	52.8	52.5
	悪い	27.7	38.9	38.2	37.1	32.1	17.4	17.9	20.0
	複雑	24.2	22.2	26.3	23.7	19.3	19.6	21.7	22.5

表38「放射線に対する否定的なイメージの分布（平均値との比較）：女性」

【女性】		平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
否定的	危険	72.9	66.7	87.7	85.6	80.0	76.7	62.8	61.1
	不安	55.8	61.1	63.0	66.0	63.8	63.3	56.6	52.2
	悪い	27.7	33.3	38.4	36.1	31.4	27.8	20.4	12.2
	複雑	24.2	19.4	32.9	27.8	21.9	23.3	29.2	26.7

	：平均値よりも 否定的なイメージ -10P
	：平均値よりも 否定的なイメージ - 5P
	：平均値よりも 否定的なイメージ + 5P
	：平均値よりも 否定的なイメージ +10P

表37, 38は、放射線に対するイメージと「性別・年齢」のクロス集計結果を示している。また、平均値と比較し、「否定的なイメージが減少」している項目と、逆に、「否定的なイメージが増加」している項目を色分けし、性別・年齢によってどのような傾向があるかを確認した。

まず、全体的に男性よりも女性の方が否定的なイメージが強いことが分かる。特に、女性20～30歳代で「危険」、「不安」、「悪い」のポイントが高い傾向がある。一方で、女性60～70歳代では、「危険」、「悪い」のポイントが低い傾向を示している。

男性は、10～30歳代で「悪い」のポイントが高いものの、「不安」のポイントは低い結果となった。男性の若年層は、放射線は悪いイメージはあるが、不安には感じていない傾向がある。

男性・女性の高齢層は、放射線に対して否定的なイメージのポイントが低めの傾向がある。若年層に比べて高齢層の方が医療などでの放射線利用に接する機会が多いため、否定的なイメージが低いと推測される。

(3) 原子力・放射線・エネルギーについての関心

原子力やエネルギーの分野について関心のあることを質問した。突出して関心が高い項目は「地球温暖化」(54.5%)である。次いで、「放射線による人体の影響」(37.6%)、「原子力施設のリスク」(37.2%)、「放射性廃棄物の処分」(36.4%)、「日本のエネルギー事情」(36.3%)、「太陽光発電の開発状況」(32.6%)と続く結果となった。

経年変化の観察による分析

上位7項目の経年変化を観察した。

表39「回答が多い項目（上位7項目）」

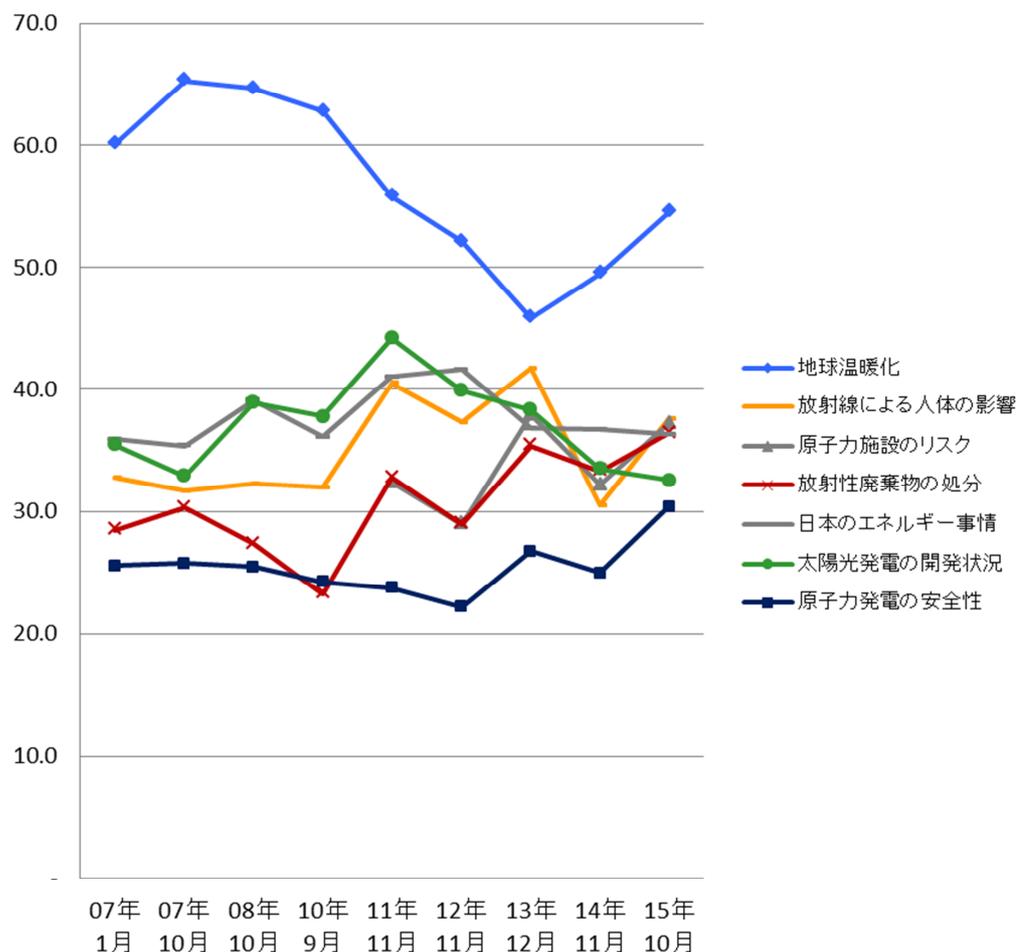
1. 地球温暖化 (54.5%)
2. 放射線による人体の影響 (37.6%)
3. 原子力施設のリスク (事故・トラブルなど) (37.2%)
4. 放射性廃棄物の処分 (36.4%)
5. 日本のエネルギー事情 (36.3%)
6. 太陽光発電の開発状況 (32.6%)
7. 原子力発電の安全性 (30.4%)

表40「原子力・放射線・エネルギーについての関心」経年変化

	07年 1月	07年 10月	08年 10月	10年 9月	11年 11月	12年 11月	13年 12月	14年 11月	15年 10月	2010→2011 差異
地球温暖化	60.1	65.3	64.7	62.8	55.8	52.1	45.9	49.5	54.5	-7.0p
放射線による人体の影響	32.8	31.7	32.3	32.0	40.5	37.3	41.7	30.5	37.6	8.5p
原子力施設のリスク	-	-	-	-	32.4	29.0	37.9	32.2	37.2	-
放射性廃棄物の処分	28.5	30.3	27.4	23.3	32.8	29.0	35.4	33.3	36.4	9.5p
日本のエネルギー事情	35.9	35.4	39.1	36.1	41.0	41.6	36.8	36.7	36.3	4.9p
太陽光発電の開発状況	35.5	32.9	38.9	37.8	44.2	39.9	38.3	33.5	32.6	6.4p
原子力発電の安全性	25.6	25.8	25.5	24.3	23.8	22.2	26.8	25.0	30.4	-0.5p

「2010年9月（事故前）」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

図7 「原子力・放射線・エネルギーについての関心 経年変化」



「地球温暖化」は、前回に比べてポイントが増加した。2015年11月末からフランスのパリで開催された「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）、京都議定書第11回締約国会合（CMP11）」等に関連するニュースを受け、関心が高まったことが推測される。

「原子力発電の安全性」は、前回に比べてポイントが増加した。2015年8月に川内原子力発電所1号機が再稼働し、ニュース等で再稼働に関する情報を受けたことで、原子力発電の安全性の関心が高まったことがわかる。

経年変化を観察すると、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の前後、「2010年9月」と「2011年11月」では大きな差が見られる。事故により原子力に対する世論が大きく変動していることが分かる。特に大きな差が見られた項目は、以下のとおり。

- ・放射性廃棄物の処分 : +9.5
- ・放射線による人体の影響 : +8.5
- ・地球温暖化 : -7.0

「放射性廃棄物の処分」は、事故後、最も関心が高まった項目となった。事故により原子力発電に注目が集まり、まだ確定していない高レベル放射性廃棄物の処分地に対する関心が高まったと推測される。さらに、この項目はその後も徐々にポイントが増加している傾向が見られ、関心が高まった状況が継続していることが分かる。2015年は、5月に「特性放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」が改定されたことも関心が高い状態で維持されている要因として挙げられる。

「放射線による人体の影響」も事故後、関心が高まった項目として挙げられる。事故により放射性物質が放出されたことで、放射線による健康影響に対して不安を抱く国民が増え、関心が高まったと推測される。その後も関心が高まった状態は継続しているが、2014年にポイントが一度、減少している。次年度以降の変化を確認し、増減の傾向を判断する必要がある。

一方、事故後、関心のポイントが減少した項目として、「地球温暖化」が挙げられる。事故後、地球温暖化に関する報道が少なかったため、関心が低下したと推測される。

クロス集計結果による分析

原子力やエネルギーの分野についての関心として挙げられた上位7項目の性別・年齢による差を分析した。

図8 「回答が多い上位7項目」×「性別」×「年齢」

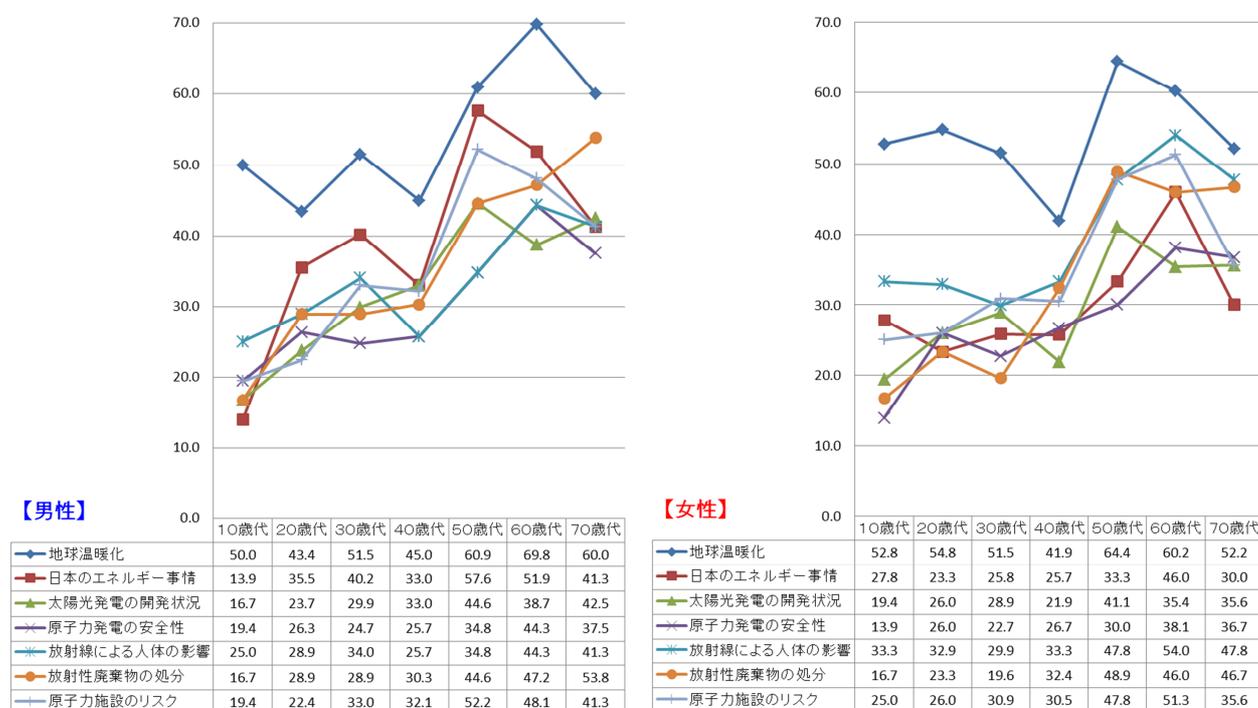


表41 「原子力やエネルギーの分野についての関心の分布（平均値との比較）：男性」

【男性】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
地球温暖化	54.5	50.0	43.4	51.5	45.0	60.9	69.8	60.0
放射線の人体影響	37.6	25.0	28.9	34.0	25.7	34.8	44.3	41.3
原子力施設のリスク	37.2	19.4	22.4	33.0	32.1	52.2	48.1	41.3
放射性廃棄物の処分	36.4	16.7	28.9	28.9	30.3	44.6	47.2	53.8
日本のエネルギー事情	36.3	13.9	35.5	40.2	33.0	57.6	51.9	41.3
太陽光発電の開発状況	32.6	16.7	23.7	29.9	33.0	44.6	38.7	42.5
原子力発電の安全性	30.4	19.4	26.3	24.7	25.7	34.8	44.3	37.5

表42 「原子力やエネルギーの分野について関心の分布（平均値との比較）：女性」

【女性】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
地球温暖化	54.5	52.8	54.8	51.5	41.9	64.4	60.2	52.2
放射線の人体影響	37.6	33.3	32.9	29.9	33.3	47.8	54.0	47.8
原子力施設のリスク	37.2	25.0	26.0	30.9	30.5	47.8	51.3	35.6
放射性廃棄物の処分	36.4	16.7	23.3	19.6	32.4	48.9	46.0	46.7
日本のエネルギー事情	36.3	27.8	23.3	25.8	25.7	33.3	46.0	30.0
太陽光発電の開発状況	32.6	19.4	26.0	28.9	21.9	41.1	35.4	35.6
原子力発電の安全性	30.4	13.9	26.0	22.7	26.7	30.0	38.1	36.7

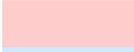
-  : 関心が高い (平均値+10P)
-  : 関心がやや高い (平均値+5P)
-  : 関心がやや低い (平均値-5P)
-  : 関心が低い (平均値-10P)

表41, 42は、原子力やエネルギーの分野についての関心と「性別・年齢」のクロス集計結果を示している。また、平均値と比較し、ポイントが高い（関心が高い）項目と、逆に、ポイントが低い（関心が低い）項目を色分けし、性別・年齢によってどのような傾向があるかを確認した。関心の分布を見ると、50歳未満「10～40歳代」は関心が低く、50歳以上「50～70歳代」は関心が高い傾向がある。原子力やエネルギーの分野についての関心は、50歳が関心の高さの境界となっていることが分かる。

表43は、性別・年齢別の回答が多い上位5項目を示している。男性は、「地球温暖化」、「日本のエネルギー事情」の関心が高く、女性は、「地球温暖化」、「放射線による人体の影響」の関心が高いことが分かる。10～40歳代は、他の年代と比べて関心が低い傾向があるが、特に、女性10～30歳代は「特にない／わからない」が上位に入っているように、原子力やエネルギーに対して関心が低いことが分かる。

表43 「性別・年齢別の回答が多い上位5項目」

男性	TOP1	TOP2	TOP3	TOP4	TOP5
10歳代	地球温暖化	放射線の人体影響 化石燃料の消費		原子力発電の安全性 原子力施設のリスク 原子力発電の再稼働	
	50.0	25.0		19.4	
20歳代	地球温暖化	日本のエネルギー事情	放射線の人体影響 放射性廃棄物の処分		世界のエネルギー事情
	43.4	35.5	28.9		27.6
30歳代	地球温暖化	日本のエネルギー事情	放射線の人体影響	原子力施設のリスク	化石燃料の消費
	51.5	40.2	34.0	33.0	32.0
40歳代	地球温暖化	日本のエネルギー事情 太陽光発電の開発状況		原子力施設のリスク	放射性廃棄物の処分
	45.0	33.0		32.1	30.3
50歳代	地球温暖化	日本のエネルギー事情	原子力施設のリスク	太陽光発電の開発状況 放射性廃棄物の処分	
	60.9	57.6	52.2	44.6	
60歳代	地球温暖化	日本のエネルギー事情	原子力施設のリスク	放射性廃棄物の処分	放射線の人体影響 原子力発電の再稼働
	69.8	51.9	48.1	47.2	44.3
70歳代	地球温暖化	放射性廃棄物の処分	太陽光発電の開発状況	日本のエネルギー事情 放射線の人体影響 原子力施設のリスク	
	60.0	53.8	42.5	41.3	
女性	TOP1	TOP2	TOP3	TOP4	TOP5
10歳代	地球温暖化	放射線の人体影響 特にない/わからない		日本のエネルギー事情	原子力施設のリスク 省エネルギー
	52.8	33.3		27.8	25.0
20歳代	地球温暖化	放射線の人体影響 省エネルギー		原子力発電の安全性 原子力施設のリスク 太陽光発電の開発状況	
	54.8	32.9		26.0	
30歳代	地球温暖化	原子力施設のリスク	放射線の人体影響	太陽光発電の開発状況	日本のエネルギー事情 特にない/わからない
	51.5	30.9	29.9	28.9	25.8
40歳代	地球温暖化	放射線の人体影響	放射性廃棄物の処分	原子力施設のリスク	原子力発電の安全性
	41.9	33.3	32.4	30.5	26.7
50歳代	地球温暖化	放射性廃棄物の処分	放射線の人体影響 原子力施設のリスク		太陽光発電の開発状況
	64.4	48.9	47.8		41.1
60歳代	地球温暖化	放射線の人体影響	原子力施設のリスク	日本のエネルギー事情 放射性廃棄物の処分	
	60.2	54.0	51.3	46.0	
70歳代	地球温暖化	放射線の人体影響	放射性廃棄物の処分	原子力発電の安全性	太陽光発電の開発状況 原子力施設のリスク
	52.2	47.8	46.7	36.7	35.6

(4) 今後、利用・活用していくべきエネルギー

今後、わが国が利用・活用していくべきと思うエネルギーを質問したところ、「太陽光発電」(82.8%)、「風力発電」(63.9%)、「水力発電」(56.8%)、「地熱発電」(47.2%)と続く。

経年変化の観察による分析

回答結果の経年変化を観察した。

表44「回答結果（回答が多い順）」

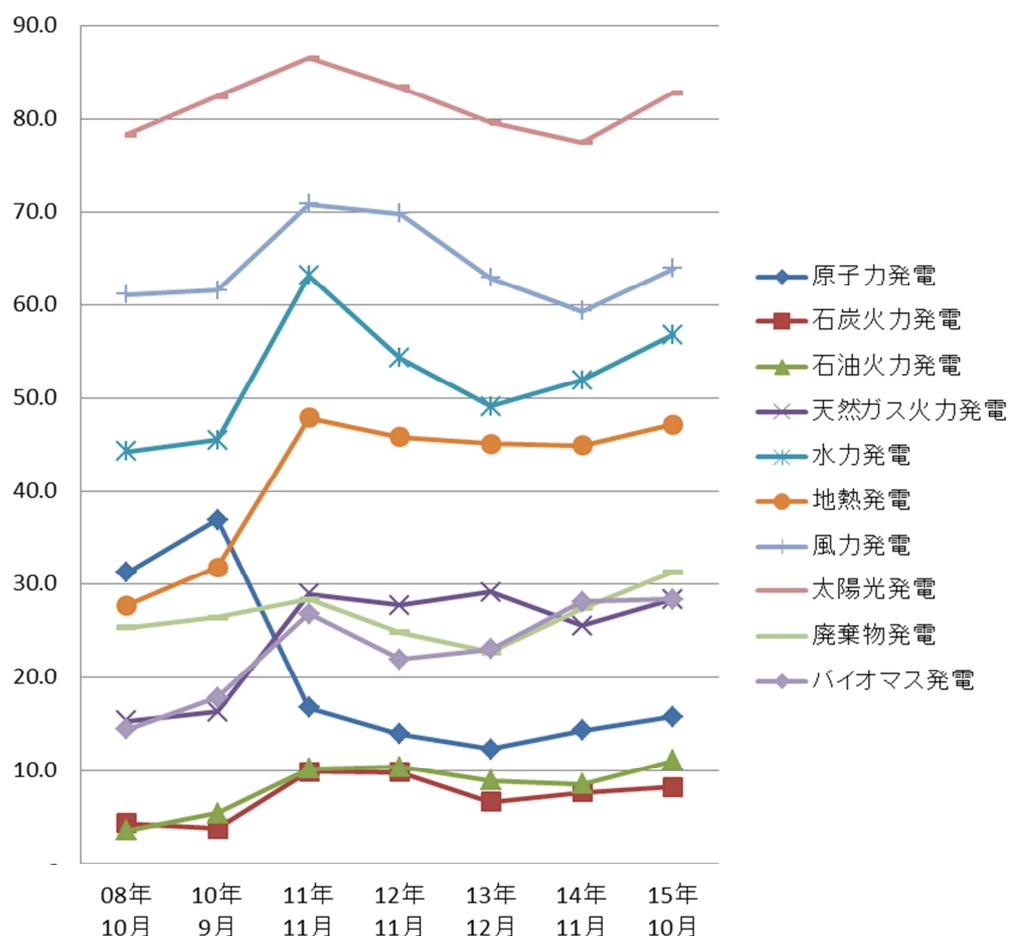
1. 太陽光発電 (82.8%)
2. 風力発電 (63.9%)
3. 水力発電 (56.8%)
4. 地熱発電 (47.2%)
5. 廃棄物発電 (31.3%)
6. 天然ガス火力発電 (28.3%) バイオマス発電 (28.3%)
8. 原子力発電 (15.8%)
9. 石油火力発電 (11.1%)
10. 石炭火力発電 (8.2%)

表45「今後、利用・活用していくべきエネルギー 経年変化」

	08年 10月	10年 9月	11年 11月	12年 11月	13年 12月	14年 11月	15年 10月	2010→2011 差異
原子力発電	31.2	36.9	16.7	13.9	12.3	14.3	15.8	-20.2p
石炭火力発電	4.3	3.7	9.9	9.8	6.6	7.6	8.2	6.2p
石油火力発電	3.5	5.4	10.2	10.4	8.9	8.5	11.1	4.8p
天然ガス火力発電	15.3	16.3	28.9	27.7	29.1	25.5	28.3	12.6p
水力発電	44.3	45.5	63.1	54.3	49.1	51.9	56.8	17.6p
地熱発電	27.7	31.8	47.9	45.8	45.1	44.9	47.2	16.1p
風力発電	61.1	61.5	70.8	69.8	62.9	59.3	63.9	9.3p
太陽光発電	78.3	82.4	86.5	83.4	79.6	77.5	82.8	4.1p
廃棄物発電	25.3	26.4	28.3	24.8	22.7	27.4	31.3	1.9p
バイオマス発電	14.4	17.8	26.8	21.9	23.0	28.1	28.3	9.0p

「2010年9月（事故前）」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

図9 「今後、利用・活用していくべきエネルギー 経年変化」



前回までの結果と同様の傾向を示しているが、若干、ポイントが高い傾向がある。

経年変化を観察すると、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の前後、「2010年9月」と「2011年11月」では大きな差が見られる。特に大きな差が見られた項目は、以下のとおり。

- ・ 原子力発電 : -20.2
- ・ 水力発電 : +17.6
- ・ 地熱発電 : +16.1
- ・ 天然ガス火力発電 : +12.6

「原子力発電」は、最もポイントが減少した項目。その後も低い水準は維持されており、2015年は川内原子力発電所が再稼働されたが、原子力発電のポイントはあまり変わらないため、今後、利用・活用していくべきエネルギーとして考えられていないことが分かる。

事故後、ポイントが増加した項目として、「水力発電」、「地熱発電」、「天然ガス火力発電」が挙げられている。その後もその傾向は維持されている。

(5) 原子力発電の今後の利用について

原子力の利用に関して、もっとも大きい意見は「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」(47.9%)。次いで、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」(14.8%)。

一方、原子力発電維持の意見は1割強程度である。また、「わからない」の回答が22.9%ある。前回と大きな差はない。

表46 「原子力発電の今後の利用について回答が多い項目」

1. 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (47.9%)
2. わからない (22.9%)
3. 原子力発電は即時、廃止すべきだ (14.8%)
4. 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (10.1%)
5. 原子力発電を増やしていくべきだ (1.7%)
6. あてはまるものはない (1.7%)

メディアなどが実施している世論調査では、原子力発電の利用に関して、「賛成」、「反対」のどちらかを問う調査が多く、「反対」の回答が多いことが報じられている。しかし、原子力発電の利用に関する意見は、そこまではっきり分かれているのだろうか。

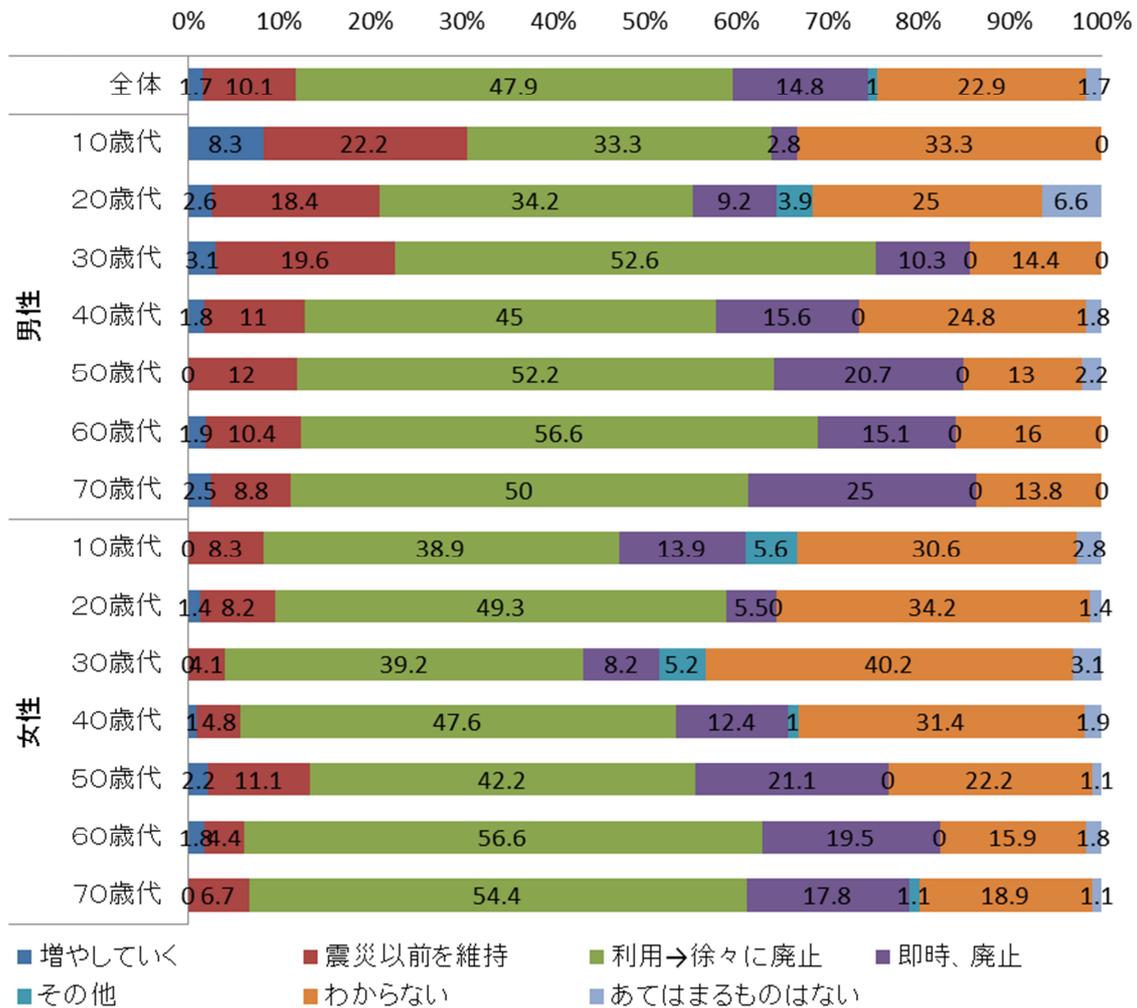
本調査では、「賛成」と「反対」の間で揺れ動く考えを詳しく把握するため、昨年度(2014年)より選択肢の表現に時間軸を加えるなどの工夫を凝らした。また、政府の方針でもある「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していく」という選択肢を含めた。

今年度(2015年)の調査結果を見ると、政府の方針である「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」という回答が約5割という結果であった。メディアなどの調査結果でも示されているように「反対=廃止していくべき」ではあるが、しばらくは「利用していくべき=容認」という「賛成」と「反対」の間で揺れ動く考えを持った回答が多いことが分かった。原子力発電の利用に関する質問は、昨年度にも行っており、今年度(2015年)の結果と同様な傾向を示している。

インタビュー結果にもあるように、次年度は、「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ」と「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していく」の間に「規制基準への適合確認を経た原子力発電は利用すべきだ」のような選択肢を追加することを検討し、原子力発電の利用の考えをさらに深く分析する方法を試みたい。

クロス集計結果による分析

図10 「原子力発電の今後の利用について」×「性別」×「年齢」

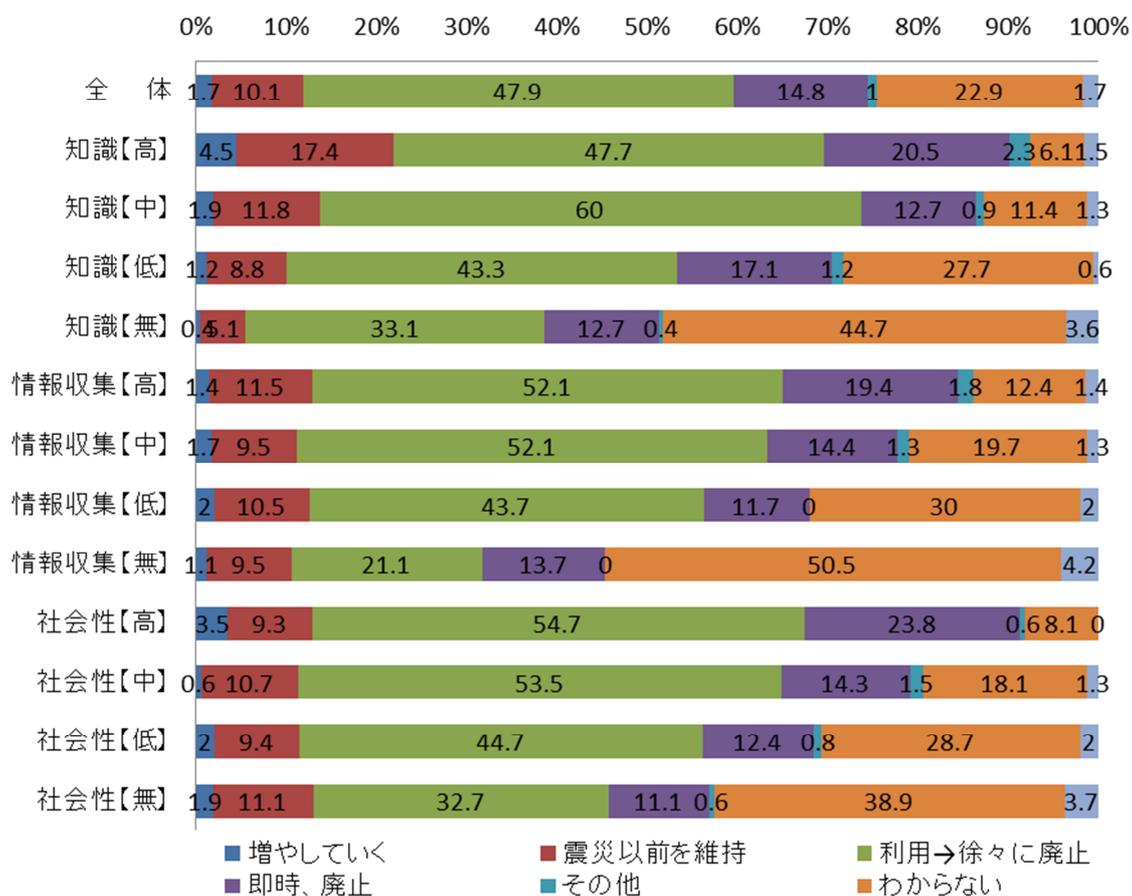


男性10～30歳代は、原子力発電の利用に積極的な意見（「増やしていくべき」、「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべき」）が高い傾向がある。

また、男性10歳代、女性20～30歳代は、「わからない」のポイントが高く、原子力発電の利用に対して自分の考えを持つことに至っていない傾向がある。

高齢層の方が「わからない」が少なく、どちらかという原子力発電を廃止していく意見のポイントが高い傾向がある。

図11 「原子力発電の今後の利用について」×「知識」／「情報獲得行動」／「社会性」



知識が中程度の層が最も「しばらく利用するが、徐々に廃止していくべき」のポイントが高く、知識が高い層は、「震災以前の状況を維持していくべき」と「即時、廃止すべき」のポイントがやや高くなる傾向がある。知識が高くなると、はっきりとした自分の考えを持つようになり、考えが「利用／廃止」の二極化する傾向が見られる。

「情報獲得行動」と「社会性」については、同じような傾向を示しており、情報収集への積極性・社会性が高くなるほど、「しばらく利用するが、徐々に廃止していくべき」と「即時、廃止すべき」のポイントが高くなる傾向がある。

「知識」／「情報獲得行動」／「社会性」のいずれも、【無】～【高】にかけて「わからない」のポイントが少なくなり、自分の考えを持つようになる。

2. 原子力発電の再稼働に関する考えについて

再稼働に関する意見として多く見られるのは、「原子力発電の再稼働について、国民の理解は得られていないと思う」（38.5%）、「安全対策を行い、厳しい審査を経て、再稼働したのであれば、認めてもよいと思う」（32.3%）。一方、少ない意見は、「電力会社の安全性確保への取り組みを信じている」「電源三法交付金のより良い使い方をしっかりと考えてほしい」。

表47「原子力発電の再稼働に関する考えについて回答が多い項目（上位5項目）」

1. 原子力発電の再稼働について、国民の理解は得られていないと思う（38.5%）
2. 安全対策を行い、厳しい審査を経て、再稼働したのであれば、認めてもよいと思う（32.3%）
3. 政府はもっと前面に出て、安全に対する責任を取る態度を示すべきだと思う（29.7%）
4. 放射性廃棄物の処分の見通しも立っていない状況では、再稼働するべきではないと思う（27.3%）
5. 万一の重大事故の不安があるので、原子力発電は再稼働するべきでないと思う（24.8%）

年代が高くなるにつれて、回答する項目が多く、年代が高いほど原子力発電の再稼働に関して関心が高いことが分かる。男性10～20歳代、女性10～40歳代は、原子力発電の再稼働について「わからない」のポイントが高く、自分の考えを持つことに至っていない。

また、回答結果の上位の項目を見ると、「原子力規制委員会の適合審査を経て再稼働したのであれば認めてもよい」と考えているものの、「再稼働に関する理解」、「政府の安全性に関する説明」、「放射性廃棄物の処分」に対しては不十分という考えを持っていることが分かる。今後、再稼働に向けた取り組みには、この不十分と考えられている項目について心掛ける必要がある。

2015年調査では、川内原子力発電所の立地地域住民の意見を多く収集するために、「鹿児島県薩摩川内地域を対象にWeb調査」を実施した。また、全国との比較分析を行うため、「全国を対象としたWeb調査」も実施した。原子力発電の再稼働に関する考えについては、全国Web調査と薩摩川内Web調査の結果を比較し、川内原子力発電所の再稼働直後の地元の考えを確認した。

表48「原子力発電の再稼働に関する考えの地域差（全国・薩摩川内地域）」

問6-2. 川内原子力発電所の再稼働に関する考えにあてはまるものをお選びください。	全国Web (N=400)	薩摩川内Web (N=400)	差異
安全対策を行い、厳しい審査を経て、再稼働したのであれば、認めてもよいと思う	25.3	34.5	9.2
現状で電力は十分まかなえているので、再稼働は必要ないと思う	26.0	24.0	-2.0
原子力発電の再稼働について、国民の理解は得られていないと思う	34.0	41.0	7.0
電力の安定供給や地球温暖化対策を考えると、原子力発電の再稼働は必要だと思う	13.5	21.0	7.5
放射性廃棄物の処分の見通しも立っていない状況では、再稼働するべきではないと思う	29.0	27.8	-1.2
万一の重大事故の不安があるので、原子力発電は再稼働するべきでないと思う	24.8	28.0	3.2
原子力発電の再稼働は、立地地域の雇用や経済に大きく貢献すると思う	14.5	24.5	10.0
防災体制が不十分なので、万一のときの避難が心配だ	25.0	29.8	4.8
政府はもっと前面に出て、安全に対する責任を取る態度を示すべきだと思う	22.3	29.5	7.2
電力会社の安全性確保への取り組みを信じている	5.3	8.8	3.5
電源三法交付金のより良い使い方をしっかりと考えてほしい	6.8	10.0	3.2
川内原子力発電所の再稼働について、多くの地元住民は静観しているという印象がある	9.3	27.0	17.7
火山の噴火の原子力発電に及ぼす影響が心配だ	16.0	24.5	8.5
原子力発電を再稼働したのだから、早く電気代を下げるべきだと思う	11.3	19.5	8.2
その他	0.5	3.8	3.3
わからない	9.5	6.3	-3.2
あてはまるものはない	9.8	4.8	-5.0 (%)

特徴的な違いとしては、薩摩川内地域の再稼働に関する関心度が挙げられる。原子力発電の再稼働に関する考えを問う質問は、複数回答形式となっており、全国と比べ、薩摩川内地域の方が一人当たりの選択する数が多く、再稼働について関心が高いことが分かる。

次に、全国と薩摩川内地域を比較して大きな差が見られた5項目は、以下のとおり。

表49「全国と薩摩川内地域で地域差の多い項目（上位5項目）」

選択肢（再稼働に関する考え）	全国	薩摩川内	差
・川内原子力発電所の再稼働について、多くの地元住民は静観しているという印象がある	14.5	27.0	+17.7
・原子力発電の再稼働は、立地地域の雇用や経済に大きく貢献すると思う	14.5	24.5	+10.0
・安全対策を行い、厳しい審査を経て、再稼働したのであれば、認めてもよいと思う	25.3	34.5	+9.2
・火山の噴火の原子力発電に及ぼす影響が心配だ	16.0	24.5	+8.5
・原子力発電を再稼働したのだから、早く電気代を下げるべきだと思う	11.3	19.5	+8.2

最も差があった項目は、「川内原子力発電所の再稼働について、多くの地元住民は静観しているという印象がある」という考えであった。薩摩川内地域では、以下のような意見が多く、再稼働については、地元では冷静に受け止められていることが分かる。

【多くの地元の人たちは、川内原発の再稼働については静観しているという印象を持っている】

(類型化前の事前ヒアリングでの意見)

- ・再稼働については、地元住民でない人が集まって騒いでいる印象を持っている。
- ・今のマスコミの取り上げ方は、若干、騒ぎすぎだと思う。
- ・多くの地元の人たちは、川内原子力発電所の再稼働については、静観しているという印象を持っている。
- ・サイレントマジョリティ（積極的な発言行為や意思表示をしない大多数の勢力）は、再稼働にはあまり関心がない。
- ・原子力発電があることを受け入れて生活していただく。

次いで、ポイント差があったのは、「原子力発電の再稼働は、立地地域の雇用や経済に大きく貢献すると思う」という考えであった。地元では、再稼働により地域が活性化することへ期待していることも確認できる。

【原子力発電の再稼働は、立地地域の雇用や経済に大きく貢献すると思う】

(類型化前の事前ヒアリングでの意見)

- ・地域経済に与える恩恵は大きいと感じている。
- ・原子力発電は、地域の活性化に貢献していると考えている。

(5) 原子力・放射線・エネルギーについてのベネフィット認知

クロス集計結果による分析

「ベネフィット認知」×「原子力発電の利用」

原子力発電の利用に関しては、将来的には廃止した方が良いが、しばらく利用するのは仕方ないという考えが半数を占めている。

【原子力発電の今後の利用について回答が多い項目】

1. 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (47.9%)
2. わからない (22.9%)
3. 原子力発電は即時、廃止すべきだ (14.8%)
4. 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (10.1%)

このような原子力発電の利用に関する考えと、以下のような原子力に関するベネフィット認知との関係について分析した。

・原子力発電の有用性

「原子力発電は役に立つ」

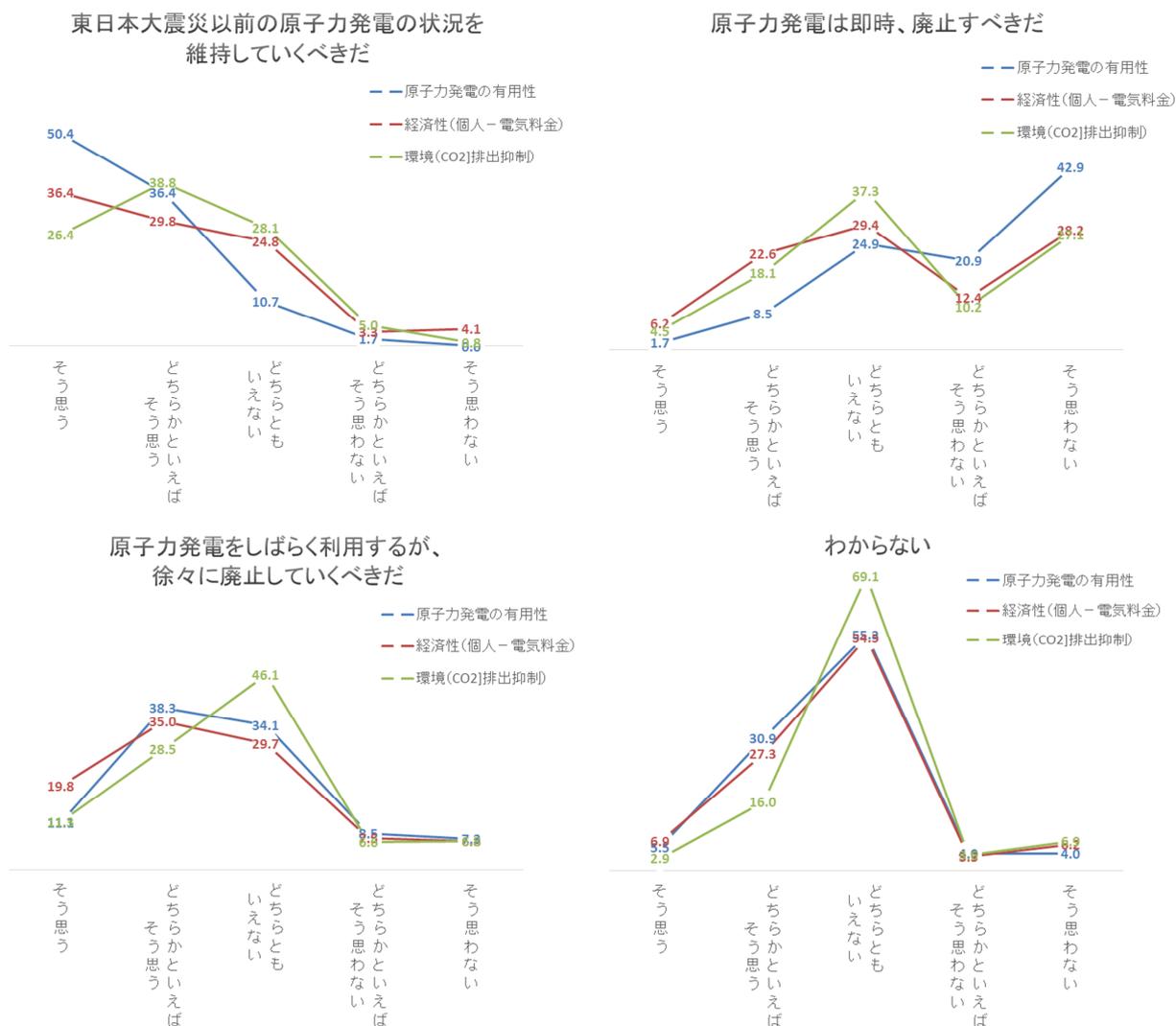
・経済性（個人一電気料金）

「原子力発電がないと、電気料金があがる」

・環境（二酸化炭素排出抑制）

「原子力発電は発電の際に二酸化炭素を出さないなので、地球温暖化防止に有効である」

図12 「ベネフィット認知」 × 「原子力発電の利用」



「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ」に注目してみると、原子力に関するベネフィット「原子力発電の有用性、経済性（個人－電気料金）、環境（二酸化炭素排出抑制）」を肯定するほど、東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきという回答のポイントが高くなる傾向があることが分かる。

次に、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」を見ると、「震災前の状況を維持していくべき」よりは、回答のピークがやや「どちらともいえない」寄りになっていることが分かる。

「原子力発電は即時、廃止すべきだ」では、原子力のベネフィット認知から見ると、ベネフィットに対して「どちらともいえない」層と、ベネフィットを否定する層の2つに分かれるように見える。

原子力に関するベネフィットを肯定する層は、原子力発電を利用する意見に傾き、ベネフィットを否定する層は、原子力発電を廃止する意見に傾く傾向にある。

(6) 原子力・放射線・エネルギーについてのリスク認知

クロス集計結果による分析

「リスク認知」×「原子力発電の利用」

原子力発電の利用に関しては、将来的には廃止した方が良いが、しばらく利用するのは仕方ないという考えが半数を占めている。

【原子力発電の今後の利用について回答が多い項目】

1. 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (47.9%)
2. わからない (22.9%)
3. 原子力発電は即時、廃止すべきだ (14.8%)
4. 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (10.1%)

このような原子力発電の利用に関する考えと、以下のような原子力に関するリスク認知との関係について分析した。

・原子力発電の安全性（地震）

「わが国のような地震国に原子力発電所は危険である」

・放射性廃棄物の処分

「原子力発電所から発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分地を早急に決定しなければならない」

・放射線影響（自分自身）

「自分のまわりの土壌や食品・水の放射能汚染のことが心配だ」

・放射線影響（将来世代）

「子供たちや将来の世代への放射能や放射線の影響はゼロにしてほしい」

・放射線影響（食品）

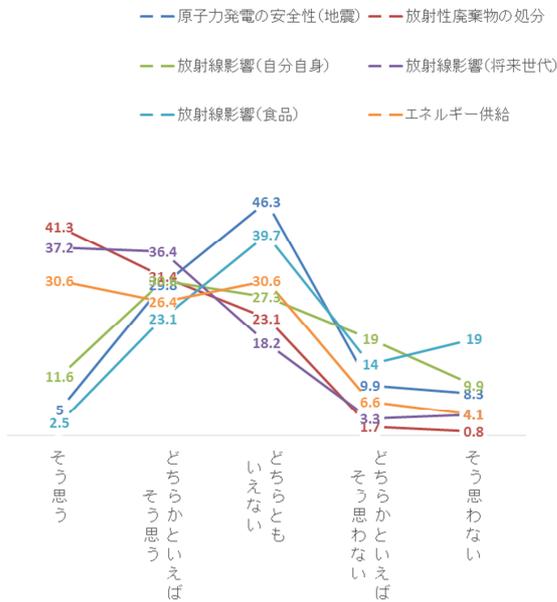
「食品を選ぶときは、放射能について気をつけている」

・エネルギー供給

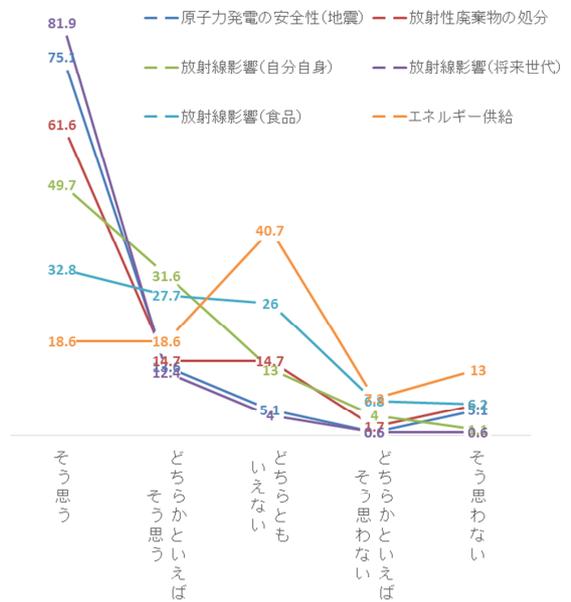
「化石資源を使い切ることやオイルショックが心配だ」

図13 「リスク認知」 × 「原子力発電の利用」

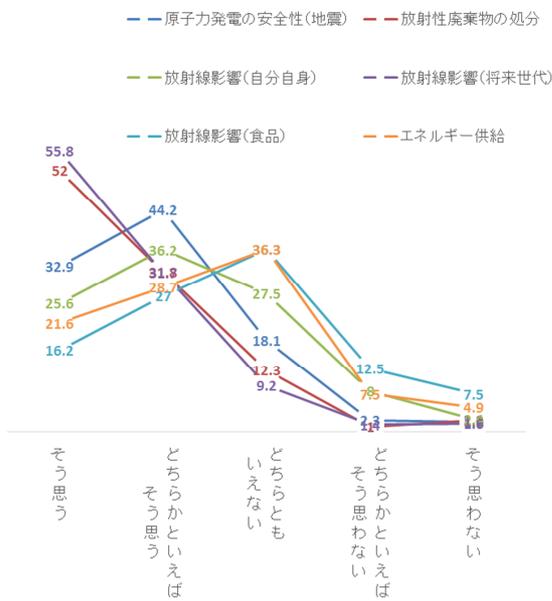
東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ



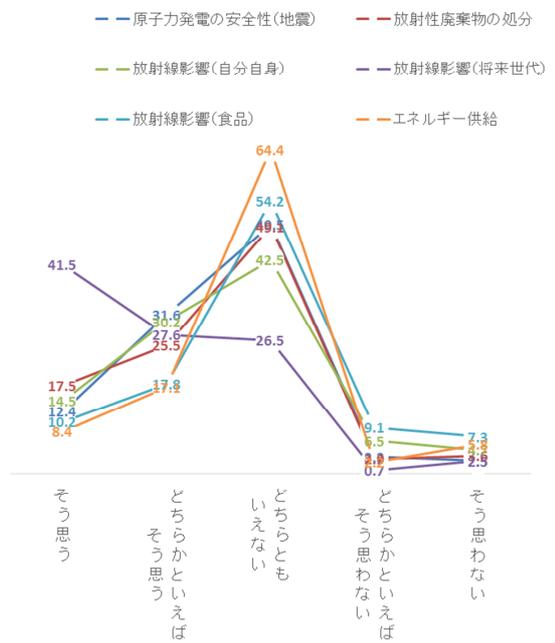
原子力発電は即時、廃止すべきだ



原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ



わからない



「原子力発電は即時、廃止すべきだ」に注目してみると、「放射性廃棄物の処分、原子力発電の安全性（地震）、放射線影響（自分自身、食品）」に関するリスクに対し、肯定している層が、「原子力発電は即時、廃止すべき」という考えを持っている。

次に、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」を見ると、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」よりは、「原子力発電の安全性（地震）、放射線影響（自分自身、食品）」に関するリスクの回答のピークがやや「どちらともいえない」寄りになっていることが分かる。

「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ」では、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」よりは、「原子力発電の安全性（地震）、放射線影響（自分自身、食品）」に関するリスクの回答のピークがさらに「どちらともいえない」寄りになっているように見える。

一方で、「放射性廃棄物の処分」、「放射線影響（将来世代）」に関するリスクは、原子力発電の利用／廃止のどの考えにおいても、肯定的な回答のポイントが高く、「エネルギー供給」に関するリスクは、「どちらともいえない」のポイントが高い。

(7) 原子力に対する信頼

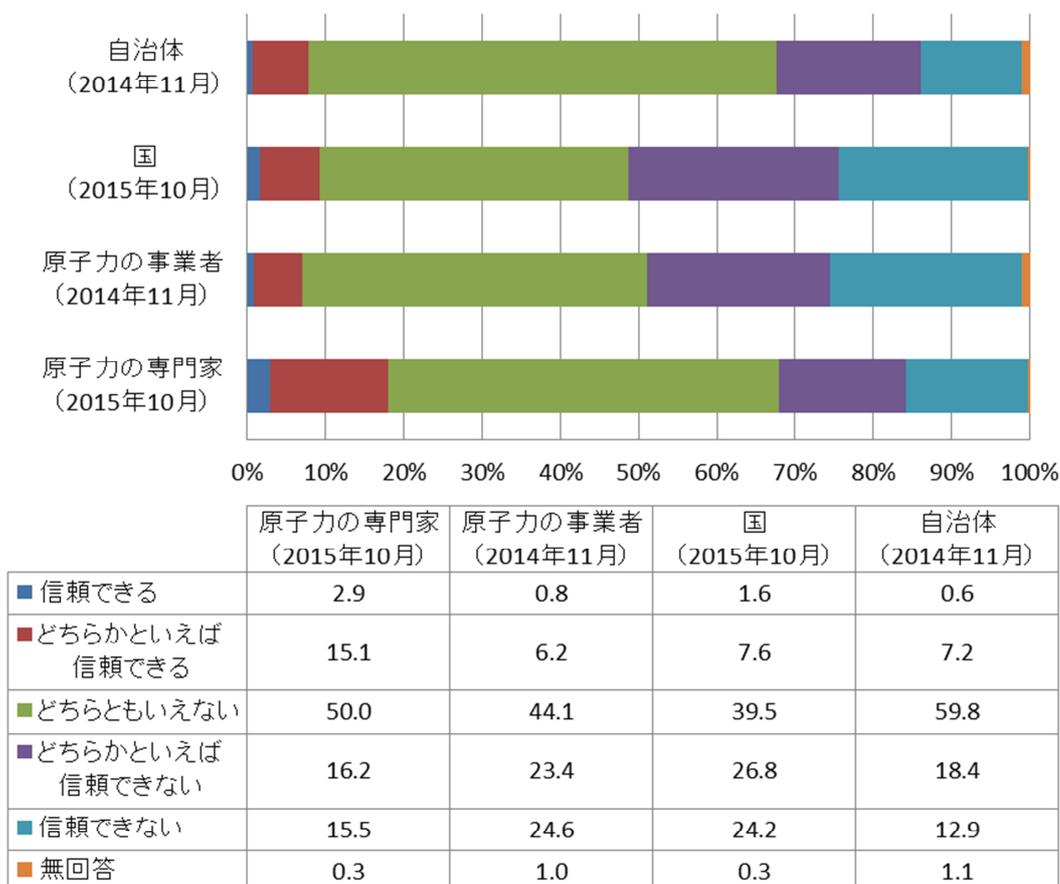
「信頼」に関する質問は、2013年度まで「専門家や原子力関係者」、「国や自治体」に対しての質問であったが、さらに詳しく世論の意識を把握するため、2014年度、2015年度の2回に分けて4つの対象に対して質問した。

- 「原子力の専門家」に対する信頼 : 2015年10月調査
- 「原子力の事業者」に対する信頼 : 2014年11月調査
- 「国」に対する信頼 : 2015年10月調査
- 「自治体」に対する信頼 : 2014年11月調査

◆信頼度の比較

2014～2015年度にかけ、大きく傾向が変化するような大きな出来事は見当たらないため、参考として、「原子力の専門家」、「原子力の事業者」、「国」、「自治体」の回答結果の傾向を比較した。

図14 「原子力の専門家、原子力の事業者、国、自治体に対する信頼の調査結果」



○肯定的な回答（「信頼できる」＋「どちらかといえば信頼できる」）

- ・原子力の専門家のポイントが最も高い（18.0%）。次いで、国（9.2%）、自治体（7.8%）、原子力の事業者（7.0%）という結果であった。
- ・原子力の専門家に対する信頼度が最も高い。

○どちらともいえない

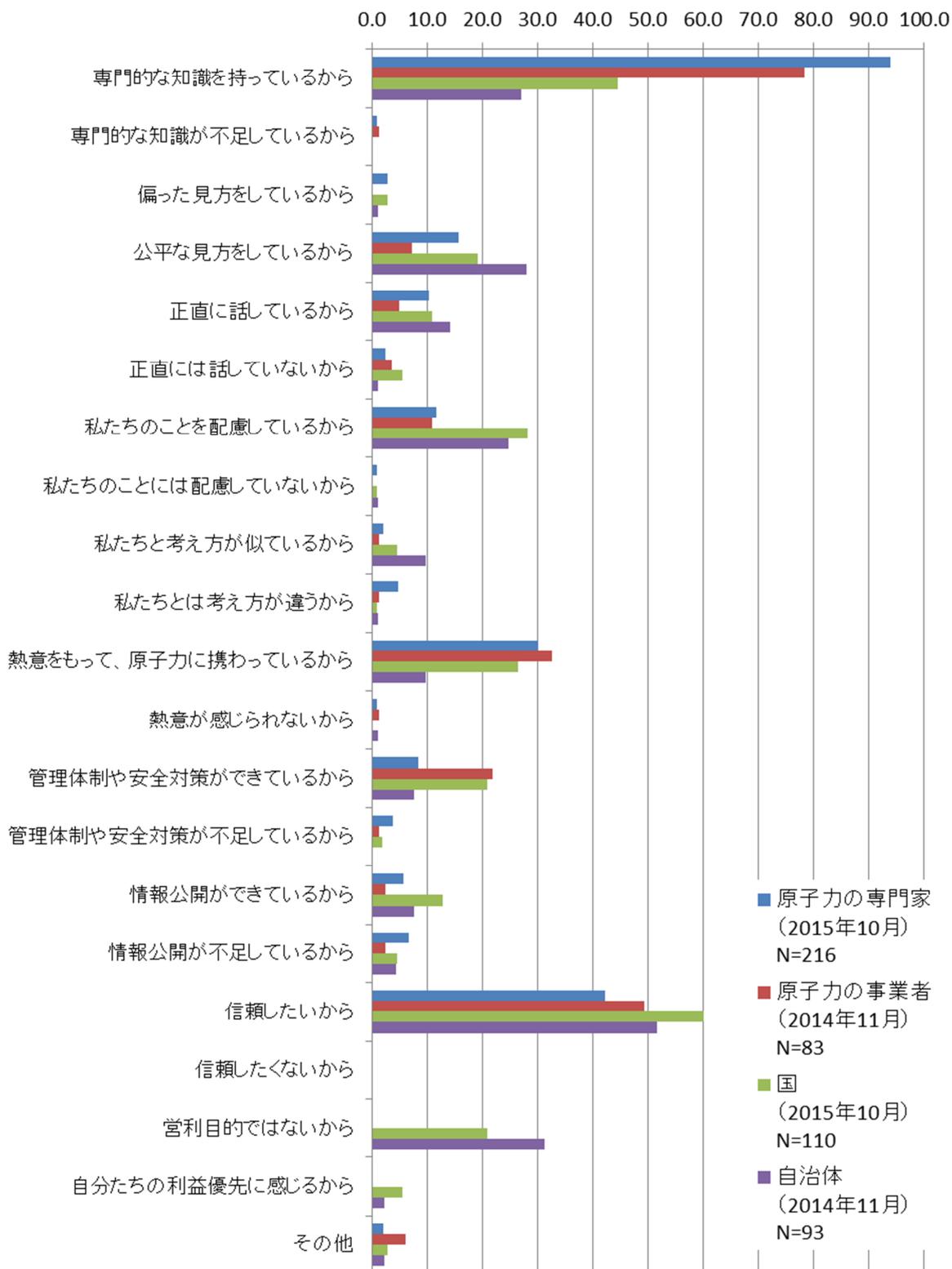
- ・「自治体＞原子力の専門家＞原子力の事業者＞国」の順にポイントが高い結果となった。

○否定的な回答（「信頼できない」＋「どちらかといえば信頼できない」）

- ・最もポイントが高かったのは、国（51.0%）であった。次いで、原子力の事業者（48.0%）、原子力の専門家（41.7%）、自治体（41.3%）という結果であった。
- ・国と原子力の事業者が同程度で、少しポイントを下げて原子力の専門家と自治体が同程度の結果であった。

◆信頼に関する理由の比較

図15 「肯定的な回答（「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」）の理由」



・ 専門的な知識を持っているから

→ 原子力の専門家 (94.0%) > 原子力の事業者 (78.3%) > 国 (44.5%) > 自治体 (26.9%)

・ 信頼したいから

→ 国 (60.0%) > 自治体 (51.6%) > 原子力の事業者 (49.4%) > 原子力の専門家 (42.1%)

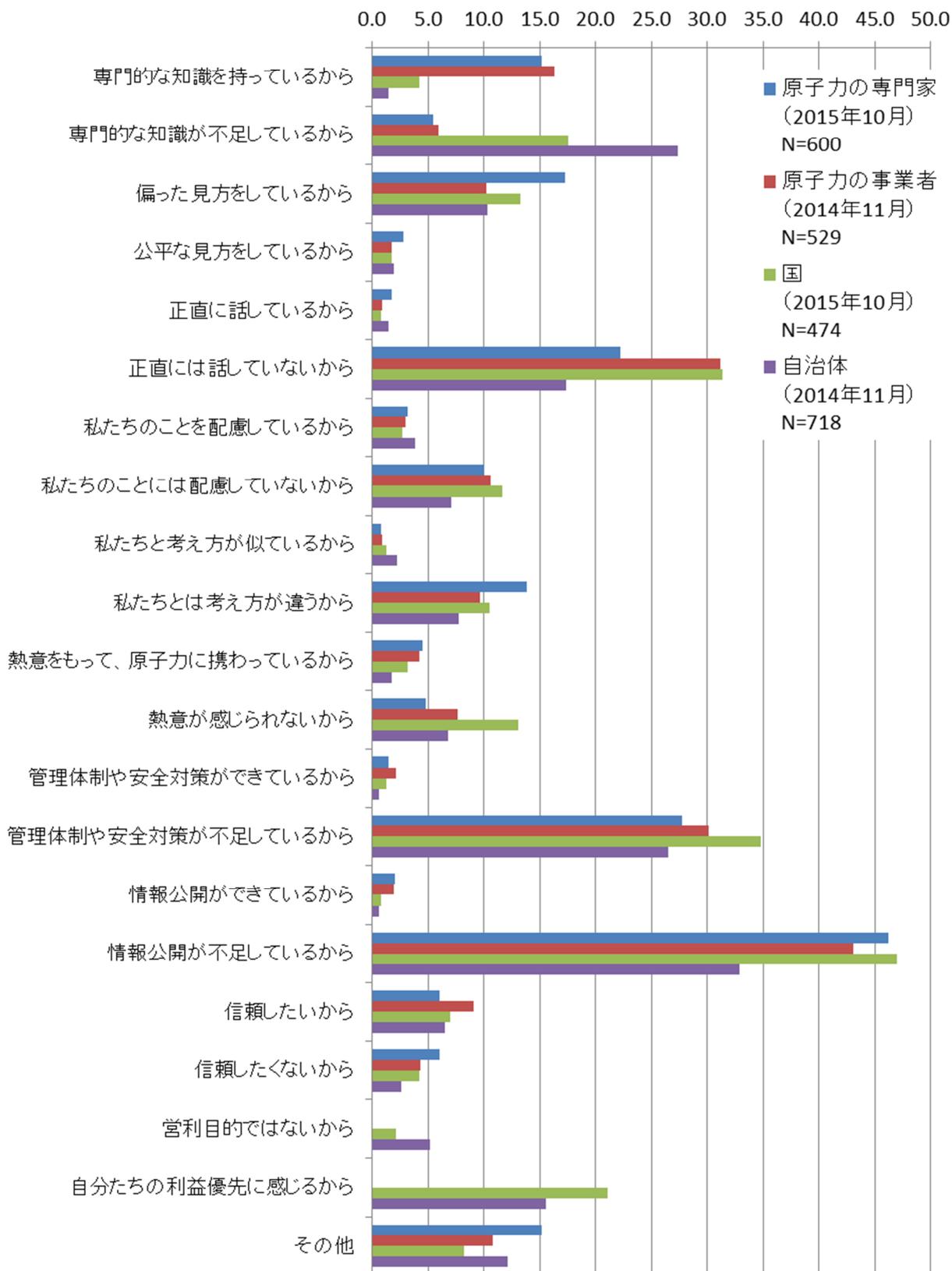
・ 熱意をもって原子力に携わっているから

→ 原子力の事業者 (32.5%) > 原子力の専門家 (30.1%) > 国 (26.4%) > 自治体 (9.7%)

・ 公平な見方をしているから

→ 自治体 (28.0%) > 国 (19.1%) > 原子力の専門家 (15.7%) > 原子力の事業者 (7.2%)

図16 「「どちらともいえない」と回答した理由」



・ 情報公開が不足しているから

→国 (47.0%) > 原子力の専門家 (46.2%) > 原子力の事業者 (43.1%) > 自治体 (32.9%)

・ 管理体制や安全対策が不足しているから

→国 (34.8%) > 原子力の事業者 (30.1%) > 原子力の専門家 (27.7%) > 自治体 (26.5%)

・ 正直に話していないから

→国 (31.4%) > 原子力の事業者 (31.2%) > 原子力の専門家 (22.2%) > 自治体 (17.4%)

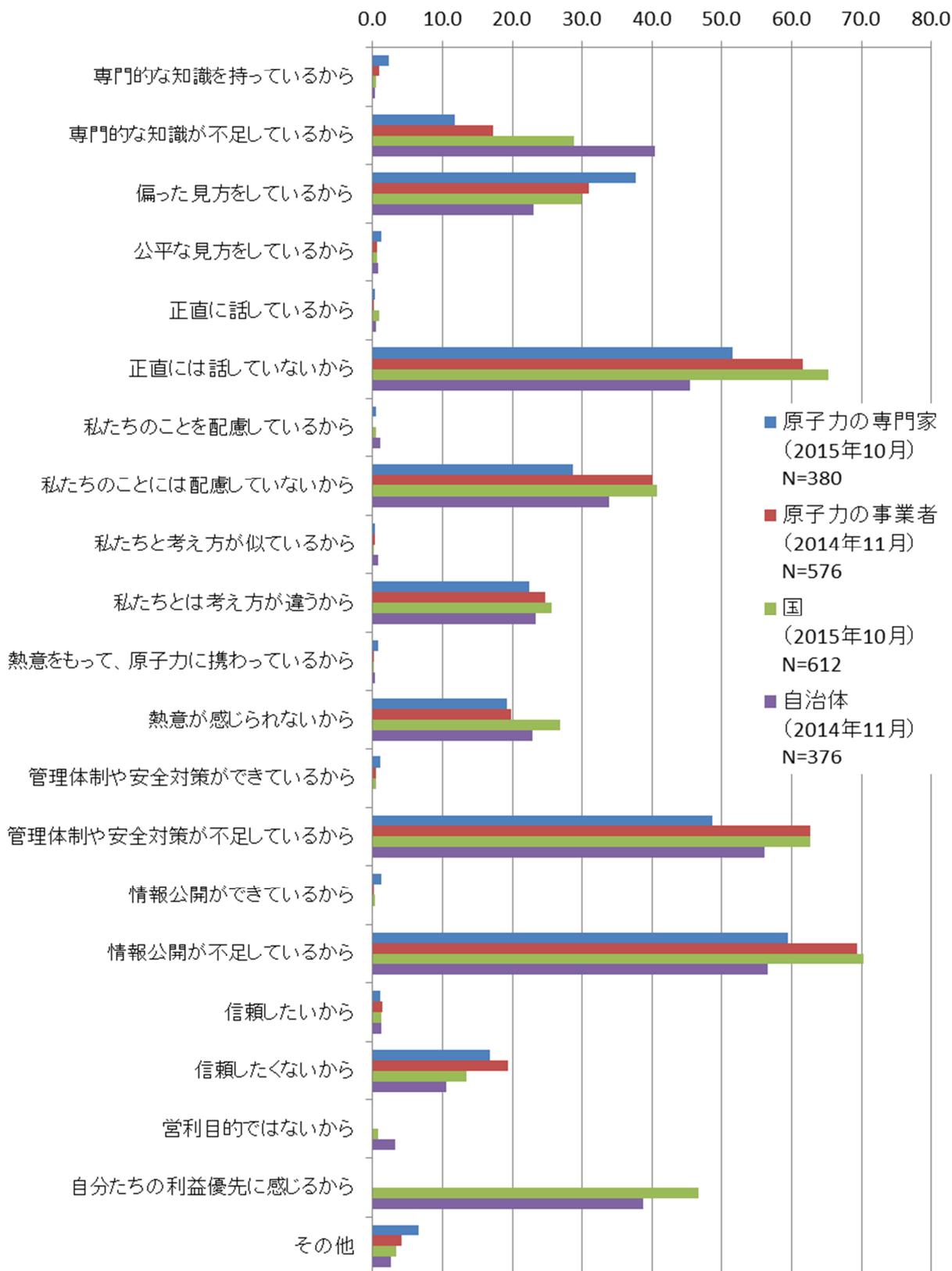
・ 専門的な知識が不足しているから

→自治体 (27.4%) > 国 (17.5%) > 原子力の事業者 (5.9%) > 原子力の専門家 (5.5%)

・ 偏った見方をしているから

→原子力の専門家 (17.3%) > 国 (13.3%) > 自治体 (10.3%) > 原子力の事業者 (7.2%)

図17 「否定的な回答（「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」）の理由」



・管理体制や安全対策が不足しているから

→原子力の事業者 (62.7%) = 国 (62.7%) > 原子力の専門家 (48.7%) > 自治体 (56.1%)

・情報公開が不足しているから

→国 (70.3%) > 原子力の専門家 (59.5%) > 原子力の事業者 (69.4%) > 自治体 (56.6%)

・正直に話していないから

→国 (65.2%) > 原子力の事業者 (61.6%) > 原子力の専門家 (51.6%) > 自治体 (45.5%)

・偏った見方をしているから

→原子力の専門家 (37.6%) > 原子力の事業者 (30.9%) > 国 (29.9%) > 自治体 (23.1%)

・専門的な知識が不足しているから

→自治体 (40.4%) > 国 (28.8%) > 原子力の事業者 (17.2%) > 原子力の専門家 (11.8%)

「信頼」×「原子力発電の利用」

原子力発電の利用に関しては、2014年、2015年ともに「将来的には廃止した方が良いが、しばらく利用するのは仕方ない」という考えが半数を占めている。

表50 「原子力発電の今後の利用について回答が多い項目」

	2015年	2014年
1. 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ	47.9%	47.8%
2. わからない	22.9%	20.6%
3. 原子力発電は即時、廃止すべきだ	14.8%	16.2%
4. 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ	10.1%	8.8%

このような原子力発電の利用に関する考えと、以下のような信頼との関係について分析した。

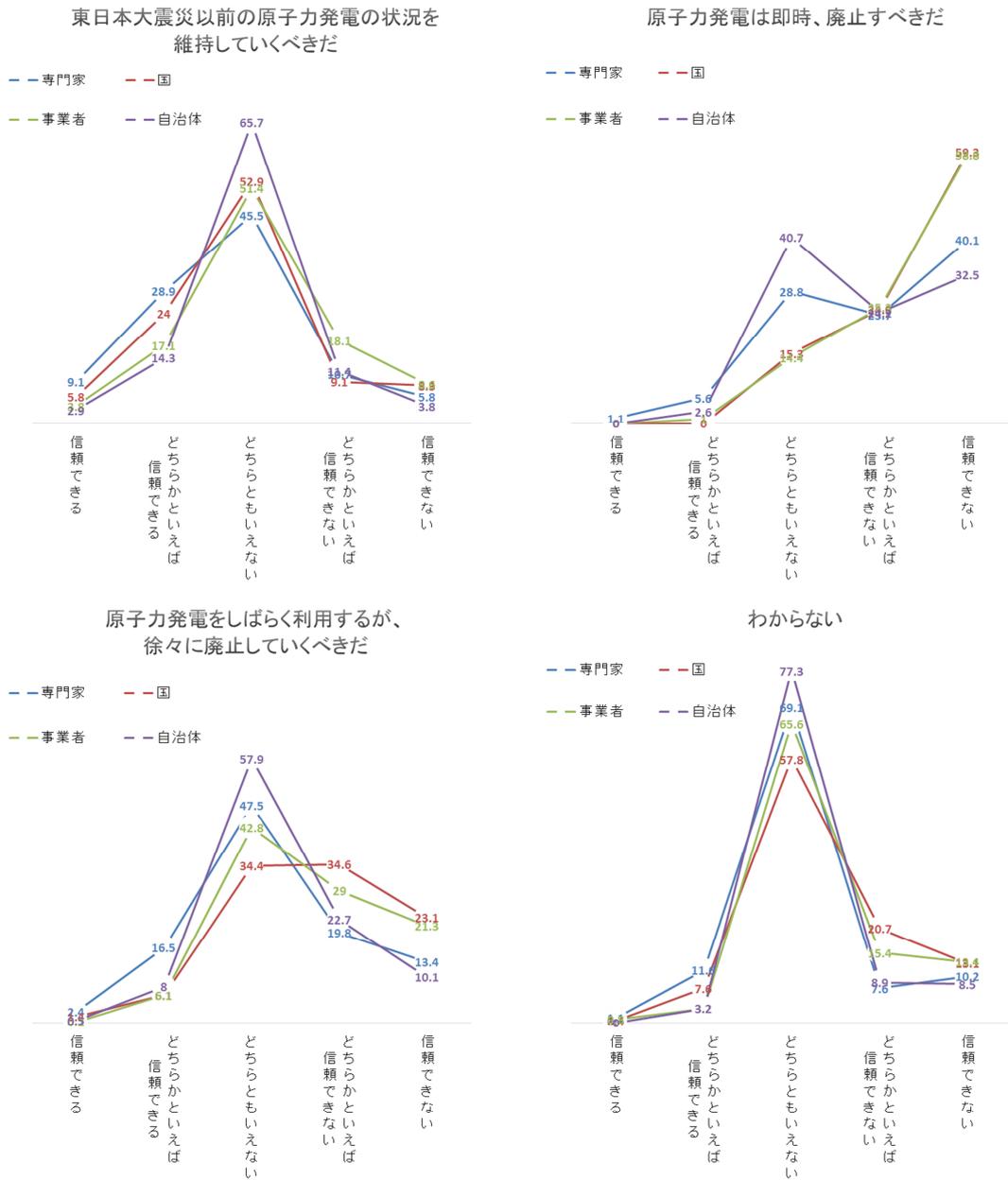
「原子力の専門家」に対する信頼 : 2015年10月調査

「原子力の事業者」に対する信頼 : 2014年11月調査

「国」に対する信頼 : 2015年10月調査

「自治体」に対する信頼 : 2014年11月調査

図18 「信頼」 × 「原子力発電の利用」



○原子力の専門家

「原子力発電は即時、廃止すべきだ」に注目してみると、原子力の専門家への信頼の回答が「どちらともいえない」～信頼できない層が「原子力発電は即時、廃止すべきだ」という考えを多く持っていることが分かる。

次に、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」を見ると、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」よりは、原子力の専門家への信頼の回答のピークが「どちらともいえない」寄りになっていることが分かる。

また、「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ」では、原子力の専門家への信頼が「どちらともいえない」、「どちらかといえば信頼できる」に回答のピークがシフトしているように見える。

○原子力の事業者

「原子力発電は即時、廃止すべきだ」に注目してみると、原子力の事業者を信頼できない層が「原子力発電は即時、廃止すべきだ」という考えを多く持っていることが分かる。

次に、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」を見ると、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」よりは、原子力の事業者への信頼の回答のピークがやや「どちらともいえない」寄りになっていることが分かる。

また、「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ」では、原子力の事業者への信頼が「どちらともいえない」に回答のピークがシフトしているように見える。

○国

「原子力発電は即時、廃止すべきだ」に注目してみると、国を信頼できない層が「原子力発電は即時、廃止すべきだ」という考えを持っていることが分かる。

次に、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」と「東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ」を見ると、「原子力発電は即時、廃止すべきだ」よりは、国への信頼の回答のピークが「どちらともいえない」寄りになっていることが分かる。

○自治体

自治体を信頼できない層が「原子力発電は即時、廃止すべきだ」という考えを持つ傾向がやや見られるが、原子力利用／廃止のどの考えにおいても、「どちらともいえない」が多く、自治体の信頼は、原子力発電の利用に関する考えに対して、あまり影響を与えていないように見える。

(8) 原子力やエネルギーに関する日頃の情報源

原子力やエネルギーに関する日頃の情報源を質問したところ、「テレビ（ニュース）」（85.8%）、「新聞」（55.3%）、「テレビ（情報番組）」（40.6%）が主な情報源であった。

インターネットでは、ニュースサイトが情報源としてやや高めのポイントを有する（19.9%）。また、「家族、友人、知人との会話」も17.0%の回答がある。前回と比べて今回は、テレビを詳細に調べているが、その中でも、ニュースと情報番組という結果になり、CMはあまり見られていないという結果になった。また、「ニュースアプリ」も新設項目であるが、「ニュースサイト」のポイントには及ばない。その他は、大きな変化が無い。

表51 「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源について回答が多い項目（上位6項目）」

1. テレビ（ニュース）（85.8%）
2. 新聞（55.3%）
3. テレビ（情報番組）（40.6%）
4. インターネット上のニュースサイト（19.9%）
5. 家族、友人、知人との会話（17.0%）
6. スマートフォンのニュースアプリ（9.8%）

図19 「上位6項目」×「性別」×「年齢」

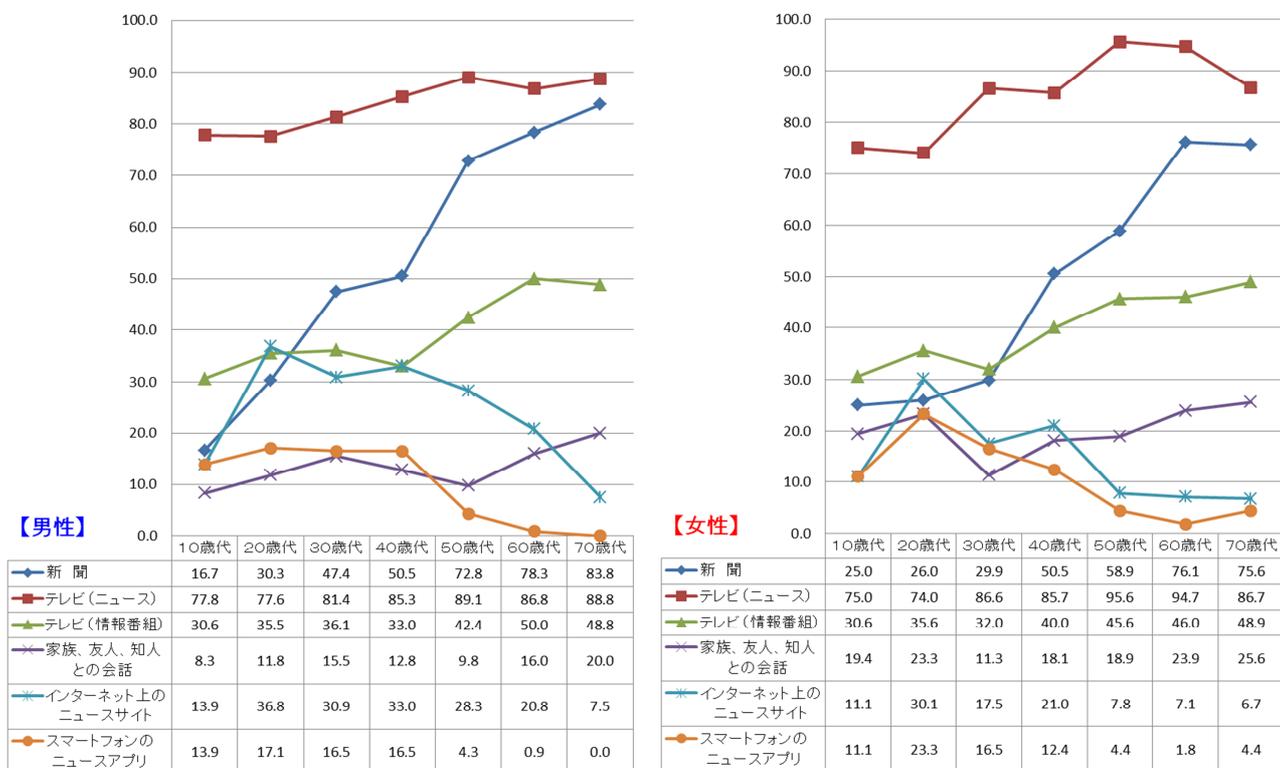


表52 「性別・年齢別の回答が多い上位6項目」

男性	TOP1	TOP2	TOP3	TOP4	TOP5	TOP6
10歳代	テレビ（ニュース）	テレビ（情報番組）	学 校	特にない／わからない	新 聞	インターネット上のニュースサイト
	77.8	30.6	25.0	19.4	16.7	スマートフォン上のニュースアプリ
20歳代	テレビ（ニュース）	インターネット上のニュースサイト	テレビ（情報番組）	新 聞	スマートフォンのニュースアプリ	家族、友人、知人との会話
	77.6	36.8	35.5	30.3	17.1	11.8
30歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	インターネット上のニュースサイト	スマートフォンのニュースアプリ	家族、友人、知人との会話
	81.4	47.4	36.1	30.9	16.5	15.5
40歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	インターネット上のニュースサイト	スマートフォンのニュースアプリ	家族、友人、知人との会話
	85.3	50.5	33.0	33.0	16.5	12.8
50歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	インターネット上のニュースサイト	雑 誌	家族、友人、知人との会話
	89.1	72.8	42.4	28.3	19.6	9.8
60歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	インターネット上のニュースサイト	雑 誌	家族、友人、知人との会話
	86.8	78.3	50.0	20.8	17.0	16.0
70歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	雑 誌	自治体の広報紙	
	88.8	83.8	48.8	家族、友人、知人との会話 20.0	16.3	
女性	TOP1	TOP2	TOP3	TOP4	TOP5	TOP6
10歳代	テレビ（ニュース）	テレビ（情報番組）	新 聞	特にない／わからない	家族、友人、知人との会話	
	75.0	30.6	学 校	25.0	19.4	
20歳代	テレビ（ニュース）	テレビ（情報番組）	インターネット上のニュースサイト	新 聞	スマートフォンのニュースアプリ	家族、友人、知人との会話
	74.0	35.6	30.1	26.0	23.3	
30歳代	テレビ（ニュース）	テレビ（情報番組）	新 聞	インターネット上のニュースサイト	スマートフォンのニュースアプリ	家族、友人、知人との会話
	86.6	32.0	29.9	17.5	16.5	11.3
40歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	インターネット上のニュースサイト	家族、友人、知人との会話	スマートフォンのニュースアプリ
	85.7	50.5	40.0	21.0	18.1	12.4
50歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	家族、友人、知人との会話	雑 誌	インターネット上のニュースサイト
	95.6	58.9	45.6	18.9	7.8	
60歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	家族、友人、知人との会話	ラジオ	自治体の広報紙
	94.7	76.1	46.0	23.9	11.5	
70歳代	テレビ（ニュース）	新 聞	テレビ（情報番組）	家族、友人、知人との会話	自治体の広報紙	ラジオ
	86.7	75.6	48.9	25.6	14.4	雑 誌 11.1

表52は、性別・年齢別の回答が多い上位6項目を示している。性別、年代問わず、「テレビ（ニュース）」が突出してポイントが高い。そして、「テレビ（情報番組）」、「新聞」と続くが、「新聞」は若年層ほど大幅にポイントが低くなる傾向がある。逆に、若年層では「インターネット上のニュースサイト」や「スマートフォンのニュースアプリ」のポイントが高くなる傾向がある。

年代を細かく見てみると、10歳代は、「学校」や「特にない／わからない」が上位に入り、

他の年代では見られない特徴である。また、50～70歳代では、「雑誌」や「自治体の広報紙」、「ラジオ」が上位に入る傾向がある。

「家族、友人、知人との会話」は、突出して高いポイントではないが、性別、年齢を問わず、原子力やエネルギーに関する日頃の情報源として一定の割合を担っている情報源と言える。

表53 「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源の分布（平均値との比較）：男性」

【男性】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
テレビ（ニュース）	85.8	77.8	77.6	81.4	85.3	89.1	86.8	88.8
新聞	58.2	16.7	30.3	47.4	50.5	72.8	78.3	83.8
テレビ（情報番組）	40.6	30.6	35.5	36.1	33.0	42.4	50.0	48.8
雑誌	9.6	2.8	7.9	10.3	9.2	19.6	17.0	20.0
インターネット上のニュースサイト	19.9	13.9	36.8	30.9	33.0	28.3	20.8	7.5
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	13.9	17.1	16.5	16.5	4.3	0.9	0.0
家族、友人、知人との会話	17.0	8.3	11.8	15.5	12.8	9.8	16.0	20.0
学校	2.6	25.0	2.6	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0
特にない／わからない	6.8	19.4	13.2	5.2	8.3	4.3	2.8	2.5

表54 「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源の分布（平均値との比較）：女性」

【女性】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
テレビ（ニュース）	85.8	75.0	74.0	86.6	75.7	95.6	94.7	86.7
新聞	55.3	25.0	26.0	29.9	50.5	58.9	76.1	75.6
テレビ（情報番組）	40.6	30.6	35.6	32.0	40.0	45.6	46.0	48.9
雑誌	9.6	5.6	0.0	4.1	2.9	7.8	8.8	11.1
インターネット上のニュースサイト	19.9	11.1	30.1	17.5	21.0	7.8	7.1	6.7
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	11.1	23.3	16.5	12.4	4.4	1.8	4.4
家族、友人、知人との会話	17.0	19.4	23.3	11.3	18.1	18.9	23.9	25.6
学校	2.6	25.0	8.2	2.1	1.0	0.0	0.0	0.0
ツイッター	2.6	13.9	8.2	1.0	1.9	0.0	0.0	0.0
特にない／わからない	6.8	19.4	16.4	9.3	4.8	2.2	0.9	6.7

	： 平均値+10P
	： 平均値+5P
	： 平均値-5P
	： 平均値-10P

(9) 社会性が高い層の特徴

本調査では、情報の受け手の姿を深く分析するため、「社会性価値観（生活意識や行動に対する価値観）」に関する質問を設けている。「社会性」とは、主に自治体や地域社会などの「社会」に対して、どの程度、関わりを持とうとしているかを示したもので、具体的には、ボランティア活動や地域の行事等への参加、選挙への投票などを質問項目としている。

社会性に関する質問で回答が多かった項目を以下に示す。

表55 「ふだんの生活意識や行動について回答率が高い項目」

順位	選択項目	%
1	選挙はできるだけ欠かさずに投票したいと思っている	56.3
2	災害時には市民の助け合いが必要であり、ふだんから準備・訓練しておくべきだ	42.8
3	街の美化や美観の保全是大事だと考えている	39.7
4	地域の行事・イベント、地域の祭りなどにはよく参加するほうだ	26.7
5	地域の寺・神社などの文化財は心のよりどころとして大切にすべきだ	26.5
6	地域(コミュニティ)における住民同士のふれあいを大切にしている	24.2
7	自治会・町内会、PTAなどの活動には進んで参加している	23.5
8	児童や若者の公共心の希薄化が気がかりだ	22.0
9	地域の問題や課題を行政まかせにしないで、市民も一緒に考え行動すべきだ	21.5
10	地域の伝統や文化は大事であり、継承していくように努めている	19.1
11	地域の出来事には常に注意して、さまざまな情報を見聞きするようにしている	16.3
12	ボランティア活動の経験はないが、機会があればぜひしたいと思っている	15.1
13	あてはまるものはない	13.8
14	市民はだれも、外からの訪問者や観光客に気を配り、もてなすべきだ	13.4
15	地域の防犯や環境問題など、ご近所と協力し合って具体的に対処している	12.8
16	現在、ボランティア活動をしている。もしくは近年に活動したことがある	12.4

このような社会性に関する質問で、「あてはまる」と回答した選択肢の合計した数で、以下のように「社会性が高い層」、「社会性が中程度の層」、「社会性が低い層」、「社会性が無い層」の4つのグループに分類した。

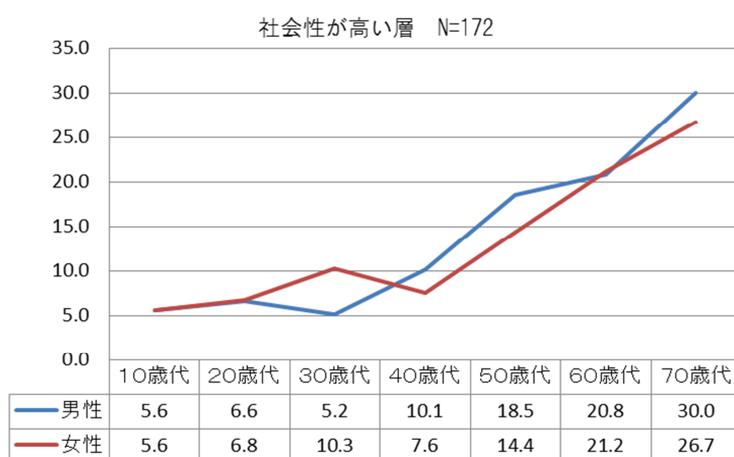
表56 「社会性に関するクロス集計軸」

選択肢の合計が 8～15 つ	社会性が高い層	N=172
選択肢の合計が 3～7 つ	社会性が中程度の層	N=469
選択肢の合計が 1～2 つ	社会性が低い層	N=394
「あてはまるものはない」を選択	社会性がない層	N=162

このような4つの分類と以下の質問に関してクロス集計を行った。

- ・ 性別・年齢
- ・ 原子力・放射線・エネルギー分野への知識
- ・ 原子力に対するイメージ
- ・ 原子力・放射線・エネルギーについてのベネフィット認知、リスク認知
- ・ 原子力発電所の再稼働に対する考え
- ・ 原子力・エネルギーについての広聴・広報（情報源）
- ・ 原子力についての広聴・広報（イベント）

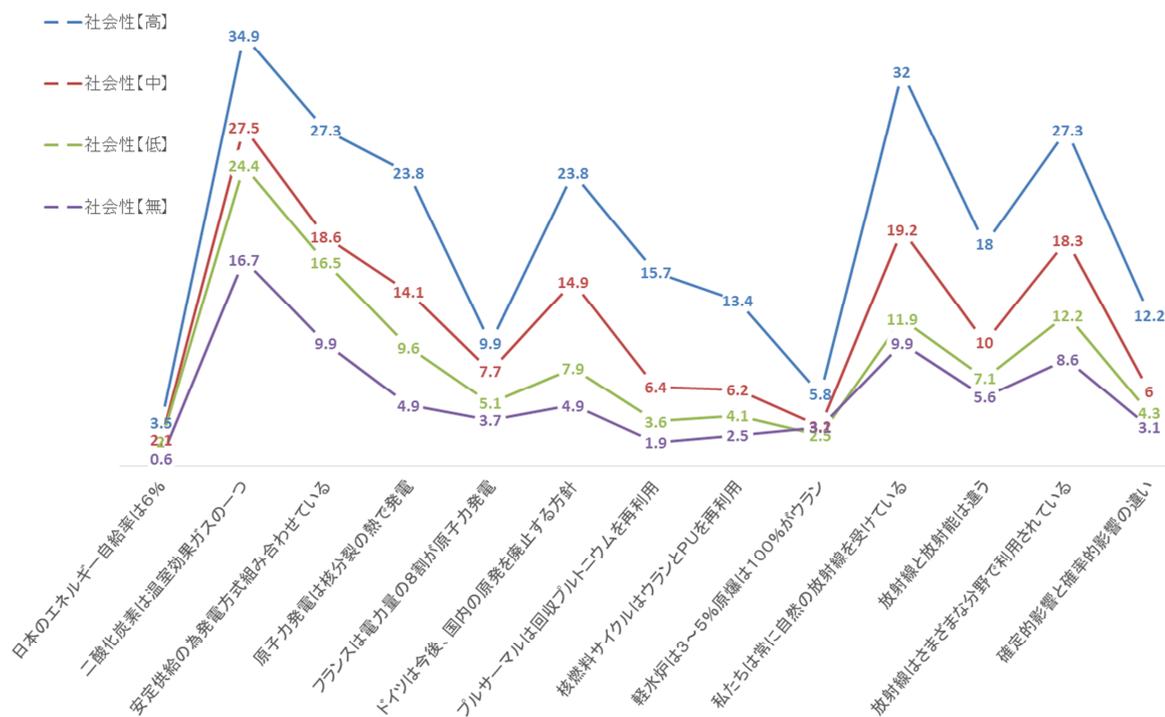
図20 「性別」×「年齢」×「社会性」



社会性が高い層は、70歳代で最も割合が高く、年齢が高くなるほど、主に自治体や地域社会などの「社会」に対して、関わりを持とうとしていることが分かる。

原子力・放射線・エネルギー分野への知識の質問において、「よく知っている」と回答した比率を社会性尺度別に示した。

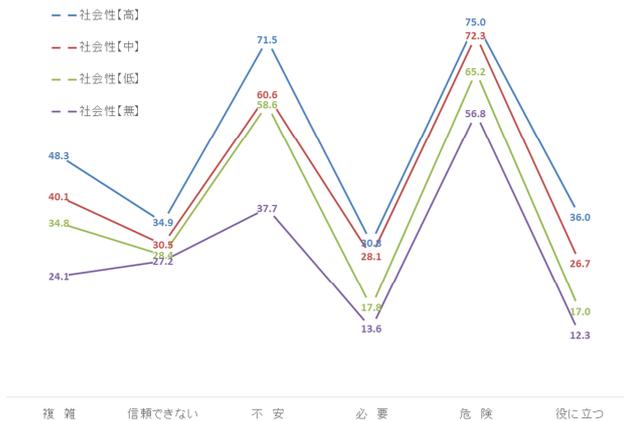
図21 「原子力・放射線・エネルギー分野への知識」 × 「よく知っている」 × 「社会性」



社会性が高い層は、ほとんどの項目において知識が高い。「二酸化炭素は地球温暖化の原因となる温室効果ガスの一つである」、「私たちは宇宙や大地、大気や食物から常に自然の放射線を受けている」、「電力を安定的に供給するため、さまざまな発電方式を組み合わせで発電されている」、「放射線は医療・工業・農業等さまざまな分野で利用されている」は、社会性が高い層では25%以上が「よく知っている」と答えており、他の層との差も大きい。これは、普段から原子力・放射線・エネルギー分野に関心を持ち、原子力の専門的な情報を入手していることを持って、やや専門的な原子力に関する情報も入手していることが分かる。

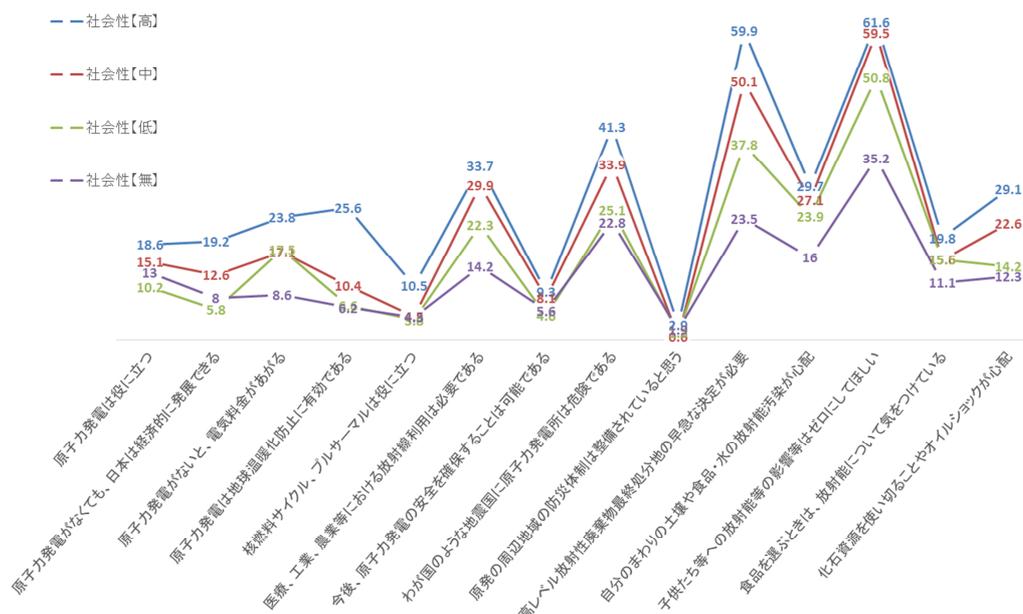
次に、「原子力に対するイメージ」で回答した比率を社会性尺度別で示し、知識から形成される態度について確認した。社会性が高い層は、「危険 (75.0%)」や「不安 (71.5%)」のようは否定的なイメージだけでなく、「役に立つ (36.0%)」や「必要 (30.3%)」のような肯定的なイメージについても他の層と比べてポイントが高い傾向がある。

図22 「原子力に対するイメージ」×「社会性」



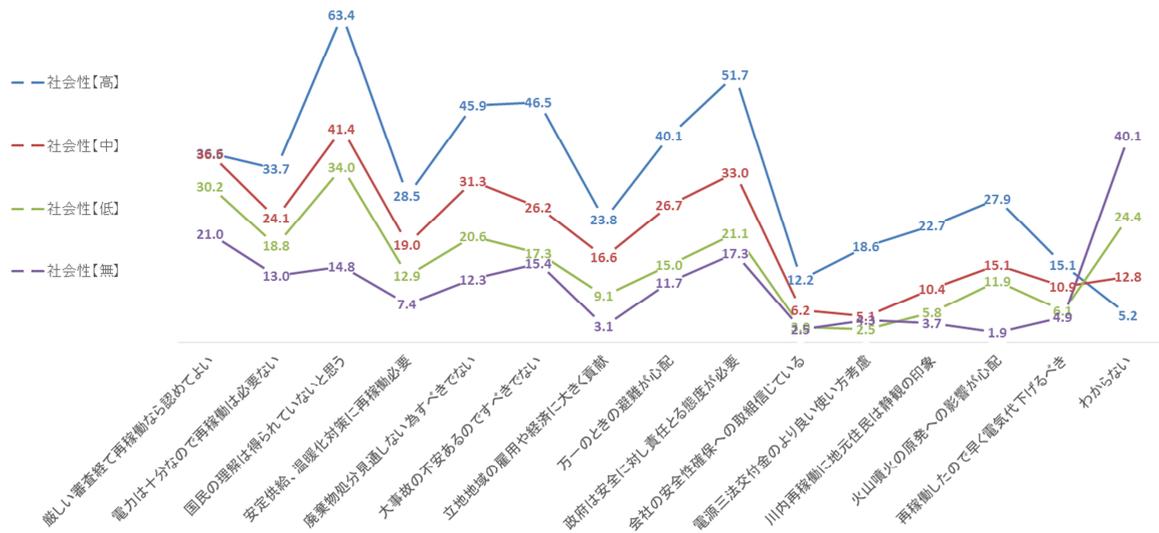
また、「原子力・放射線・エネルギーについてのベネフィット認知、リスク認知」で回答した比率を社会性尺度別で示してみても、社会性が高い層は、ベネフィット認知だけでなく、リスク認知についても他の層と比べてポイントが高い傾向がある。

図23 「原子力・放射線等についてのベネフィット認知、リスク認知」×「社会性」



さらに、「原子力発電所の再稼働に対する考え」で回答した比率を社会性尺度別で示してみても、社会性の高い層は、原子力発電を容認する考えだけでなく、廃止すべきという考えに関しても他の層と比べてポイントが高い傾向がある。

図24 「原子力発電所の再稼働に対する考え」×「社会性」

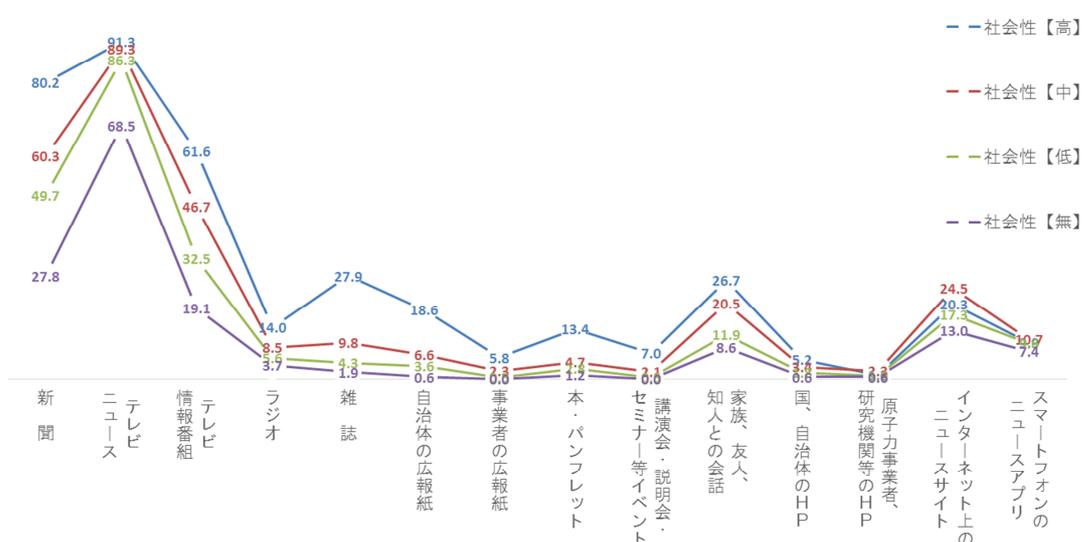


このように社会性が高い層は、原子力・放射線・エネルギーの役割について一定の評価をしている一方で、原子力の事故に対して厳しく評価している傾向がある。

続いて、「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源」で回答した比率を社会性尺度別で示した。

「テレビ（ニュース）」の回答率は高いが、他の層との差はあまりなく、社会性が高い層は、「テレビ（ニュース）」だけでなく、「新聞」を通して情報を得ていることがわかる。また、社会性が高い層は、他の層と比べて「雑誌（27.9%）」、「自治体の広報紙（18.6%）」、「本・パンフレット（13.4%）」、「家族、友人、知人との会話（26.7%）」のポイントが高い傾向がある。

図25 「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源」 × 「社会性」

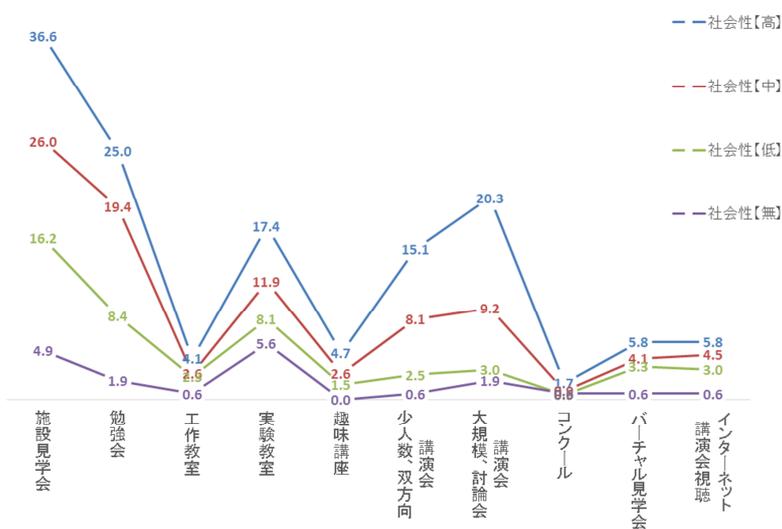


また、「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」で回答した比率を社会性尺度別で示した。

全体では「あてはまるものはない」が56.9%を占める質問であるが、社会性が高い層は、他の層と比べて「施設見学会（36.6%）」、「実験教室（17.4%）」、「講演会／少人数、双方向（15.1%）」、「講演会／大規模、パネリストの討論会（20.3%）」のポイントが高い傾向がある。

上記の「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源」と「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」で他の層と比べてポイントが高い手段やイベントは、社会性が高い層へアプローチすることは有効と言えるだろう。

図26 「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」 × 「社会性」



社会性が高い層は、原子力・放射線・エネルギー分野に関し、積極的に情報収集している。「テレビ（ニュース）」のような一般的な情報源からの情報収集は、他の層との差はあまり見られないが、「新聞」だけでなく、「雑誌」、「自治体の広報紙」、「本・パンフレット」などの活字媒体を通じて情報収集している結果として、原子力に対するイメージやベネフィットやリスク、原子力発電の再稼働に対して、肯定的、否定的の双方ではっきりとした意見を持っている傾向があり、マスメディア等を通じて提供される様々な情報の影響を多様に受けている可能性が高い。つまり、社会性が高い層は、社会と接点を持つだけでなく、情報源とも接点を持ち、社会の争点となっているさまざまな課題について、情報源を基にした態度を形成しており、その態度は一方に偏るわけではないと言えるかもしれない。

同時に、社会性が高い層は、意見や考えを明確に持っているため、家族、友人、知人等との会話によって、周囲へ影響を与える可能性が高い。社会性が高い層への情報発信をより意識していく必要がある。

一方、社会性がない層は、原子力・放射線・エネルギー分野に関し、積極的に情報収集していないことから、はっきりとした意見を持っていない傾向がある。このような情報収集に消極的な社会性がない層に対して情報を伝えることは非常に難しいため、情報や意見の発信を期待できる社会性が高い層を経由して情報を発信していく手段も意識していく必要があるだろう。

(10) 情報収集への積極性が高い層の特徴

本調査では、情報の受け手の姿を深く分析するため、2015年より「情報獲得に関する行動（普段どのような方法や行動で情報収集を行っているのか）」に関する質問を設けている。「情報獲得行動」とは、どの程度、積極的に情報収集を行っているかを示したもので、具体的には、講演会等への参加、インターネット検索、新聞等の閲読、TV視聴などを質問項目としている。

情報獲得行動に関する質問で回答が多かった項目を以下に示す。

表57 「ふだんの情報収集や行動について回答率が高い項目」

順位	選択項目	%
1	情報を得るために、インターネットで検索することがよくある	57.1
2	毎日15分以上、新聞を読んでいる	34.0
3	毎日3時間以上、テレビを観る	32.5
4	新聞の折り込みチラシをチェックしている	26.5
5	毎日1時間以上、携帯電話やスマートフォン、タブレットでインターネットをする	19.4
6	毎日30分以上、SNS(LINE、フェイスブック、ツイッター等)を利用している	17.8
7	定期的に自治体の広報紙を読んでいる	16.5
8	情報を得るために、講演会や博物館、図書館等に出かけることがある	12.8
9	毎日30分以上、ラジオを聞いている	11.6
10	毎日1時間30分以上、パソコンでインターネットをする	10.8
11	定期的に購読している雑誌がある	10.7
12	交通広告(電車内の中張りポスター等)をよく見る	10.4
13	毎日30分以上、パソコンや携帯電話、スマートフォン等でメールを送っている	8.6
14	あてはまるものはない	8.1
15	週に5種類以上のメルマガ配信を受けている	6.2
16	自分のホームページやブログ等を持っている	4.8
17	路上等で配布されるチラシをよく受け取る	4.5
18	情報交換の場積極的に出かけるほうだ	2.8

このような情報獲得行動に関する質問で、「あてはまる」と回答した選択肢の合計した数で、以下のように「情報収集への積極性が高い層」、「情報収集への積極性が中程度の層」、「情報収集への積極性が低い層」、「情報収集への積極性がない層」の4つのグループに分類した。

表58 「情報獲得行動に関するクロス集計軸」

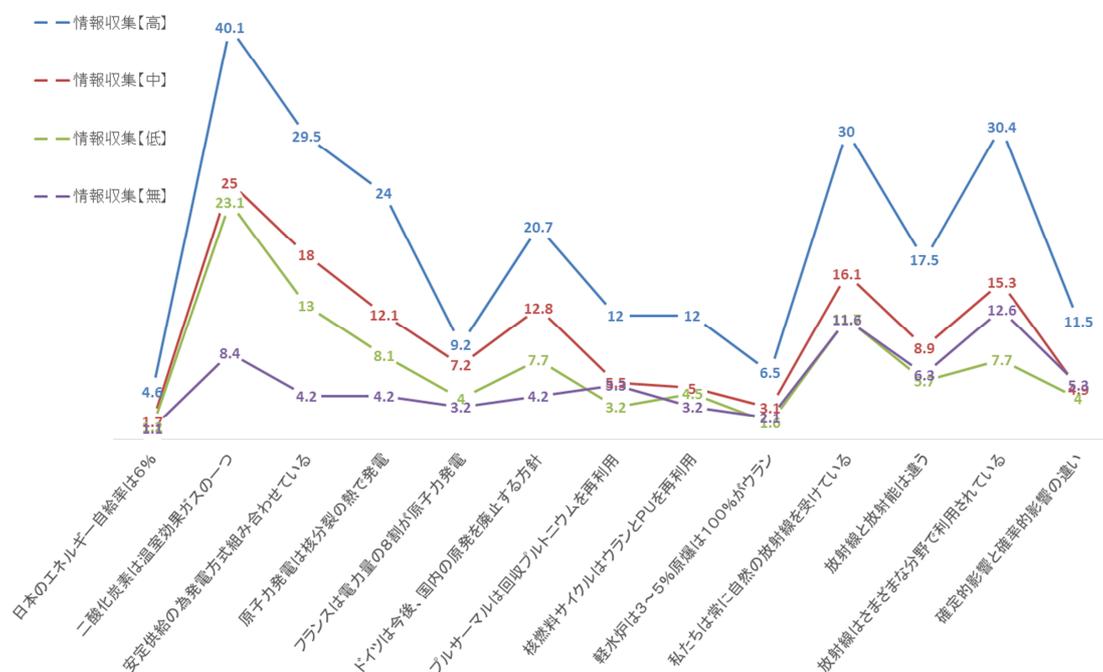
選択肢の合計が 5～17	情報収集への積極性が高い層	N=217
選択肢の合計が 2～4	情報収集への積極性が中程度の層	N=639
選択肢の合計が 1	情報収集への積極性が低い層	N=247
「あてはまるものはない」を選択	情報収集への積極性がない層	N=95

このような4つの分類と以下の質問に関してクロス集計を行った。

- ・原子力・放射線・エネルギー分野への知識
- ・原子力に対するイメージ
- ・原子力・放射線・エネルギーについてのベネフィット認知、リスク認知
- ・原子力発電所の再稼働に対する考え
- ・原子力・エネルギーについての広聴・広報（情報源）
- ・原子力についての広聴・広報（イベント）

原子力・放射線・エネルギー分野への知識の質問において、「よく知っている」と回答した比率を社会性尺度別に示した。

図27 「原子力・放射線・エネルギー分野への知識」×「よく知っている」×「情報獲得行動」



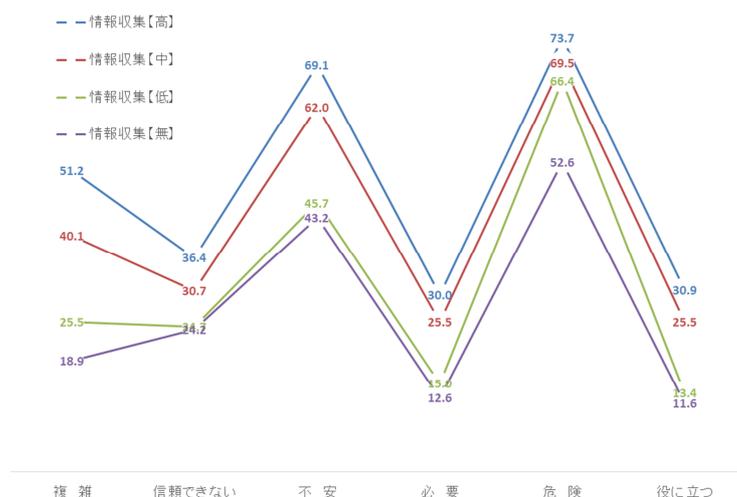
情報収集への積極性が高い層は、ほとんどの項目において知識が高い。「二酸化炭素は地球温暖化の原因となる温室効果ガスの一つである」、「私たちは宇宙や大地、大気や食物か

ら常に自然の放射線を受けている」、「電力を安定的に供給するため、さまざまな発電方式を組み合わせられて発電されている」、「放射線は医療・工業・農業等さまざまな分野で利用されている」は、情報収集への積極性が高い層では25%以上が「よく知っている」と答えており、他の層との差も大きい。これは、普段から原子力・放射線・エネルギー分野に関心を持ち、原子力の専門的な情報を入手していることを持って、やや専門的な原子力に関する情報も入手していることが分かる。

※社会性が高い層と同じような傾向を示している。

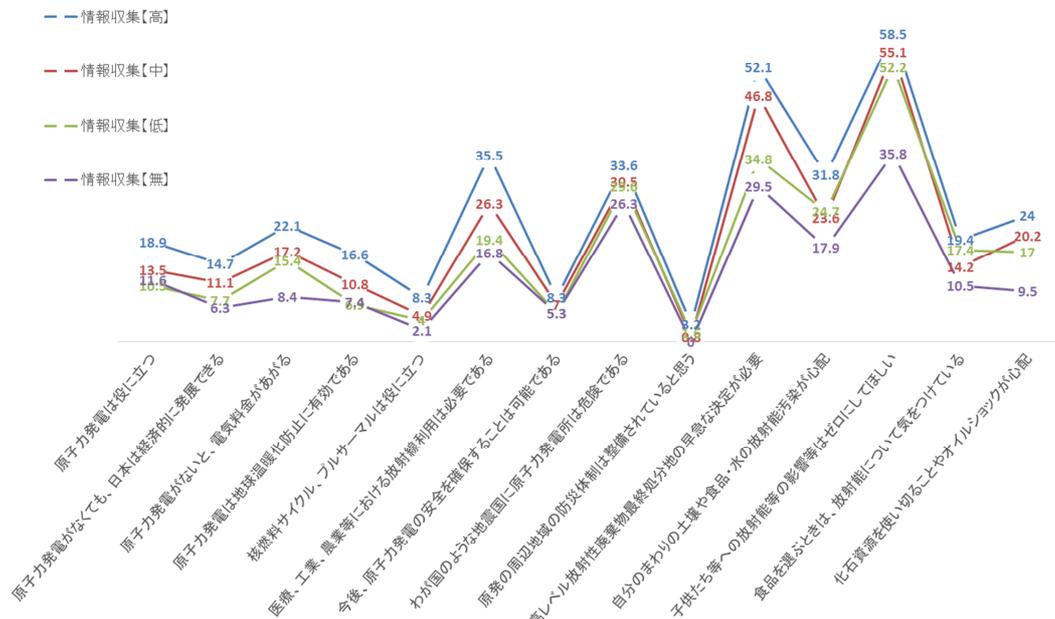
次に、「原子力に対するイメージ」で回答した比率を情報獲得行動別で示し、知識から形成される態度について確認した。情報収集への積極性が高い層は、「危険(73.7%)」や「不安(69.1%)」のようは否定的なイメージだけでなく、「役に立つ(30.9%)」や「必要(30.0%)」のような肯定的なイメージに関しても他の層と比べてポイントが高い傾向がある。

図28 「原子力に対するイメージ」×「情報獲得行動」



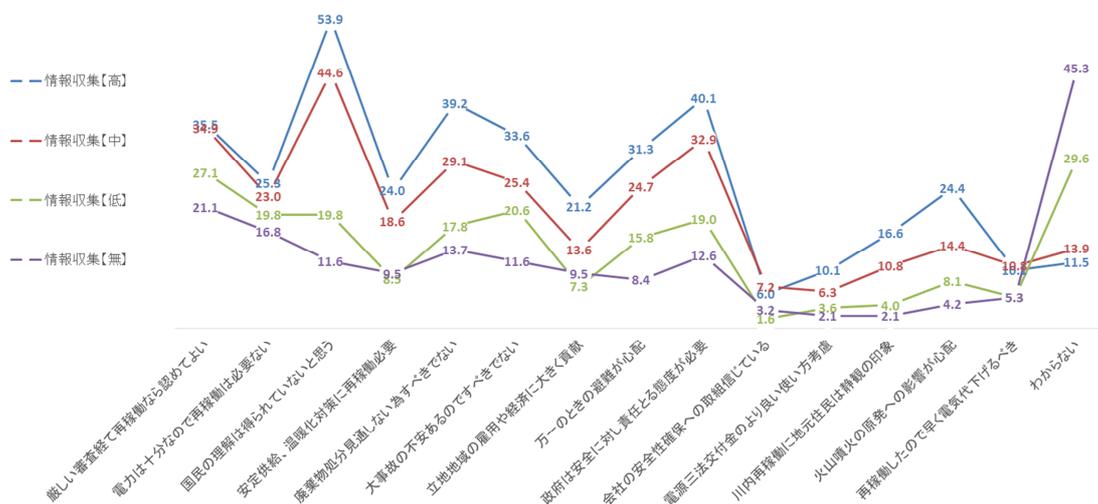
また、「原子力・放射線・エネルギーについてのベネフィット認知、リスク認知」で回答した比率を情報獲得行動別で示してみても、情報収集への積極性が高い層は、ベネフィット認知だけでなく、リスク認知に関しても他の層と比べてポイントが高い傾向がある。

図29 「原子力・放射線等についてのベネフィット認知、リスク認知」 × 「情報獲得行動」



さらに、「原子力発電所の再稼働に対する考え」で回答した比率を情報獲得行動別で示してみても、情報収集への積極性が高い層は、原子力発電を容認する考えだけでなく、廃止すべきという考えに関しても他の層と比べてポイントが高い傾向がある。

図30 「原子力発電所の再稼働に対する考え」 × 「情報獲得行動」

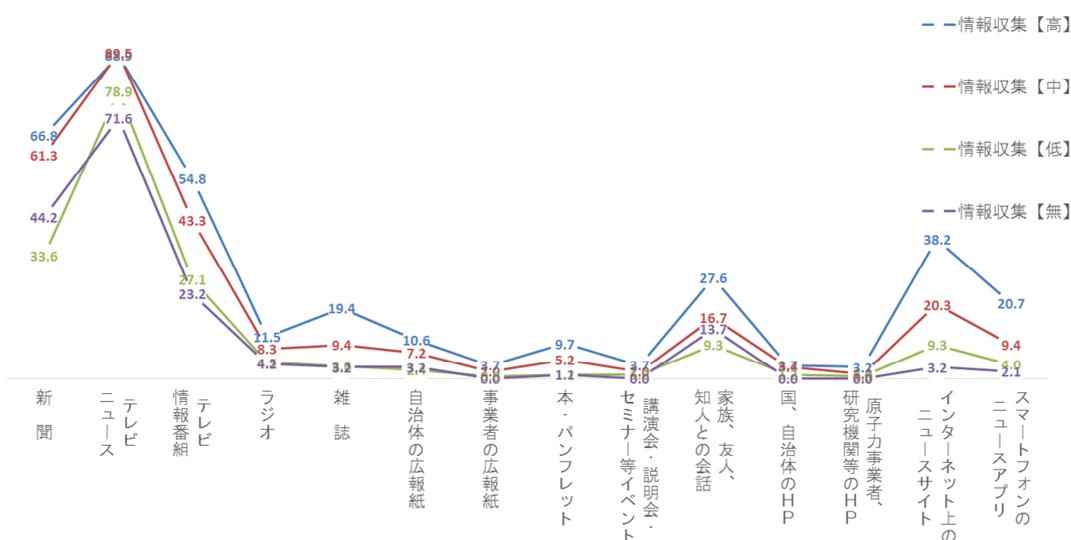


このように情報収集への積極性が高い層は、原子力・放射線・エネルギーの役割について一定の評価をしている一方で、原子力の事故に対して厳しく評価している傾向がある。※社会性が高い層と同じような傾向を示している。

続いて、「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源」で回答した比率を情報獲得行動別で示した。

「テレビ（ニュース）」や「新聞」の回答率は高いが、他の層との差はあまりなく、情報収集への積極性が高い層は、「テレビ（ニュース）」、「新聞」だけでなく、「インターネット上のニュースサイト（38.2%）」を通して情報を得ていることがわかる。また、他の層と比べて「雑誌（19.4%）」、「家族、友人、知人との会話（27.6%）」、「スマートフォンのニュースアプリ（20.7%）」のポイントが高い傾向がある。

図31 「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源」×「情報獲得行動」



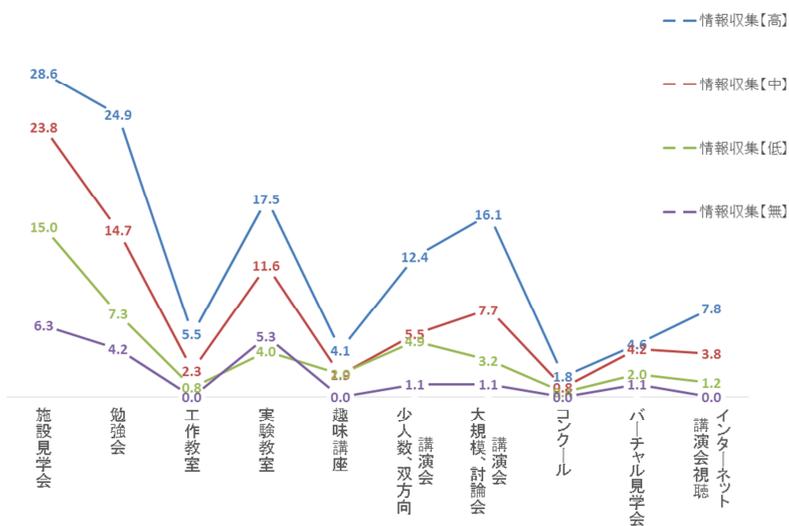
また、「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」で回答した比率を情報獲得行動別で示した。

全体では「あてはまるものはない」が56.9%を占める質問であるが、情報収集への積極性が高い層は、他の層と比べて「施設見学会（28.6%）」、「実験教室（17.5%）」、「講演会／少人数、双方向（12.4%）」、「講演会／大規模、パネリストの討論会（16.1%）」のポイントが高い傾向がある。

上記の「原子力やエネルギーに関する日頃の情報源」と「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」で他の層と比べてポイントが高い手段やイベントは、社会性が高い層へアプローチすることは有効と言えるだろう。

※社会性が高い層と比べ、インターネットを利用した情報収集が積極的である。また、参加したいイベントについては、社会性が高い層と同じような傾向を示すが、若干、ポイントが低い傾向を示す。

図32 「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」×「情報獲得行動」



情報収集への積極性が高い層は、原子力・放射線・エネルギー分野に関し、積極的に情報収集している。「テレビ（ニュース）」や「新聞」のような一般的な情報源からの情報収集は、他の層との差はあまり見られないが、インターネットを通じて情報収集している結果として、原子力に対するイメージやベネフィットやリスク、原子力発電の再稼働に対して、肯定的、否定的の双方ではっきりとした意見を持っている傾向があり、マスメディア等を通じて提供される様々な情報の影響を多様に受けている可能性が高い。つまり、情報収集への積極性が高い層は、多様な情報源と接点を持ち、社会の争点となっているさまざまな課題について、情報源を基にした態度を形成しており、その態度は一方に偏るわけではないことが言えるかもしれない。

同時に、情報収集への積極性が高い層は、「自分のホームページやブログ等を持っている（18.4）%」と回答しており、インターネットを通じて広範囲に影響を与える可能性が高いため、情報収集への積極性が高い層への情報発信をより意識していく必要がある。

参考：調査方法の比較

個別訪問留置調査（全国／1,200人）とWeb調査（全国／400人）では、サンプル数、サンプルの抽出方法等が異なるものの、それ以外の調査方法（調査地域、調査対象者、標本数の配分、質問内容、実査時期）は同一の方法を用いているため、個別訪問留置調査（全国）とWeb調査（全国）の単純集計結果を比較し、それぞれの調査方法によってどのような差が見られるかを分析した。10ポイント以上の差を、より特徴的な傾向が出ているものとみなした。

1. Web調査モニターの特徴（属性、価値観、情報獲得行動等）

- ・未婚者、大学卒以上、子どもなしの割合が高い
- ・パソコンで情報収集している（SNS利用は比較的低い）
- ・社会性は低い（社会性15項目のうち、10ポイント以上の差があった項目は6項目（4割））
- ・マルチアンサーの質問で丸を付ける数が少ない傾向がある。また、具体的な内容を記入する「その他」のような回答は避ける傾向がある。

○回答者の属性

- ・全国Web調査の方が「未婚」の割合が高く、「既婚」の割合が低い。
- ・全国Web調査の方が「大学卒以上」の割合が高く、「短大卒以下」の割合が低い。
- ・全国Web調査の方が「子どもなし」の割合が高く、「小さい子どもあり（0～14歳）」の割合が低い。

1. 性別

		（%）	
		男性	女性
全国個別訪問留置調査	全体 (N=1200)	49.7	50.3
全国Web調査	全体 (N=400)	49.8	50.3

男女の割合には、差はない

2. 年代

		（%）						
		10代 (15～19歳)	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全国個別訪問留置調査	全体 (N=1200)	6.0	12.4	16.2	17.8	15.2	18.3	14.2
全国Web調査	全体 (N=400)	5.8	12.8	15.8	18.0	15.5	27.3	5.0

注）「全国個別訪問留置調査」より5 P以上高い→「赤字」、10 P以上高い→「黄色セル」、5 P以下低い→「青字」、10 P以上低い→「青色セル」。

全国Web調査の方が「60代」の割合が高く、「70代」の割合が低い

3. 居住地（原子力発電所隣接（30km圏内）・原子力発電所非隣接）

		（%）	
		30km圏内	30km圏外
全国個別訪問留置調査	全体 (N=1200)	7.0	93.0
全国Web調査	全体 (N=400)	6.5	93.5

UPZ圏内の割合には、差はない

4. 職業

	全国個別訪問 留置調査	全国 Web調査	薩摩川内地 域 Web調査
回答者数	1200	400	400
農林漁業	1.8	0.5	2.5
自営・商工業	12.8	5.5	9
自由業	1.3	4	2.8
管理職	4.3	4.8	7.5
事務・技術職	15.8	20	19.5
労務・技能職	11.3	8.5	9.8
パート・アルバイト	16.1	17.8	19.5
主婦専業	15.2	19	15.8
学 生	7.9	6	3
無 職	13.3	14	10.8
無回答	0.3	—	—

全国Web調査の方が「自営・商工業」の割合が低い

注) 「全国個別訪問留置調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

5. 未既婚

		(%)					
		既婚	別居	離婚	死別	未婚	無回答
全国個別訪問留置調査	全体(N=1200)	70.8	0.3	3.7	4.7	20.3	0.2
全国Web調査	全体(N=400)	55.5	0.8	6.0	3.0	34.8	—

注) 「全国個別訪問留置調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

全国Web調査の方が「未婚」の割合が高く、「既婚」の割合が低い

6. 学歴

		(%)		
		短大卒 以下	大学卒 以上	無回答
全国個別訪問留置調査	全体(N=1200)	73.7	25.5	0.8
全国Web調査	全体(N=400)	55.1	45.0	—

注) 「全国個別訪問留置調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

全国Web調査の方が「大学卒以上」の割合が高く、「短大卒以下」の割合が低い

7. 子どもの有無

		(%)			
		子どもあり	小さい子どもあり*	子どもなし	無回答
全国個別訪問留置調査	全体(N=1200)	60.3	25.2	31.8	7.9
全国Web調査	全体(N=400)	50.8	13.5	42.0	7.2

*0~14歳の子ども

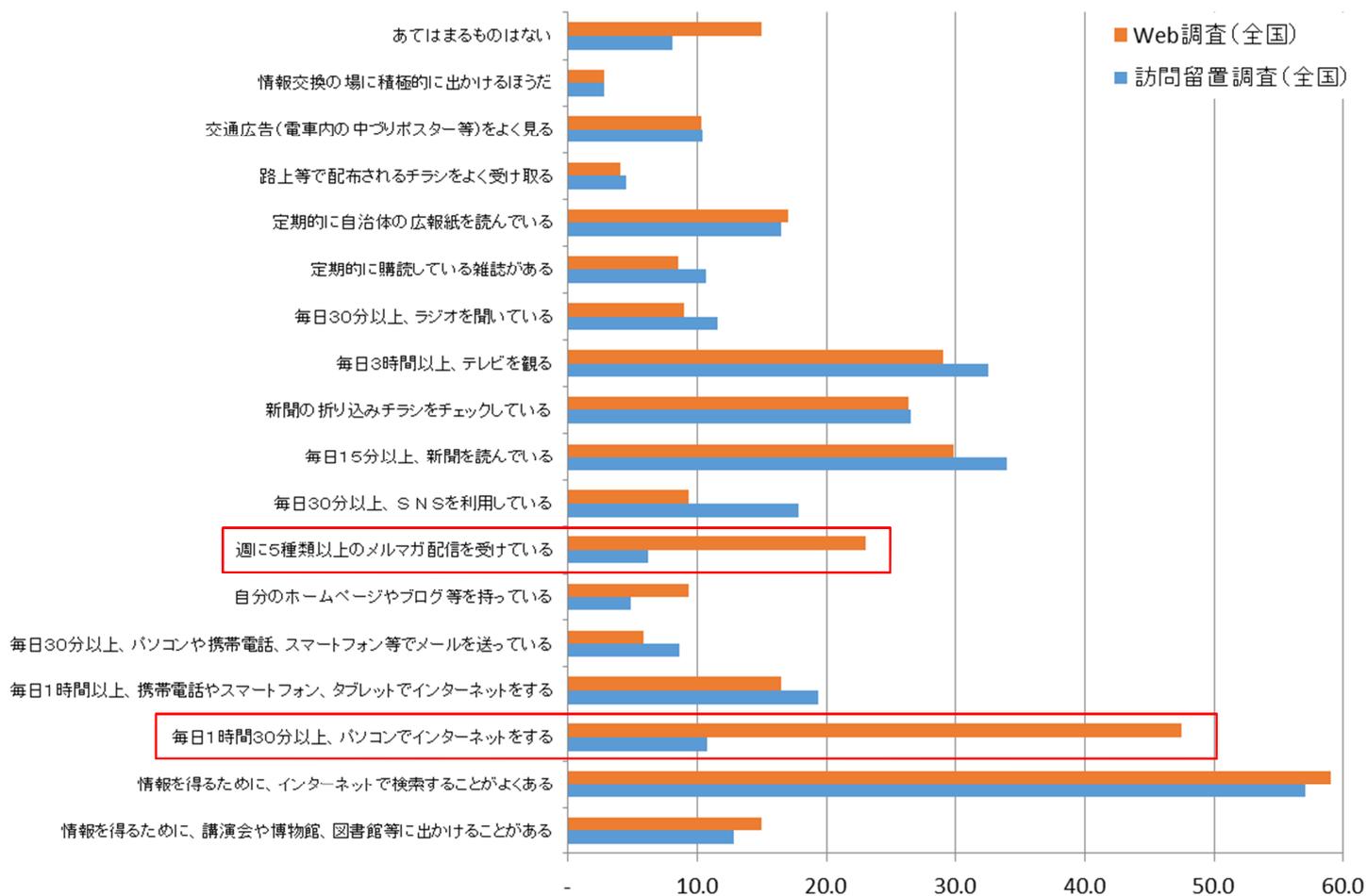
注) 「全国個別訪問留置調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

全国Web調査の方が「子どもなし」の割合が高く、「子どもあり」、「小さい子どもあり」の割合が低い

○情報獲得行動について

全国Web調査の方が「毎日1時間30分以上、パソコンでインターネットをする」、「週に5種類以上のメルマガ配信を受けている」の割合が高い。

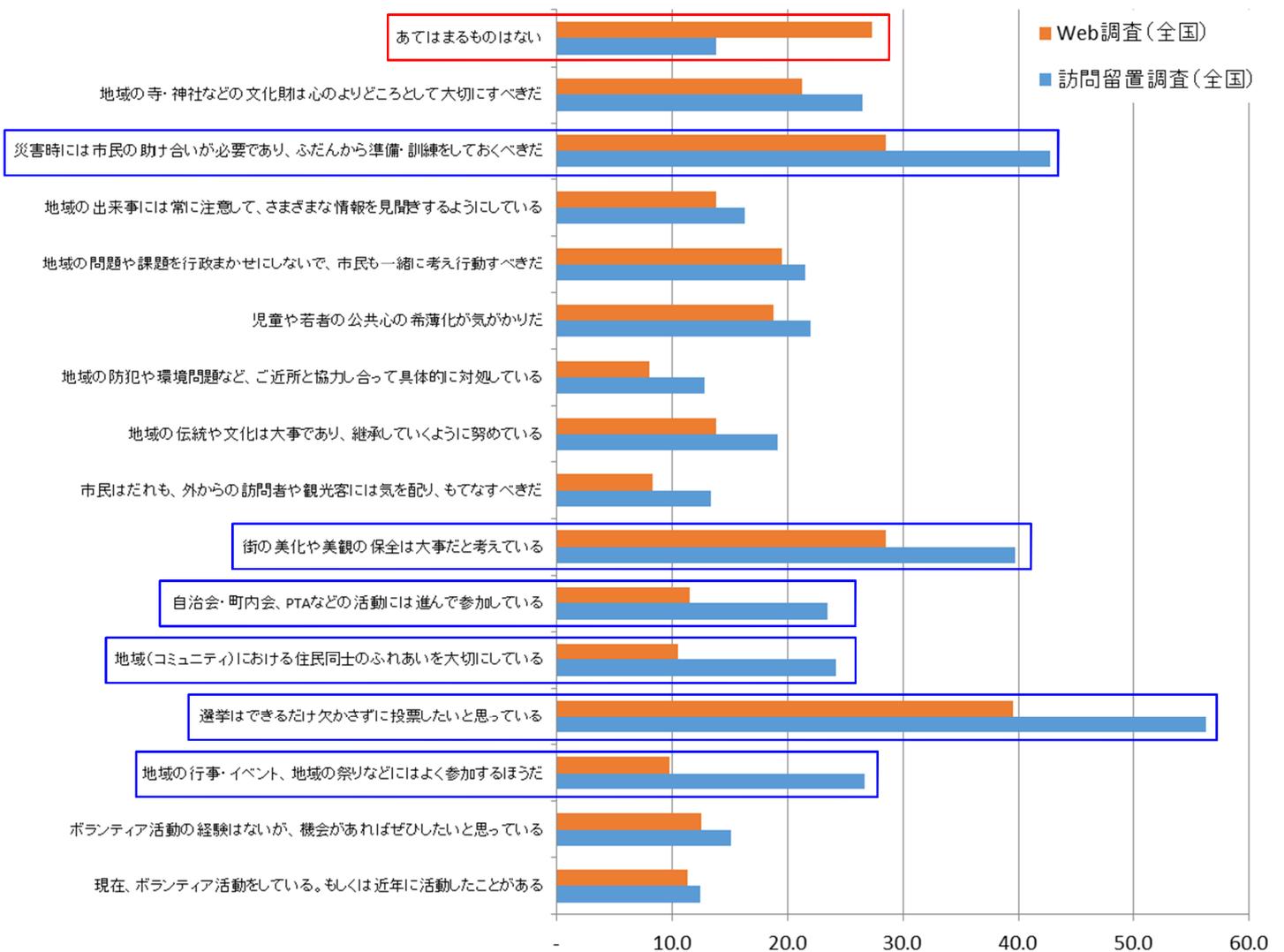
図33 「ふだんの情報収集や行動」の訪問留置調査（全国）とWeb調査結果（全国）の比較



○社会性に関する価値観について

全国Web調査の方が「あてはまるものはない」の割合が高く、「地域の行事・イベント、地域の祭りなどにはよく参加するほうだ」、「選挙はできるだけ欠かさずに投票したいと思っている」、「地域（コミュニティ）における住民同士のふれあいを大切にしている」、「自治会・町内会、PTAなどの活動には進んで参加している」、「街の美化や美観の保全是大事だと考えている」、「災害時には市民の助け合いが必要であり、ふだんから準備・訓練しておくべきだ」のような「社会」に対して関わりを持つ意識は、比較的低い。

図34 「ふだんの生活意識や行動」の訪問留置調査（全国）とWeb調査結果（全国）の比較



2. Web調査モニターの特徴（原子力について）

- ・原子力や放射線等に関する知識が豊富のため、「危険」、「わかりにくい」、「不安」というイメージを持っている人が少ない。
- ・原子力や放射線等について「ある程度、知っている」と回答する項目が多い。
- ・原子力や放射線等に関する知識に基づいて自分の意見を持っている（わからないが少ない）。特に、「地熱発電」、「バイオマス発電」への期待度が高い。
- ・原子力や放射線等に関する普段の情報源として、インターネット上のニュースサイトから情報収集する割合が高い。スマートフォン等のモバイル機器ではなく、パソコンによるインターネット利用の割合が高い。家族、友人、知人との会話からは、あまり情報は得ていない。
- ・専門家（大学教員・研究者）の発言に対する信頼度が比較的低い。

○原子力・放射線に対するイメージ

- ・原子力
全国Web調査の方が「危険」、「わかりにくい」の割合が低い
- ・放射線
全国Web調査の方が「危険」、「不安」の割合が低い

○原子力・エネルギー等に関する関心・知識

- ・関心
全国Web調査の方が「地球温暖化」、「放射線による人体の影響」の割合が低い
- ・知識
「火力発電のしくみ」、「フランスの発電電力量」、「ドイツの原子力発電の政策」、「プルサーマル」、「核燃料サイクル」、「原子力発電と原子爆弾の違い」、「自然放射線」、「放射線と放射能」、「確定的影響と確率的影響」を知っているという割合が高い

○原子力発電の利用、再稼働の考え、今後利用していく電源

- ・原子力発電の利用
全国Web調査の方が「わからない」の割合が低い
- ・再稼働の考え
あまり差が見られないが、全国Web調査の方が「あてはまるものはない」と答える人が多い。Web調査モニターは、マルチアンサーの質問で丸を付ける数が少ない傾向があり、「その他」の具体的な内容を記入するのが面倒なため、「あてはまるものはない」と回答したと思われる。
- ・今後の電源
全国Web調査の方が「地熱発電」、「バイオマス発電」の割合が高く、「太陽光発電」の割合が低い

○国や自治体へ望む取り組み

- ・全国Web調査の方が「事故に対する未然防止策の策定」、「安全管理規制の強化」の割合が低い

○原子力やエネルギーに関する情報源、信頼する情報源、参加したいイベント

- ・普段の情報源

全国Web調査の方が「テレビ（ニュース）」、「家族、友人、知人との会話」の割合が低い（「インターネット上のニュースサイト」は比較的高い、「スマートフォンのニュースアプリ」は比較的低い）

- ・信頼する情報源

全国Web調査の方が「専門家（大学教員・研究者）」の割合が低い

- ・イベント

あまり差が見られない

参考：薩摩川内地域の特徴分析

Web調査（全国／400人）とWeb調査（鹿児島県薩摩川内地域／400人）では、調査地域、標本数の配分以外の調査方法（調査対象者、質問内容、実査時期）は同一の方法を用いているため、Web調査（全国）とWeb調査（薩摩川内地域）の単純集計結果を比較し、地域によってどのような差が見られるかを分析した。

なお、10ポイント以上の差を、より特徴的な差が出ているものとみなした。

1. 薩摩川内地域のモニターの特徴（属性、価値観、社会性等）

- ・オンラインパネル登録者へ配信したため、60歳代が少ない。
- ・短大卒以下の割合が高く、小さい子どもありの割合がやや高い。
- ・社会性はやや高い（社会性15項目のうち、5ポイント以上の差があった項目は5項目（3割））

○回答者の属性

- ・薩摩川内Web調査の方が「60歳代」が少なく、「30～50歳代」がやや多い。
- ・川内原子力発電所のUPZ圏内に含まれる市町の人口と比べ、「鹿児島市」の割合が低く、「始良市」の割合が高い。
- ・薩摩川内Web調査の方が、「短大卒以下」の割合が高く、「大学卒以上」の割合が低い。
- ・薩摩川内Web調査の方が、「小さい子どもあり（0～14歳）」の割合がやや高い。
- ・情報獲得行動は、あまり大きな差は見られない（インターネット利用、メルマガ配信、新聞閲読等のポイントがやや低い）。
- ・薩摩川内Web調査の方が、地域行事、自治会・町内会等への参加、地域の伝統や文化の継承等の社会性に関する項目はやや高い。

1. 性別

		（%）	
		男性	女性
全国Web調査	全体(N=400)	49.8	50.3
薩摩川内地域Web調査	全体(N=400)	47.3	52.8

2. 年代

		（%）						
		10代 (15～19歳)	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全国Web調査	全体(N=400)	5.8	12.8	15.8	18.0	15.5	27.3	5.0
薩摩川内地域Web調査	全体(N=400)	3.0	12.8	23.3	23.0	22.3	12.5	3.3

注)「全国Web調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

3. 居住地(川内原子力発電所30km圏内)

	全体(N=400)	※平成26年10月1日現在		※平成26年4月1日現在	
		薩摩川内地域人口(※)	割合(%)	UPZ圏内人口(※)	割合(%)
薩摩川内市	14.0	96,705人	10.0	94,034人	43.9
いちき串木野市	4.8	29,788人	3.1	29,908人	14.0
阿久根市	1.5	21,635人	2.2	22,385人	10.5
鹿児島市	44.8	606,750人	62.7	891人	0.4
出水市	9.5	54,463人	5.6	22,336人	10.4
日置市	8.8	49,615人	5.1	27,033人	12.6
始良市	13.3	75,292人	7.8	11人	0.0
薩摩郡さつま町	1.8	22,705人	2.3	16,722人	7.8
出水郡長島町	1.8	10,491人	1.1	882人	0.4

注)「薩摩川内地域人口」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

4. 職業

	全国Web調査	薩摩川内地域Web調査
回答者数	400	400
農林漁業	0.5	2.5
自営・商工業	5.5	9
自由業	4	2.8
管理職	4.8	7.5
事務・技術職	20	19.5
労務・技能職	8.5	9.8
パート・アルバイト	17.8	19.5
主婦専業	19	15.8
学生	6	3
無職	14	10.8
無回答	—	—

注)「全国Web調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

5. 未既婚

		(%)					
		既婚	別居	離婚	死別	未婚	無回答
全国Web調査	全体(N=400)	55.5	0.8	6.0	3.0	34.8	—
薩摩川内地域Web調査	全体(N=400)	58.3	0.5	7.0	0.8	33.5	—

注)「全国Web調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

6. 学歴

		(%)		
		短大卒 以下	大学卒 以上	無回答
全国Web調査	全体(N=400)	55.1	45.0	-
薩摩川内地域Web調査	全体(N=400)	67.2	33.0	-

注)「全国Web調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

7. 子どもの有無

		(%)			
		子どもあり	小さい子ども あり*	子どもなし	無回答
全国Web調査	全体(N=400)	50.8	13.5	42.0	7.2
薩摩川内地域Web調査	全体(N=400)	49.8	19.8	41.5	8.7

*0～14歳の子ども

注)「全国Web調査」より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」。

2. 薩摩川内地域のモニターの特徴（原子力について）

- ・原子力・エネルギー等に関する関心が高く、特に、「太陽光発電」に対する関心が高い。
- ・原子力や放射線等に関する知識は、全国と比べて差はないが、「ドイツの原子力発電の政策」があまり知られていない。
- ・原子力発電の再稼働に関して関心が高く、再稼働は立地地域の雇用や経済に大きく貢献し、多くの地元住民は静観しているという印象を持っている。
- ・国や自治体に対して「事故に対する未然防止策の策定」を望む割合が高い。

○原子力・放射線に対するイメージ

・原子力

あまり大きな差は見られない（薩摩川内Web調査の方が「信頼できない」がやや高い）。

・放射線

あまり大きな差は見られない（薩摩川内Web調査の方が「暗い」、「悪い」、「危険」、「信頼できない」がやや高い）。

○原子力・エネルギー等に関する関心・知識

・関心

薩摩川内Web調査の方がマルチアンサーの質問で回答する数が多いことから、原子力・エネルギー等に関して関心が高いことが分かる。特に、「太陽光発電の開発状況」の割合が高い。

・知識

薩摩川内Web調査の方が「ドイツの原子力発電の政策」を知っているという割合が低い。

○原子力発電の利用、再稼働の考え、今後利用していく電源

・原子力発電の利用

あまり大きな差は見られない。

・再稼働の考え

薩摩川内Web調査の方がマルチアンサーの質問で回答する数が多いことから、原子力発電の再稼働に関して関心が高いことが分かる。特に、「原子力発電の再稼働は、立地地域の雇用や経済に大きく貢献すると思う」と「川内原子力発電所の再稼働について、多くの地元住民は静観しているという印象がある」の割合が高い。

・今後の電源

薩摩川内Web調査の方が「太陽光発電」の割合が高い。

○国や自治体へ望む取り組み

薩摩川内Web調査の方が、「事故に対する未然防止策の策定」の割合が高い。

○原子力やエネルギーに関する情報源、信頼する情報源、参加したいイベント

・普段の情報源

あまり大きな差は見られない（薩摩川内Web調査の方が、「テレビ（ニュース）」、「テレビ（情報番組）」、「自治体の広報紙」がやや高い）。

・信頼する情報源

あまり大きな差は見られない（薩摩川内Web調査の方が、「専門家（大学教員・研究者）」、「原子力関係者（電力会社・メーカー）」がやや高い）。

・イベント

あまり差が見られない

5.3 情報発信方法の検討

広報とは相手があって成立するものであり、一方的にこちらの思いを伝えるだけでなく、新しい広報の内容・方法を、時代・世代・地域に応じて考えていく必要がある。

そこで、2015年調査より時代・世代・地域によって変動する広報の内容を確認し、そこから得られた知見に沿って情報到達モデルを作成し、情報を受け取る対象の特性に合わせて情報の受け手を分類した。さらに、インタビュー結果より情報発信方法を検討する上で重要なキーワードを抽出した。

(1) 情報到達モデルの検討

問12「あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか」の回答結果より、情報が到達する流れを整理した。

表59「原子力やエネルギーに関する情報源」

問12. あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

	全体	性別		年代別							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	
N	1200	596	604	72	149	194	214	182	219	170	
メディア	テレビ(ニュース)	85.8	84.6	87.1	76.4	75.8	84.0	85.5	92.3	90.9	87.6
	新聞	55.3	58.2	52.5	20.8	28.2	38.7	50.5	65.9	77.2	79.4
	テレビ(情報番組)	40.6	40.3	40.9	30.6	35.6	34.0	36.4	44.0	47.9	48.8
	雑誌 (週刊誌・月刊誌等)	9.6	13.3	6.0	4.2	4.0	7.2	6.1	13.7	12.8	15.3
	ラジオ	7.8	9.2	6.5	1.4	4.7	4.6	6.1	7.1	13.2	12.9
	インターネット上の ニュースサイト	19.9	25.7	14.2	12.5	33.6	24.2	27.1	18.1	13.7	7.1
	スマートフォンの ニュースアプリ	9.8	9.6	9.9	12.5	20.1	16.5	14.5	4.4	1.4	2.4
教育	学校	2.6	2.2	3.0	25.0	5.4	1.5	0.9	-	-	-
情報の 媒介	家族、友人、 知人との会話	17.0	13.9	20.0	13.9	17.4	13.4	15.4	14.3	20.1	22.9
	ツイッター	2.6	2.9	2.3	9.7	9.4	2.1	1.4	1.1	0.5	-
事業関係者	自治体の広報紙	6.5	6.5	6.5	1.4	2.0	2.6	4.7	6.6	9.6	15.3
	事業者の広報紙	1.9	2.5	1.3	-	-	1.0	1.4	2.7	3.2	3.5
	本・パンフレット	4.9	6.0	3.8	6.9	2.7	3.1	2.3	6.0	7.3	7.1
	国、自治体のHP	2.8	4.2	1.5	1.4	1.3	2.6	1.9	3.3	4.6	3.5
	原子力事業者、 研究機関等のHP	1.6	2.9	0.3	-	1.3	2.1	1.9	1.6	2.3	0.6
	講演会・説明会・ セミナー等のイベント	2.0	1.7	2.3	-	-	0.5	0.5	2.7	4.6	4.1

注) 50%以上→「青い太字」

表59のように、現在、原子力やエネルギーに関する情報は、大きく分類すると、「事業関係者（国、事業者等）」、「メディア（テレビ、新聞等）」、「教育（学校）」、「家族、友人、知人との会話等（情報の媒介）」の4つより情報を受けていることになる。

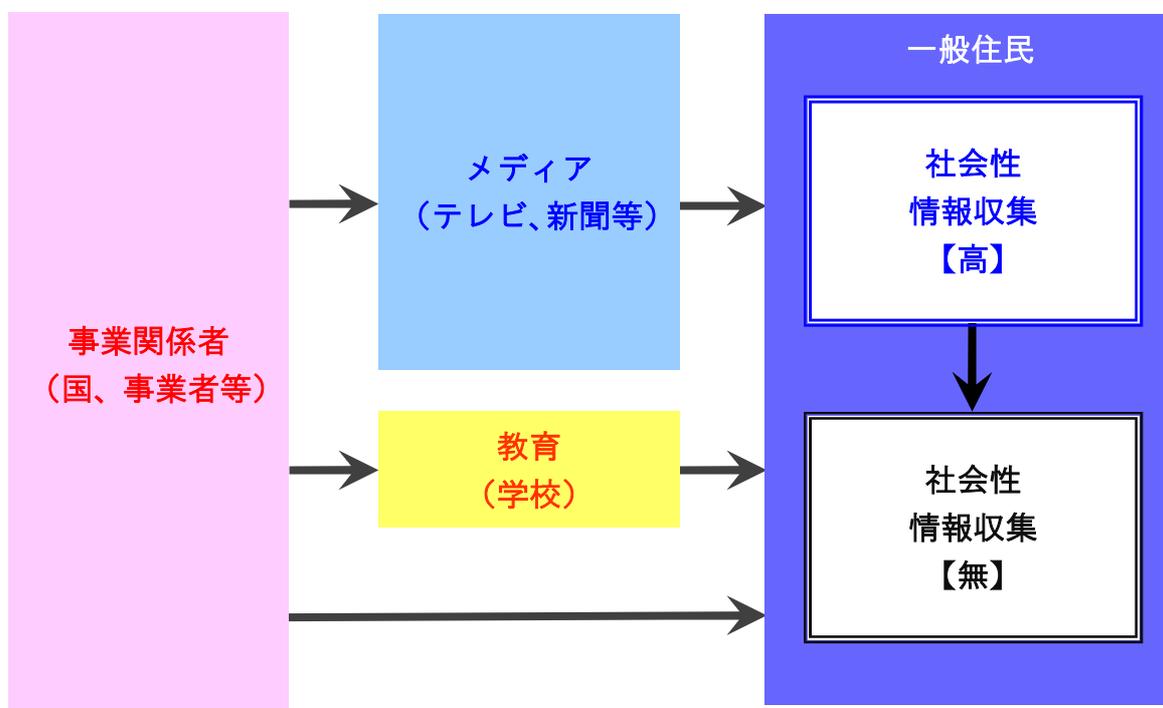
2015年調査の結果を見ると、「メディア（テレビ、新聞等）」を情報源としていると回答する割合が突出して高く、「事業関係者（国、事業者等）」から直接、情報を受けている割合は非常に低いことが分かる。また、10歳代に限っては、「教育（学校）」を情報源としている割合も高く、10歳代は非常に重要な情報源として捉えている。

一方、「家族、友人、知人との会話等」のように、情報の発信者から情報を受けた者が媒介者となり、さらにそこから発信される情報を情報源としている割合も20%程度あることから、このような情報の伝わり方も一定の役割を担っていると推測される。

さて、情報源として高い役割を担う「メディア（テレビ、新聞等）」と、10歳代の重要な情報源となる「教育（学校）」であるが、発信する情報は、そもそも「事業関係者（国、事業者等）」から受けた情報が中心である。さらに、「家族、友人、知人との会話等」の情報源となり得る情報の媒介者は、調査結果から推測すると「社会性が高い層」と「情報収集への積極性が高い層」が担う可能性が高い。

このような情報の流れを整理し、以下のような情報到達モデルを作成した。

図35 「情報到達モデル」



(2) 情報の受け手の分類

原子力やエネルギーに関する情報を伝えるためには、情報を受け取る対象の特性に合わせ、情報を受け取る側に配慮して情報発信することが望まれる。次のような3つのステップで情報の受け手を分類する。

○Step1

情報を受け取りやすいように、ふだん情報を入手している経路で情報発信

→ 「日頃の情報源」、「参加したいイベント」に関する調査結果より

情報への「接触率」を向上するための「情報獲得行動（情報入手経路）」を把握

○Step2

情報発信した内容を読んでもらうために、関心のある事柄を絡めた内容を情報発信

→ 「関心」、「情報発信者への信頼」に関する調査結果より

情報の「到達率」を向上するための「情報を得ようとする意識」を把握

○Step3

理解度を高めるために、受け取り側の考えを踏まえた内容を情報発信

→ 「原子力・放射線のイメージ」、「知識（認知度）」に関する調査結果より

情報の「理解率」を向上するための「原子力やエネルギーに関する捉え方」を把握

図36 「一般住民に情報を伝えるための3つのステップ」



「性別・年代」、「UPZ圏内／圏外」、「小さい子供あり／なし」、「情報獲得行動／社会性」という層の「原子力、放射線のイメージ」、「原子力やエネルギーの分野についての関心」、「日頃の情報源」の調査結果の傾向（平均値との比較）を以下のように色分けし、同じような特性を示す層や特徴的な特性を示す層をピックアップした。

原子力、放射線のイメージの区分

	：否定的なイメージ	平均値-10P
	：否定的なイメージ	平均値- 5P
	：否定的なイメージ	平均値+ 5P
	：否定的なイメージ	平均値+10P

原子力やエネルギーの分野についての関心、日頃の情報源の区分

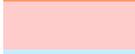
	：平均値+10P
	：平均値+5P
	：平均値-5P
	：平均値-10P

表60～64に「性別・年代」、「UPZ圏内／圏外」、「小さい子供あり／なし」、「情報獲得行動／社会性」の調査結果の傾向より、原子力・放射線のイメージの肯定／否定や関心の高低、日頃の情報源の傾向に沿って以下の9つのグループに分類した。

- | |
|---|
| <p>グループ①：10歳代
 グループ②：20～40歳代
 グループ③：50～70歳代
 グループ④：UPZ圏内
 グループ⑤：小さい子供あり
 グループ⑥：情報獲得行動／社会性【高】
 グループ⑦：情報獲得行動／社会性【無】</p> |
|---|

表60 「調査結果の傾向（男性・年代）」

【原子カイメージ】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
危険	68.3	61.1	63.2	70.1	68.8	67.4	70.8	58.8
不安	58.4	33.3	36.8	42.3	59.6	65.2	52.8	58.8
複雑	37.3	25.0	38.2	33.0	29.4	34.8	36.8	37.5
信頼できない	30.0	27.8	28.9	21.6	32.1	38.0	29.2	40.0
【放射線イメージ】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
危険	72.9	75.0	73.7	69.1	75.2	78.3	69.8	58.8
不安	55.8	38.9	50.0	48.5	57.8	46.7	52.8	52.5
悪い	27.7	38.9	38.2	37.1	32.1	17.4	17.9	20.0
複雑	24.2	22.2	26.3	23.7	19.3	19.6	21.7	22.5
【関心】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
地球温暖化	54.5	50.0	43.4	51.5	45.0	60.9	69.8	60.0
放射線の人体影響	37.6	25.0	28.9	34.0	25.7	34.8	44.3	41.3
原子力施設のリスク	37.2	19.4	22.4	33.0	32.1	52.2	48.1	41.3
放射性廃棄物の処分	36.4	16.7	28.9	28.9	30.3	44.6	47.2	53.8
日本のエネルギー事情	36.3	13.9	35.5	40.2	33.0	57.6	51.9	41.3
太陽光発電の開発状況	32.6	16.7	23.7	29.9	33.0	44.6	38.7	42.5
原子力発電の安全性	30.4	19.4	26.3	24.7	25.7	34.8	44.3	37.5
【情報源】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
テレビ（ニュース）	85.8	77.8	77.6	81.4	85.3	89.1	86.8	88.8
新聞	58.2	16.7	30.3	47.4	50.5	72.8	78.3	83.8
テレビ（情報番組）	40.6	30.6	35.5	36.1	33.0	42.4	50.0	48.8
インターネット上のニュースサイト	19.9	13.9	36.8	30.9	33.0	28.3	20.8	7.5
家族、友人、知人との会話	17.0	8.3	11.8	15.5	12.8	9.8	16.0	20.0
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	13.9	17.1	16.5	16.5	4.3	0.9	0.0
雑誌	9.6	2.8	7.9	10.3	9.2	19.6	17.0	20.0
学校	2.6	25.0	2.6	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0
ツイッター	2.6	5.6	10.5	3.1	0.9	2.2	0.9	0.0
特になし／わからない	6.8	19.4	13.2	5.2	8.3	4.3	2.8	2.5

【Gr1：10歳代】

- ・原子力利用等に対して「わからない」の割合が高い
- ・原子力等の関心が低い
- ・学校を主な情報源としている

【Gr2：20-40歳代】

- ・原子力利用等に対して「わからない」の割合が高い
- ・原子力等の関心がやや低め
- ・インターネットでの情報収集が高め

【Gr3：50-70歳代】

- ・原子力利用等に対して否定的なポイントが高め
- ・原子力等の関心が高い
- ・活字媒体での情報収集が高め

表61 「調査結果の傾向（女性・年代）」

【原子力イメージ】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
危険	68.3	77.8	65.8	66.0	67.6	77.8	73.5	64.4
不安	58.4	55.6	63.0	63.9	63.8	72.2	72.6	55.6
複雑	37.3	33.3	49.3	51.5	39.0	30.0	37.2	41.1
信頼できない	30.0	38.9	30.1	23.7	26.7	23.3	38.9	24.4
【放射線イメージ】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
危険	72.9	66.7	87.7	85.6	80.0	76.7	62.8	61.1
不安	55.8	61.1	63.0	66.0	63.8	63.3	56.6	52.2
悪い	27.7	33.3	38.4	36.1	31.4	27.8	30.4	12.2
複雑	24.2	19.4	32.9	27.8	21.9	23.3	29.2	26.7
【関心】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
地球温暖化	54.5	52.8	54.8	51.5	41.9	64.4	60.2	52.2
放射線の人体影響	37.6	33.3	32.9	29.9	33.3	47.8	54.0	47.8
原子力施設のリスク	37.2	25.0	26.0	30.9	30.5	47.8	51.3	35.6
放射性廃棄物の処分	36.4	16.7	23.3	19.6	32.4	48.9	46.0	46.7
日本のエネルギー事情	36.3	27.8	23.3	25.8	25.7	33.3	46.0	30.0
太陽光発電の開発状況	32.6	19.4	26.0	28.9	21.9	41.1	35.4	35.6
原子力発電の安全性	30.4	13.9	26.0	22.7	26.7	30.0	38.1	36.7
【情報源】	平均値	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
テレビ（ニュース）	85.8	75.0	74.0	86.6	75.7	95.6	94.7	86.7
新聞	55.3	25.0	26.0	29.9	50.5	58.9	76.1	75.6
テレビ（情報番組）	40.6	30.6	35.6	32.0	40.0	45.6	46.0	48.9
インターネット上のニュースサイト	19.9	11.1	30.1	17.5	21.0	7.8	7.1	6.7
家族、友人、知人との会話	17.0	19.4	23.3	11.3	18.1	18.9	23.9	25.6
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	11.1	23.3	16.5	12.4	4.4	1.8	4.4
雑誌	9.6	5.6	0.0	4.1	2.9	7.8	8.8	11.1
学校	2.6	25.0	8.2	2.1	1.0	0.0	0.0	0.0
ツイッター	2.6	13.9	8.2	1.0	1.9	0.0	0.0	0.0
特になし／わからない	6.8	19.4	16.4	9.3	4.8	2.2	0.9	6.7

《Gr1：10歳代》

- ・原子力利用等に対して「わからない」の割合が高い
- ・原子力等の関心が低い
- ・学校を主な情報源としている

《Gr2：20-40歳代》

- ・原子力利用等に対して「わからない」の割合が高い
- ・原子力等の関心がやや低め
- ・インターネットでの情報収集が高め

《Gr3：50-70歳代》

- ・原子力利用等に対して否定的なポイントが高め
- ・原子力等の関心が高い
- ・活字媒体での情報収集が高め

表62 「調査結果の傾向（小さい子供有無、原子力発電所UPZ圏内／圏外）」

【原子力イメージ】	平均値	小さい子供有	子供無	UPZ 圏内	UPZ 圏外
危険	68.3	66.6	68.1	66.7	68.4
不安	58.4	56.0	56.3	63.1	58.1
複雑	37.3	39.4	33.8	32.1	37.7
信頼できない	30.0	28.8	29.3	26.2	30.3
【放射線イメージ】	平均値	小さい子供有	子供無	UPZ 圏内	UPZ 圏外
危険	72.9	79.8	66.5	63.1	73.7
不安	55.8	60.6	51.3	48.8	56.4
悪い	27.7	36.8	20.7	22.6	28.0
複雑	24.2	23.8	21.5	17.9	24.6
【関心】	平均値	小さい子供有	子供無	UPZ 圏内	UPZ 圏外
地球温暖化	54.5	52.3	55.5	57.1	54.3
放射線の人体影響	37.6	32.5	40.6	35.7	37.7
原子力施設のリスク	37.2	31.8	40.3	29.8	37.7
放射性廃棄物の処分	36.4	29.5	42.7	36.9	36.4
日本のエネルギー事情	36.3	35.1	40.3	38.1	36.2
太陽光発電の開発状況	32.6	34.1	34.3	31.0	32.7
原子力発電の安全性	30.4	25.8	31.4	34.5	30.1
【情報源】	平均値	小さい子供有	子供無	UPZ 圏内	UPZ 圏外
テレビ（ニュース）	85.8	86.1	86.4	86.9	85.8
新聞	58.2	43.0	64.7	57.1	55.2
テレビ（情報番組）	40.6	35.1	44.2	42.9	40.4
インターネット上のニュースサイト	19.9	27.2	14.9	10.7	20.6
家族、友人、知人との会話	17.0	14.6	18.6	21.4	16.7
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	14.8	7.3	7.1	9.9
雑誌	9.6	6.6	10.5	6.0	9.9
自治体の広報紙	6.5	3.0	9.4	16.7	5.7
本・パンフレット	4.9	3.6	6.0	1.2	5.2
特にない／わからない	6.8	5.6	6.0	7.1	6.8

《Gr5：小さい子供有》

- ・放射線等に対する否定的なイメージがやや高め
- ・原子力等の関心がやや低め
- ・インターネットでの情報収集が高め

《Gr4：UPZ 圏内》

- ・原子力等に対する否定的なイメージがやや低い
- ・事業者への信頼がやや高め
- ・自治体の広報紙の割合が高め

表63 「調査結果の傾向（情報収集への積極性）」

【原子力イメージ】	平均値	情報収集【高】	情報収集【中】	情報収集【低】	情報収集【無】
危険	68.3	73.7	69.5	66.4	52.6
不安	58.4	69.1	62.0	45.7	43.2
複雑	37.3	51.2	40.1	25.5	18.9
信頼できない	30.0	36.4	30.7	24.7	24.2
【放射線イメージ】	平均値	情報収集【高】	情報収集【中】	情報収集【低】	情報収集【無】
危険	72.9	79.3	74.0	72.1	54.7
不安	55.8	65.9	56.7	51.0	41.1
悪い	27.7	32.7	27.1	24.3	29.5
複雑	24.2	32.3	24.7	19.8	13.7
【関心】	平均値	情報収集【高】	情報収集【中】	情報収集【低】	情報収集【無】
地球温暖化	54.5	61.3	60.4	39.3	37.9
放射線の人体影響	37.6	51.6	39.7	25.9	21.1
原子力施設のリスク	37.2	53.5	39.9	23.1	17.9
放射性廃棄物の処分	36.4	52.5	37.9	25.5	16.8
日本のエネルギー事情	36.3	51.6	39.4	19.8	22.1
太陽光発電の開発状況	32.6	47.0	33.3	22.7	18.9
原子力発電の安全性	30.4	46.1	31.0	21.5	12.6
【情報源】	平均値	情報収集【高】	情報収集【中】	情報収集【低】	情報収集【無】
テレビ（ニュース）	85.8	88.9	89.5	78.9	71.6
新聞	58.2	66.8	61.3	33.6	44.2
テレビ（情報番組）	40.6	54.8	43.3	27.1	23.2
インターネット上のニュースサイト	19.9	38.2	20.3	9.3	3.2
家族、友人、知人との会話	17.0	27.6	16.7	9.3	13.7
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	20.7	9.4	4.0	2.1
雑誌	9.6	19.4	9.4	3.6	3.2
自治体の広報紙	6.5	10.6	7.2	2.4	3.2
本・パンフレット	4.9	9.7	5.2	1.2	1.1
特になし／わからない	6.8	3.2	3.9	12.1	21.1

《Gr6：情報収集【高】》

- ・原子力等に対してははっきりとした意見を持っている
- ・原子力等の関心が高い
- ・インターネットでの情報収集が高め

《Gr7：情報収集【無】》

- ・原子力利用等に対して「わからない」の割合が高い
- ・原子力等の関心が低い
- ・情報源はほぼテレビ・新聞のみ

表64 「調査結果の傾向（社会性）」

【原子力イメージ】	平均値	社会性【高】	社会性【中】	社会性【低】	社会性【無】
危険	68.3	75.0	72.3	65.2	56.8
不安	58.4	71.5	60.6	58.6	37.7
複雑	37.3	48.3	40.1	34.8	24.1
信頼できない	30.0	34.9	30.5	28.4	27.2
【放射線イメージ】	平均値	社会性【高】	社会性【中】	社会性【低】	社会性【無】
危険	72.9	72.1	75.1	73.1	67.9
不安	55.8	64.0	61.0	51.3	43.8
悪い	27.7	26.7	28.1	26.9	29.6
複雑	24.2	40.7	24.1	21.8	12.3
【関心】	平均値	社会性【高】	社会性【中】	社会性【低】	社会性【無】
地球温暖化	54.5	75.6	62.3	45.7	30.2
放射線の人体影響	37.6	61.0	43.5	29.4	14.8
原子力施設のリスク	37.2	60.5	42.6	30.2	13.0
放射性廃棄物の処分	36.4	58.7	42.4	28.2	14.2
日本のエネルギー事情	36.3	60.5	40.3	28.9	16.7
太陽光発電の開発状況	32.6	54.7	36.7	24.9	15.4
原子力発電の安全性	30.4	51.2	34.3	23.1	13.6
【情報源】	平均値	社会性【高】	社会性【中】	社会性【低】	社会性【無】
テレビ（ニュース）	85.8	91.3	89.3	86.3	68.5
新聞	58.2	80.2	60.3	49.7	27.8
テレビ（情報番組）	40.6	61.6	46.7	32.5	19.1
インターネット上のニュースサイト	19.9	20.3	24.5	17.3	13.0
家族、友人、知人との会話	17.0	26.7	20.5	11.9	8.6
スマートフォンのニュースアプリ	9.8	9.9	10.7	9.6	7.4
雑誌	9.6	27.9	9.8	4.3	1.9
自治体の広報紙	6.5	18.6	6.6	3.6	0.6
本・パンフレット	4.9	13.4	4.7	2.8	1.2
特になし／わからない	6.8	2.3	2.8	6.1	25.3

《Gr6：社会性【高】》

- ・原子力等に対してははっきりとした意見を持っている
- ・原子力等の関心が高い
- ・活字媒体での情報収集が高め

《Gr7：社会性【無】》

- ・原子力利用等に対して「わからない」の割合が高い
- ・原子力等の関心が低い
- ・情報源はほぼテレビ・新聞のみ

(3) インタビューで得られた意見からのキーワードの抽出

調査結果より検討した「情報到達モデル」の情報が伝達されるタイミング（例：【1】事業関係者からメディア）でどのような点がポイントとなるかを3年間（2013～2015年度）のインタビュー結果で得られた意見よりキーワードを抽出した。そのキーワードを参考にして、様々なステークホルダーが活用することができ、受け手が求める情報を確実に伝えることができる情報発信方法を検討した。

【1】事業関係者→メディア

インタビューにおいても、メディアの影響力は大きいという意見が非常に多かった。そのため、どうしたらメディアに取り上げてもらえるかを検討していく必要がある。また、メディアが情報収集する信頼性の高いサイトを設けるべきという意見があった。

(キーワード)

- ・メディアの影響力大
- ・メディアに取り上げてもらうことを意識
- ・インターネットの活用（根拠が確認できる信頼性の高いサイト設置）

【2】事業関係者→教育（学校）

若年層には、学校での情報提供が重要だという意見が多かった。特に、重要な施策であるエネルギー政策に関連する事柄については、義務教育の中で情報提供することで、無関心層が減っていくのではないかという指摘があった。さらに、学校で情報提供すると、子供たちから保護者に情報が波及する側面もあるため、学校で取り上げてもらうことを意識した取り組みが重要となる。

(キーワード)

- ・学校で継続的に取り上げてもらうことを意識

【3】事業関係者→一般住民

事業関係者から直接、一般住民に対して様々な手段で情報発信しているが、調査結果からも明らかなように、情報の受け手からすると、あまり情報源として捉えられていないのが現状である。このような状況を受け、インタビューにおいても改善を求める意見が多く出される結果となった。

○関心を高めるきっかけ作り

問11「国や自治体にどのような取り組みを望むか」の質問に対し、「情報公開（62.8%）」が最も多い結果であったが、情報公開する手段として「説明会の開催（9.1%）」、「施設見学会の開催（5.8%）」と非常にポイントが低く、具体的にどのような手段で情報公開する

ことを望んでいるのかが見えないのが現状である。

インタビューでは、そのような現状に対して、関心がないため情報を得ようとしていないので、関心を高めるためのきっかけ作り（例：解説付きのWebアンケート、漫画、学校での情報提供）が必要で、関心を持った後も能動的に情報を得ることができる経路を確保する必要があるという意見があった。

（キーワード）

- ・ 情報を得る意識を高めるには、関心を高めることが重要
- ・ 能動的に情報を得ることができる経路を確保する

○情報の発信者の信頼度を高めること

本調査では、低い水準ながら、「原子力の専門家 > 国 > 自治体 > 原子力の事業者」の順に信頼度が高いことが分かった。インタビューでは、最も上位に位置する原子力の専門家がもっと前面に出て対話すること。また、対話の際は、丁寧な説明と正直に話す姿勢が重要であるという意見があった。

（キーワード）

- ・ 発信者の信頼度が安心に寄与する
- ・ 原子力の専門家をもっと全面に

○エネルギー自給率や知られていない事柄を中心に情報発信

知らないことが不安につながることから、問4「原子力やエネルギーに関する事柄についてどの程度ご存知ですか」において認知度の低い事柄を中心に情報発信すべき。特に、日本のエネルギー自給率に関する認知が低いという意見が多かった。また、日本のエネルギー事情の認知が低い中、原子力発電の利用について判断している現状を改善していくことが、今、求められているという指摘があった。

本調査は、福島第一原子力発電所の事故前後で調査を実施しており、事故前から原子力は高い水準で「危険」のイメージがあった。そのため、原子力については「危険」を払しょくするのではなく、「危険を管理している」ことを情報発信すべきという意見があった。

（キーワード）

- ・ エネルギー自給率を中心に情報発信
- ・ 知らないことが不安につながる
- ・ 原子力は「危険を管理している」という視点で情報を発信すべき
- ・ 専門用語を使用せず、分かりやすい表現で説明する
- ・ 全体像や実感できる情報を発信すること

【4】メディア→一般住民

問12「ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか」の質問に対し、性別、年代問わず、「テレビ（ニュース）」のポイントが突出して高い結果となった。特に、女性の50歳代（95.6%）と60歳代（94.7%）のポイントは高く、この年代のほとんどの方は、テレビ（ニュース）を情報源としている。

インタビューでは、一般的に川内原子力発電所の再稼働のような出来事と関連する事柄に対して関心を持つ傾向があることから、出来事に関連する事柄に関して情報発信すべきという意見があった。突出して高い「テレビ（ニュース）」とリンクした情報発信を意識していく必要がある。

また、年代などによって情報源としているメディアが異なる点や、既存の手段にとらわれず、受動的に得られる情報源（例：電車の液晶パネル、YouTubeの冒頭CM、テレビCM、クイズ番組）で情報発信すべきと指摘された。

（キーワード）

- ・ テレビニュースは重要な情報発信方法
- ・ 社会の出来事（再稼働等）とリンクする事柄に関心を示す
- ・ メディアを訴求対象に沿って使い分ける
- ・ 受動的に得られる情報源を活用すべき（関心のある内容）

【5】「社会性／情報収集【高】」→「社会性／情報収集【無】」

本調査では、「社会性が高い層」や「情報収集への積極性が高い層」を経由して情報発信する手段を提案しているが、インタビューにおいても、社会性が高い層から周りの人たちに対してどのように情報が伝わっていくのかは興味がある（口コミなのか、SNSなどを介してなのか）という意見があった。「家族、友人、知人との会話」が一定の割合で情報源として機能している中で、どのようなタイミングで、どのような内容について会話で情報が伝わり、波及していくのかを少しでも解明することが求められている。

（キーワード）

- ・ 社会性が高い層などから情報が波及する傾向を把握する

5.4 情報発信方法の提案

情報到達モデルで示した情報発信の場面では、どのような情報発信方法が効果的なのか、どのような点に配慮した方が良いのかについて、2015年調査結果やインタビューで得られた知見に沿って、ステークホルダーが活用することができ、受け手が求める情報を確実に伝えることができる情報発信方法を検討した。

【1】事業関係者→メディア

問11「国や自治体にどのような取り組みを望むか」の質問に対し、「情報公開（62.8%）」が最も多い結果であったが、情報公開する手段として「説明会の開催（9.1%）」、「施設見学会の開催（5.8%）」と非常にポイントが低く、具体的にどのような手段で情報公開することを望んでいるのかが見えないのが現状である。

また、問12「ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか」の質問に対し、「テレビ-ニュース（85.8%）」、「新聞（55.3%）」、「テレビ-情報番組（40.6%）」、「インターネット上のニュースサイト（19.9%）」、「家族、友人、知人との会話（17.0%）」以外は10%未満という結果であった。つまり、上位4項目は、全てメディアを経由して情報が届いていることが分かる。経年変化を見てもこのような傾向は変化していない。

現状、事業関係者から直接、情報を受ける意識が非常に低いことを改めて認識した上で、影響力の大きい「メディア」に対してどのような情報発信をすべきかを検討する必要がある。

一般的にはメディアに対しては、「プレスリリース」、「記者会見」、「報道関係者対象講座」などの情報発信手段が挙げられるが、これらの手段を継続的に実施していくとともに、インタビューで指摘されたように、[国や自治体が情報発信するためにメディアを有効活用](#)するなど、メディアへ積極的にアプローチしていくことが望まれる。

また、[メディアが情報発信する内容をインターネット等で確認する際に利用できるインターネットサイトを設ける](#)ことも1つの手段として挙げられる。

【提案】

○メディアへの情報提供方法

- ・「プレスリリース」、「記者会見」、「報道関係者対象講座」などの継続的な情報発信
- ・メディアとの協力関係の構築（国や自治体の情報公開等）
- ・メディアが情報収集できるインターネットサイトの設置

【インターネットサイト例】

「エネ百科」 <http://www.ene100.jp/>



【2】事業関係者→教育（学校）

教育（学校）から情報を受ける「グループ①：10歳代」の特徴を整理する。10歳代（15～19歳：N=72）のサンプルが少ないため、あくまでもアンケート結果によって得られた結果によって考察する。

グループ①：10歳代

○原子力やエネルギーに関する捉え方=自分の考えを持つに至っていない傾向がある

問6-1「今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか」の質問に対し、10歳代は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ（36.1%）」に続き、「わからない（31.9%）」のポイントが高い。他の年代と比べても最も高いポイントであった。

また、問6-2「原子力発電の再稼働に関するご意見についてあてはまるものがありますか」の質問に対し、どの項目よりも「わからない（36.1%）」のポイントが高く、他の年代と比べても突出している。

上記のいずれの質問も「わからない」と回答する割合が高く、まだ自分の意見を持つに至っていないことが分かる。

○情報を得ようとする意識（関心）＝関心が低い

問3「原子力やエネルギーの分野において、あなたに関心のあることはどれですか」の質問に対し、10歳代は多くの項目で関心が低い（平均値より低い-10P）を示している。特に、女性の10歳代は、「地球温暖化」に続く項目として「特にない／わからない」が挙がるように原子力やエネルギーについて関心が低いことが分かる。

表65「原子力やエネルギー分野の関心（10歳代）」

	TOP1	TOP2	TOP3	TOP4	TOP5
10歳代 【男性】	地球温暖化	放射線の人体影響 化石燃料の消費		原子力発電の安全性 原子力施設のリスク 原子力発電の再稼働	
	50.0	25.0		19.4	
10歳代 【女性】	地球温暖化	放射線の人体影響 特にない／わからない		日本のエネルギー事情 原子力施設のリスク	省エネルギー
	52.8	33.3		27.8	25.0

○情報獲得行動（情報入手経路）＝教育（学校）

問12「ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか」の質問に対し、10歳代の男性・女性ともに、「テレビ（ニュース・情報番組）」に続き、「学校（25.0%）」のポイントが高い結果となった。「教育（学校）」は、10歳代にとって重要な情報源であることは間違いない。経年変化を見てもこのような傾向は変化していない。

表66「原子力やエネルギーに関する情報源（10歳代）」

	TOP1	TOP2	TOP3	TOP4	TOP5	TOP6
10歳代 【男性】	テレビ（ニュース）	テレビ（情報番組）	学 校	特にない／わからない	新 聞	インターネット上のニュースサイト スマートフォンのニュースアプリ
	77.8	30.6	25.0	19.4	16.7	13.9
10歳代 【女性】	テレビ（ニュース）	テレビ（情報番組）	新 聞 学 校	特にない／わからない	家族、友人、知人との会話	
	75.0	30.6	25.0		19.4	

関心が無い層には、媒体（メディア）を利用し、大衆（マス）に対して一方的に情報伝達（プッシュ）する「プッシュ型」情報提供が好ましいが、この手法は発信する内容が「浅い」内容となってしまう。

そのため、受動的で、原子力やエネルギーの関心が低く、まだ自分の考えを持つことができていない10歳代に対しては、教育（学校）で原子力・エネルギー問題の全体像を把握できるような情報を伝えることで、少しでも「わからない」の割合を減らしていくことが重要である。

また、インタビューにおいて、10歳代に情報提供すると、保護者世代に情報が波及する効果があるとの指摘があった。10歳代には断片的な情報提供ではなく、学校の授業等で情

報提供することで、「家族、友人、知人との会話」で**保護者に情報が波及する**可能性が高いと考えられる。そのため、保護者世代への情報の波及を意識して情報を発信することが望ましい。

教育（学校）で若い世代にバランスのとれた的確な情報を提供するには、やはり学校の教員による情報発信が不可欠である。学習指導要領の範囲内で原子力やエネルギーに関してどのように授業等に扱っていくかは、教育現場のニーズを細かくヒアリングし、**学校の教員が授業等で活用しやすい支援体制を整える**必要がある。授業等に原子力・エネルギー分野を取り入れてもらうためには、**教員の関心を高めるアプローチ**が重要で、施設見学会や勉強会等で授業等の参考となる情報を提供することも1つの手段として挙げられる。また、学校の教員が**授業等で活用できるコンテンツを提供するインターネットサイト**の設置も学校からの情報提供をサポートする重要な役割を担うと考えられる。

【提案】

○教育（学校）への情報発信方法

- ・ 学校教員のニーズに沿った支援体制
- ・ 学校教員の関心を高める情報提供を実施
- ・ 教員が活用しやすいインターネットサイトの設置
- ・ 原子力・エネルギー問題の全体像を把握できるような情報を伝える
- ・ 保護者への情報の波及を意識して情報を発信する

【教育（学校）への情報提供例】

「全国の生徒・教育職員等を対象に無料で専門家を派遣します」／「エネ百科」

全国の生徒・教育職員等を対象に無料で専門家を派遣します

全国の中学校・高等学校・教育職員等に、エネルギーや原子力、放射線に関する専門家を無料で派遣します。教育職員の方は、知識の習得の他、授業作りや指導の参考としてもご利用できます。是非、この機会に、本講座をご利用ください。

対象 全国の中学校・中等教育学校・高等学校の授業、教育職員の研修会等

実施について

- 学校のご希望日時、テーマを決めてお申し込みください。
- ご希望日時が確保はあてたくて下さい。
- 講義(1コマ)+実習(1コマ)が基本のスタイルです。
- 難しい場合は事務局へご相談ください。
- 学年・学年を1-3回程度、1日1回程度開催可能です。
- 1校につき1回の開催とさせていただきます。
- お申し込みは1か月間までにお願ひします。
- 専門家の選定および調整は当財団が行います。

実施時期 平成27年6月～平成28年3月初旬まで
お申し込みは随時受付となります。但し、お申し込み順に受付、定数に達した場合は終了となります。

実施方法

- 1) お申し込みは1か月間までにホームページ・FAXなどでお申し込みください。
- 2) お電話、FAX、またはメールにて、貴校等に講演内容の調整を行います。
- 3) 開催日、専門家の決定、ご連絡
- 4) 専門派遣の実施

下記の記事は一例です。記載以外のご相談も承ります。

対象	講義テーマ	実習/施設視察/応用
中学生	放射線の基礎知識	自然放射線の測定
	身の回りの放射線について	露降(放射線の降ろ)観測
高校生	放射線利用と性質	サーベイメーター
	人体への影響	距離・速い実習
教育職員等	放射線防護・管理(防災時の考え方)	エネルギーに関する実習
	エネルギーの現状と課題	授業での実践法(ワークショップ等)
	原子力発電のしくみ等	

エネ百科

きみと、未来と。

エネ百科

すべてあがる コラム 解説 書籍情報 資料 その他

ニュースがわかる! トピックス

「GPOP」で、遠征地対策が決まったの? 2014年10月20日 20:30 更新 10/20 10:00

高校生が作った 原子力・エネルギー・放射線 学習教材

WORKSHEETS 理科

理科の授業で使える原子力エネルギーのワークシート

WORKSHEETS 社会科

社会科の授業で使える原子力エネルギーのワークシート

ニュースがわかる! トピックス

なぜ「エネルギーミックス」が必要なの? 2014年10月20日 13:16 更新 10/20 10:00

もっと見る

教育コンテンツも拡充中

【3】事業関係者→一般住民

問12「あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか」の回答結果より、事業関係者からの情報を情報源と捉えている項目（10ポイント以上）をピックアップした。

- ・自治体の広報紙
70歳代（15.3%）、原発UPZ圏内（16.7%）、知識【高】（13.6%）、
社会性【高】（18.6%）、情報収集【高】（10.6%）
- ・本・パンフレット
知識【高】（19.7%）、社会性【高】（13.4%）

事業関係者からの情報発信の中でも、低い水準ではあるが、「プッシュ型」（※）に属する「自治体の広報紙」、「本・パンフレット」が挙げられ、どちらも知識【高】／社会性【高】などの情報収集に対して積極的な層のみが情報源としていることが分かる。特に、「自治体の広報紙」は、70歳代やUPZ圏内の情報源とされている。

一方で、「プル型」（※）に属する「国、自治体のホームページ」、「原子力事業者、研究機関等のホームページ」のポイントは非常に低く、あまり情報源として考えられていないことが分かる（知識【高】は、平均値と比べ、やや高い傾向がある）。

※「プッシュ型」（例：テレビ、新聞）

媒体（メディア）を利用し、大衆（マス）に対して一方向的に情報伝達（プッシュ）する方法

※「プル型」（例：インターネット検索）

必要な情報をユーザーが能動的に取得（プル）する方法

表67「原子力やエネルギーに関する情報源」

問12. あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。（〇はいくつでも）

	全体	性別		年代別							子供の有無別		UPZ圏内・圏外		知識の程度別				社会性の程度別				情報収集積極性						
		男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	小さい子供あり	子供なし	原発UPZ圏内	原発UPZ圏外	知識高	知識中	知識低	知識無	社会性高	社会性中	社会性低	社会性無	積極性高	積極性中	積極性低	積極性無			
		N	1200	596	604	72	149	194	214	182	219	170	302	382	84	1116	132	465	328	275	172	469	394	162	217	639	247	95	
事業関係者	プッシュ型	自治体の広報紙	6.5	6.5	6.5	1.4	2.0	2.6	4.7	6.6	9.6	15.3	3.0	9.4	16.7	5.7	13.6	6.9	5.8	3.3	18.6	6.6	3.6	0.6	10.6	7.2	2.4	3.2	
		事業者の広報紙	1.9	2.5	1.3	-	-	1.0	1.4	2.7	3.2	3.5	1.7	2.4	7.1	1.5	5.3	2.6	0.9	0.4	5.8	2.3	0.5	-	3.7	2.0	0.8	-	
		本・パンフレット	4.9	6.0	3.8	6.9	2.7	3.1	2.3	6.0	7.3	7.1	3.6	6.0	1.2	5.2	19.7	5.4	1.5	1.1	13.4	4.7	2.8	1.2	9.7	5.2	1.2	1.1	
	プル型	国、自治体のHP	2.8	4.2	1.5	1.4	1.3	2.6	1.9	3.3	4.6	3.5	2.0	2.9	1.2	3.0	8.3	2.6	2.7	0.7	5.2	3.4	1.8	0.6	3.7	3.4	1.2	-	
		原子力事業者、研究機関等のHP	1.6	2.9	0.3	-	1.3	2.1	1.9	1.6	2.3	0.6	2.3	1.3	-	1.7	7.6	1.7	-	0.4	1.2	2.3	1.0	0.6	3.2	1.4	0.8	-	
		イベント型	講演会・説明会・セミナー等のイベント	2.0	1.7	2.3	-	-	0.5	0.5	2.7	4.6	4.1	0.3	2.6	2.4	2.0	5.3	2.2	1.8	0.4	7.0	2.1	0.5	-	3.7	2.0	1.2	-

注)全体より5P以上高い→「赤字」、10P以上高い→「黄色セル」、5P以下低い→「青字」、10P以上低い→「青色セル」

グループ⑤：UPZ圏内

○原子力やエネルギーに関する捉え方（イメージ）＝否定的なイメージがやや低い

原子力のイメージでは、「複雑」のポイントが平均値より低く、放射線のイメージでは、「危険」、「不安」、「悪い」、「複雑」のポイントが平均値より低い結果であった。全体的に否定的なイメージがやや低い傾向がある。

○情報を得ようとする意識（信頼）＝事業者への信頼がやや高め

問13「原子力やエネルギーに関する情報について、どのような人や組織の発言を信頼しますか」の質問に対し、UPZ圏内は、「専門家（大学教員・研究者）」、「IAEA、OECDなどの国際機関」に続き、「原子力関係者（電力会社・メーカー）（22.6%：全体より+5.7P高い）」のポイントがやや高い結果となった。また、前回の「原子力の事業者」の信頼を問う質問では、「信頼できる」のポイントが高い傾向があった。このようにUPZ圏内は、「原子力の事業者」への信頼がやや高いことが分かる。

○情報獲得行動（情報入手経路）＝自治体の広報紙での情報収集が高め

問12「ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか」の質問に対し、UPZ圏内は、「テレビ（ニュース・情報番組）」、「新聞」、「家族、友人、知人との会話」に続き、「自治体の広報紙（16.7%：全体より+10.2P高い）」のポイントが高く、「インターネット上のニュースサイト（10.7%）」より高い結果であった。経年変化を見てもこのような傾向は変化していない。

このようにUPZ圏内は、「自治体の広報誌」で地元の情報について情報収集する意識が高く、原子力や放射線についても、否定的なイメージが低いため、UPZ圏内に対しては、マスメディアによる情報提供と平行して、地域ごとの小さな範囲で発信する自治体の広報誌や地元のコミュニティ誌を積極的に活用し、地元の情報を定期的に発信することが重要である。また、原子力の事業者に対しては、比較的、信頼している割合が高いため、事業者の専門性を全面に出して直接説明することや、事業者の広報誌等で情報発信することも有効である。

グループ⑦：情報獲得行動／社会性【高】

○原子力やエネルギーに関する捉え方＝はっきりとした意見を持っている

社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層は、原子力に対するイメージやベネフィットやリスク、原子力発電の再稼働に対して、肯定的、否定的の双方ではっきりとした意見を持っている傾向がある。

○情報を得ようとする意識（関心）＝**関心が高い**

社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層は、原子力やエネルギーに関する知識が高い。「二酸化炭素は地球温暖化の原因となる温室効果ガスの一つである」、「私たちは宇宙や大地、大気や食物から常に自然の放射線を受けている」、「電力を安定的に供給するため、さまざまな発電方式を組み合わせで発電されている」、「放射線は医療・工業・農業等さまざまな分野で利用されている」は、25%以上が「よく知っている」と答えており、他の層との差も大きい。これは、普段から原子力・放射線・エネルギー分野に関心を持ち、原子力の専門的な情報を入手していることを持って、やや専門的な原子力に関する情報も入手している。

○情報獲得行動（情報入手経路）＝**社会性【高】活字媒体、情報収集【高】インターネット**

社会性が高い層は、原子力・放射線・エネルギー分野に関し、積極的に情報収集している。「テレビ（ニュース）」のような一般的な情報源からの情報収集は、他の層との差はあまり見られないが、「新聞」だけでなく、「自治体の広報紙」、「本・パンフレット」などの活字媒体を通じて情報収集している。

情報収集への積極性が高い層は、原子力・放射線・エネルギー分野に関し、積極的に情報収集している。「テレビ（ニュース）」や「新聞」のような一般的な情報源からの情報収集は、他の層との差はあまり見られないが、インターネットを通じて情報収集している。

このように社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層は、原子力やエネルギーへの関心が高く、事業関係者からの情報をはじめ、多様な情報源から情報を収集し、原子力に対して肯定的、否定的の双方で、はっきりとした意見を持っている層であり、周囲へ影響を与える可能性が高い。

そのため、情報や意見の発信を期待できる**社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層に対して継続的に情報提供する**ことが重要である。さらに、情報提供した結果のフィードバックを得ることで、その情報を基に**社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層から情報が波及していく手段を検討**して情報発信することが望まれる。

【提案】

○事業関係者から「一般市民／社会性【高】／情報収集【高】」への情報提供方法

【UPZ圏内】

- ・自治体の広報紙を有効活用
- ・事業者の専門性を全面に出して説明

【社会性【高】／情報収集【高】】

- ・社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層に対して継続的に情報提供する
- ・社会性が高い層と情報収集への積極性が高い層から情報が波及していく手段を検討

【4】メディア→一般住民

メディアから情報を受ける以下のグループの特徴を整理する。

グループ②：20～40歳代

○原子力やエネルギーに関する捉え方=自分の考えを持つに至っていない傾向がある

問6-1「今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか」の質問に対し、20～40歳代は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ（46.3～41.6%）」に続き、「わからない（28.0～29.5%）」のポイントが高い。高齢層と比べて高い傾向がある。

また、原子力・放射線・エネルギーについてのベネフィットやリスク認知の回答結果を見ると、「どちらともいえない」という回答が多い傾向がある。

○情報を得ようとする意識（関心）=関心はやや低め

20～40歳代は、平均値と比べて原子力やエネルギーの関心がやや低い傾向がある。関心の高い項目は、「地球温暖化」が最も高く、男性は「日本のエネルギー事情」が続き、女性は、「放射線による人体への影響」が続く傾向がある。特に、20～40歳代（女性）は、上位に「特になし／わからない」が入り、関心が低いことが分かる。

○情報獲得行動（情報入手経路）=インターネットでの情報収集が高め

20～40歳代は、日頃の情報源として、「テレビ（ニュース・情報番組）」、「新聞」に続き、「インターネット上のニュースサイト」や「スマートフォンのニュースアプリ」のようなインターネット利用のポイントが他の年代に比べて高い傾向がある。特に、男性の方がその傾向が見られる。経年変化を見てもこのような傾向は変化していない。

20～40歳代は、原子力やエネルギーの関心が低い傾向があるため、「テレビ（ニュース・情報番組）」、「新聞」のような「プッシュ型」の情報提供の活用を重視している。

一方で、他の年代に比べ、「プル型」のインターネットを利用した情報収集のポイントも高いため、情報を取得（プル）しようと思う関心を高める工夫が必要である。

20～40歳代は、問14「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」の質問に対し、「あてはまるものはない（57.7～67.5%）」と最も回答した年代である。仕事や育児などで情報収集に対して時間を掛けることができない年代であることが分かる。

そこで、「プッシュ型」と「プル型」を組み合わせた情報提供方法が考えられる。まず、出来事（再稼働等）と関連した事柄やエネルギー自給率などのあまり知られていない事柄を中心に「プッシュ型」の情報提供で関心を高め、インターネット検索などの「プル型」の情報収集に誘導する手段が有効だと考えられる。関心を高める「プッシュ型」の例として、電車の液晶パネル、YouTubeの冒頭CM、テレビCM、クイズ番組、解説付きのWebアンケート、漫画などが挙げられる。

グループ④：50～70歳代

○原子力やエネルギーに関する捉え方＝**原子力に対して否定的なポイントが高め**

問6-1「今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか」の質問に対し、50～70歳代は、他の年代と比べ「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ（47.3～56.6%）」と「原子力発電は即時、廃止すべきだ（17.4～21.2%）」が高い傾向がある。

○情報を得ようとする意識（関心）＝**関心が高い**

50～70歳代は、平均値と比べて原子力やエネルギーの関心が高い傾向がある。関心の高い項目は、「地球温暖化」が最も高く、男性は「日本のエネルギー事情」、「原子力施設のリスク」が続き、女性は、「放射線による人体への影響」、「放射性廃棄物の処分」が続く傾向がある。

○情報獲得行動（情報入手経路）＝**活字媒体での情報収集が高め**

50～70歳代は、日頃の情報源として、「テレビ（ニュース）」に続き、「新聞」のポイントが高く、他の年代と比べて「雑誌」のポイントも高い傾向があり、活字媒体での情報収集のポイントが高めである。特に、男性の方がその傾向が見られる。

一方で、インターネットの利用のポイントは他の年代に比べて低い傾向がある。

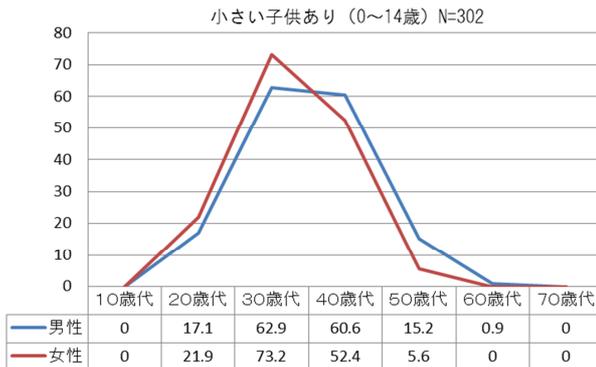
50～70歳代は、「テレビ（ニュース）」のポイントが高い傾向がある（特に、女性の50～60歳代）。そのため、**「テレビ（ニュース）」での情報提供を重視すべき**である。また、他の年代と比べて「新聞」、「雑誌」のポイントも高い傾向があり、**活字媒体での情報発信も有効**だと考えられる。

このような「プッシュ型」の情報発信は、圧倒的な情報伝達力はあるものの、紙面の原稿量には限度があり、どうしても「広く浅い」内容になってしまう特徴がある。そこで、**「プッシュ型」と「イベント型」を組み合わせた情報提供方法**が考えられる。この年代は、自ら積極的に情報収集しており、施設見学会や講演会などのイベントへの参加意欲がやや高い傾向があるため、活字媒体での「プッシュ型」の情報提供を行うと同時に、イベントでじっくり時間を掛けて説明することが重要だと考える。多様な情報源から情報収集し、自分の意見を持っている年代のため、イベントで意見交換し、自分の意見との相違を確認する必要がある。

グループ⑥：小さい子供あり

本調査では、0～14歳の小さい子供を持つ層についても分析を行った。小さい子供ありの層は、20～40歳代を中心に分布しているため、基本的に「グループ②：20～40歳代」と同じような傾向を示している。

図37 「小さい子どもあり層の分布（性別・年代）」



○原子力やエネルギーに関する捉え方＝放射線の否定的なイメージがやや高め

放射線のイメージでは、「危険」、「悪い」、「役に立つ」のポイントがやや否定側に傾く傾向がある。

○情報を得ようとする意識（関心）＝関心はやや低め

小さい子供あり層は、平均値と比べて原子力やエネルギーの関心がやや低い傾向がある。

○情報獲得行動（情報入手経路）＝インターネットでの情報収集が高め

小さい子供あり層の日頃の情報源は、全体の傾向「テレビ（ニュース）」>「新聞」>「テレビ（情報番組）」>「インターネット上のニュースサイト」と同じだが、他の層と比べると、「新聞」と「テレビ（情報番組）」が低く、「インターネット上のニュースサイト」がやや高い傾向がある。

小さい子供あり層は、原子力やエネルギーの関心がやや低い傾向があるため、「テレビ（ニュース・情報番組）」、「新聞」のような「プッシュ型」の情報提供の活用を重視することが望まれる。

一方で、他の層に比べ、「プル型」のインターネットを利用した情報収集のポイントも高いため、情報を取得（プル）しようと思う関心を高める工夫が必要である。

小さい子供あり層は、問14「参加してみたい原子力やエネルギーに関するイベント」の質問に対し、「あてはまるものはない（63.6%）」のポイントが高く、育児などで情報収集に対して時間を掛けることができない層であることが分かる。

そこで、「プッシュ型」と「プル型」を組み合わせた情報提供方法が考えられる。小さい子供あり層は、「子供たちや将来の世代への放射能や放射線の影響はゼロにしてほしいと思う（58.6%）」のポイントが高いため、「プッシュ型」で子どもへの影響に対する不安、疑問に答えるような情報を提供し、さらに、インターネット検索などの「プル型」で、いつでも疑問を確認できるようなサイトを設ける手段が有効だと考えられる。

グループ⑧：情報獲得行動／社会性【無】

社会性がない層、情報収集への積極性がない層に対する情報提供方法について考察する。

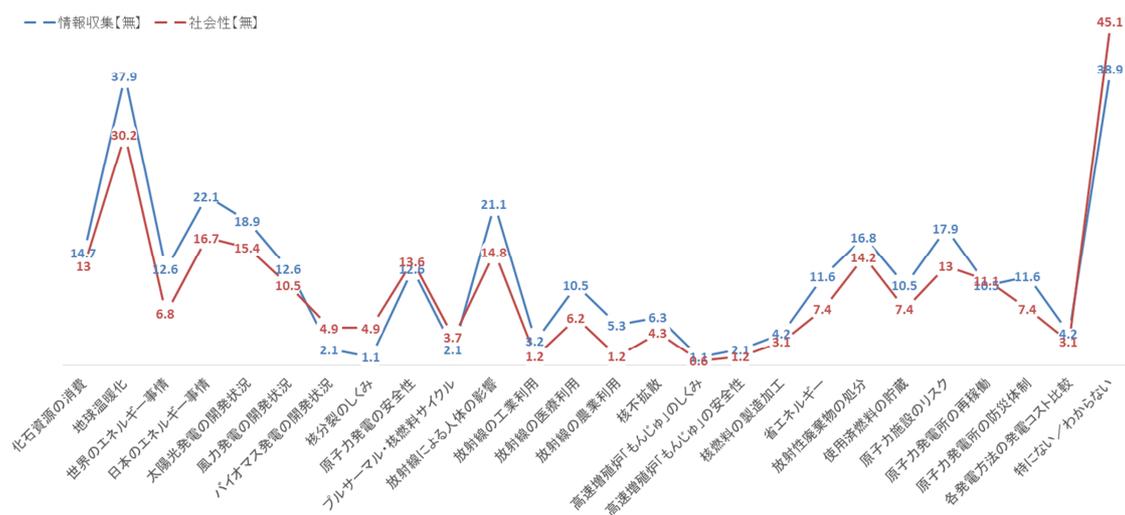
○原子力やエネルギーに関する捉え方=自分の考えを持っていない傾向がある

問6-1「今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか」の質問に対し、社会性がない層と情報収集への積極性がない層は、「わからない（38.9～50.5%）」のポイントが最も高い。

○情報を得ようとする意識（関心）=関心が低い

問3「原子力やエネルギー分野において、あなたに関心のあることはどれですか」の質問に対し、社会性がない層と情報収集への積極性がない層は、「特にない／わからない」のポイントが最も高い。「特にない／わからない」に続く項目として「地球温暖化」、「日本のエネルギー事情」、「放射線による人体の影響」が挙げられる。

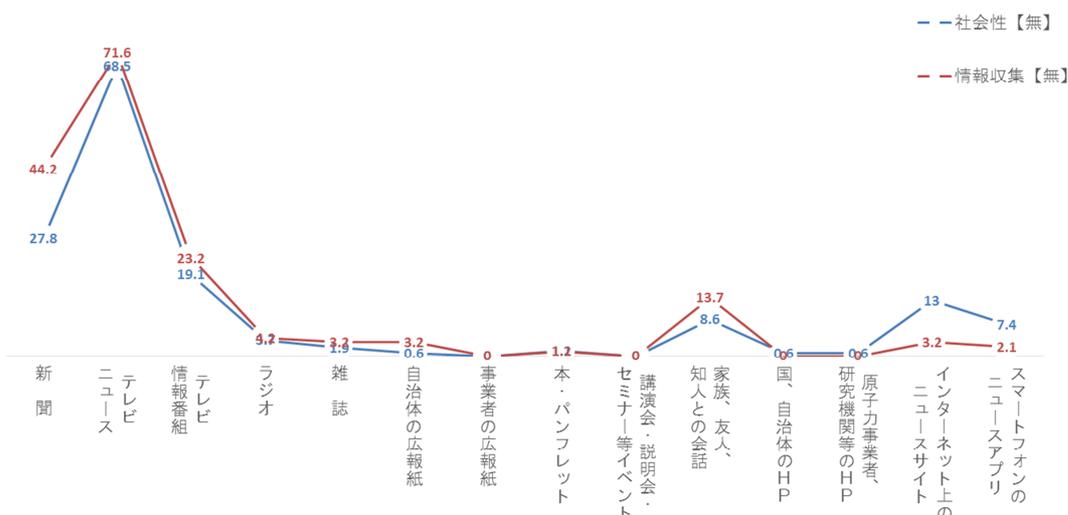
図38 「原子力やエネルギー分野の関心」 × 「社会性【無】／情報収集【無】」



○情報獲得行動（情報入手経路）＝情報源はほぼテレビ、新聞のみ

社会性がない層と情報収集への積極性がない層の日頃の情報源は、「テレビ（ニュース）」、「新聞」、「テレビ（情報番組）」の3つに絞られると言える。

図39 「原子力やエネルギーに関する情報源」 × 「社会性【無】／情報収集【無】」



このような社会性がない層と情報収集への積極性がない層に対しては、テレビ、新聞などのマスメディアを介した情報提供を有効活用するしかない。また、原子力や放射線、エネルギーに関する関心は全体的に低いですが、その中でも比較的、関心のポイントが高い「地球温暖化」、「日本のエネルギー事情」、「放射線による人体の影響」と絡めて情報提供することが有効である。

【提案】

○メディアから一般住民への情報提供方法

【20～40歳代・小さい子供あり】

- ・「プッシュ型」の情報提供の活用を重視
- ・情報を取得（プル）しようと思う関心を高める工夫が必要
- ・「プッシュ型」と「プル型」を組み合わせた情報提供方法

【50～70歳代】

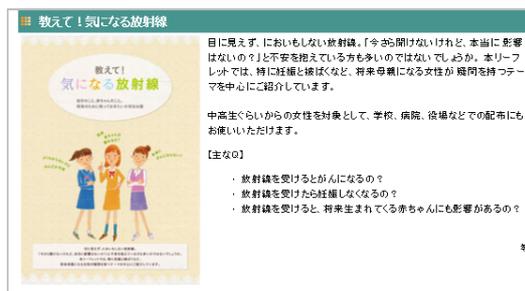
- ・「テレビ（ニュース）」での情報提供を重視すべき
- ・活字媒体での情報発信が有効
- ・「プッシュ型」と「イベント型」を組み合わせた情報提供方法

【社会性【無】／情報収集【無】】

- ・テレビ、新聞などのマスメディアを介した情報提供を活用
- ・「地球温暖化」、「日本のエネルギー事情」、「放射線による人体の影響」と絡めて情報提供

【小さい子供あり層へ向けた情報発信例例】

- ・パンフレット「教えて！気になる放射線」
- ・パンフレット「おかあさんの「？」に答える たいせつな放射線の話」



目に見えず、においもない放射線。「今さら聞けないけれど、本当に影響はないの？」と不安を抱えている方も多いのではないのでしょうか。本リーフレットでは、特に妊婦と被ばくなど、将来母親になる女性が疑問を持つテーマを中心に紹介しています。

中高生からいからの女性を対象として、学校、病院、役場などでの配布にもお使いいただけます。

【主なQ】

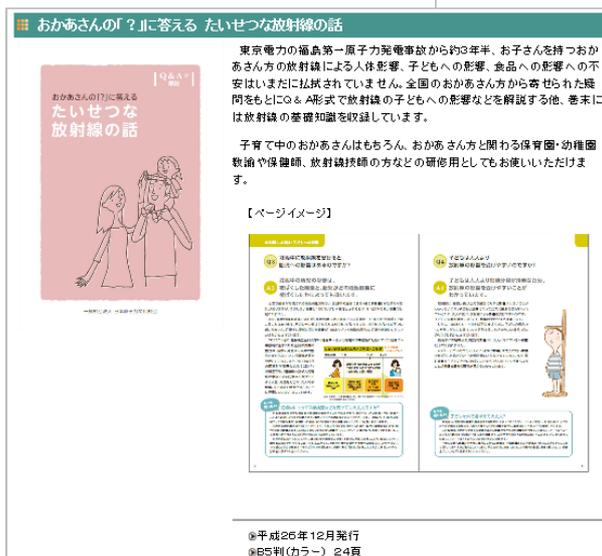
- ・放射線を受けるとがんになるの？
- ・放射線を受けたら妊婦しなくなるの？
- ・放射線を受けると、将来生まれてくる赤ちゃんにも影響があるの？

【ページイメージ】



◎平成27年10月発行
◎B5判(カラー) 8頁

[ダウンロードはこちら\(8MB\)](#)



東京電力の福島第一原子力発電事故から約3年半、お子さんを持つおかあさん方の放射線による人体影響、子どもへの影響、食品への影響への不安はまだまだ払拭されていません。全国のおかあさん方から寄せられた疑問をもとにQ&A形式で放射線の子どもへの影響などを解説する他、巻末には放射線の基礎知識を収録しています。

子育て中のおかあさんはもちろん、おかあさん方と関わる保育園・幼稚園教諭や保健師、放射線技師の方などの研修用としてもお使いいただけます。

【ページイメージ】



◎平成26年12月発行
◎B5判(カラー) 24頁

【5】社会性／情報収集【高】→社会性／情報収集【無】

社会性がなく、情報収集への積極性がない層に対して情報を伝えることは非常に難しいため、社会性が高い層や情報収集への積極性が高い層を経由して情報を発信していく必要があるだろう。課題としては、そのような情報の波及に関して、どのようなタイミングで、どのような内容について会話やインターネット等で情報が伝わり、波及していくのかを少しでも把握することが求められるであろう。

【提案】

○社会性／情報収集【高】→社会性／情報収集【無】

- ・明確な意見や考えなどを発信できる社会性が高い層や情報収集への積極性が高い層を経由して情報を発信
- ・情報の伝わり方（波及）を少しでも把握すること

5.5 今後の世論調査について

2015 年度調査を実施する中で、次年度への改善点や調査結果の公表などの今後の世論調査についての意見を整理した。

(1) 次年度への改善項目について

本調査の調査結果の分析・評価を行い、結果の妥当性、活用方法等について検討するために設置した委員会や様々な分野へのインタビュー調査で得られた調査票等の改善項目について整理した。

【全体に関わる事項】

- 質問文によって、回答傾向は大きく変化する。多様な意見を吸い上げられるような質問項目を設計する必要があるだろう
- 原発立地地域における訪問留置調査が行えると望ましい。さらに言うならば、立地自治体と 30 キロ圏内、消費地とでは温度差があると思われるので、それぞれの地域で訪問留置調査を行えば、より様々な知見が得られるのではないだろうか。

表 68 「調査全体に対する主な意見」

- このような調査の結果を細かく聞いたのは初めてだったので、勉強になった。広報の効果は定量的に示されることが少ないので、こういった結果を今後の施策に活用していきたい。
- レファレンス先として、世論調査は重要だと考えている。
- 原子力全般について、ここまで踏み込んだ調査はなかなかないと思う。有意義な調査だと思う。興味深い調査結果だった。今後も経年変化を追ってほしい。
- この調査は、原子力に限らず、様々な項目のデータがそろっているので、貴重なデータだと思う。今後、変な情報に踊らされないようにしていきたい。
- 電力会社が、このような統計データを活用しきれているのかどうか心配だ。
- 世間の大多数の人は、よく分かっていないのに、とにかく反対、という人が多いと思う。今回の調査結果にもそれが現れていた。
- 「わかりやすい」「わかりにくい」のポイント差が、今の原子力の状況を物語っていると思う。原子力以外の分野でも、よく分からないが恩恵を得ているものは多いと思う。
- 世の中の多くの人は、簡単なことは知っているが、難しいことは知らない。何かきっかけがあれば、詳しく知りたいと思う人が出てくるかもしれない。Web での分量少なめのアンケートを実施し、その中に解説もついていれば、そこから関心を持つ人もいかもしれない。
- 参加してみたいイベントで、「あてはまるものがない」が多いのは衝撃だった（問 14）。自分から勉強したくないのに、「なんとなく反対」という人が多いのではないか。なんとなくの「意見」と、根拠に基づく「オピニオン」とを区別して考えていく必要があると感じた。
- Web 調査の回答者は、賛成・反対の確固たる意見を持った人が多いと予想していたが、実際は、比較的標準的な回答だった。
- 質問文によって、回答傾向は大きく変化する。多様な意見を吸い上げられるような質問項目を設計する必要があるだろう（例えば、「利用」「廃止」の両極端ではなく、条件を付けた選択肢を用意すると国民の考えがよく分かる。実際のエネルギー環境政策は原子力だけのことを考えて決定できないので。例えば、「電気代が 3 割上昇しても廃止する」という選択肢を用意するなど）。

- 予算の関係もあると思うが、原発立地地域における留置調査が行えると望ましい。さらに言うならば、立地自治体と 30 キロ圏内、消費地とでは温度差があると思われるので、それぞれの地域で留置調査を行えば、より様々な知見が得られるのではないだろうか。

【各設問に対して】

問 5（今後、どのようなエネルギーを利用していけばよいか）

→「メタンハイドレード」「シェールガス」「シェールオイル」などを追加してはどうか。

問 6-1（今後、原子力発電をどのように利用していけばよいか）

→「東日本大震災以前の状況を維持」と「しばらく利用するが徐々に廃止」の間として、「安全が確認された原発は再稼働すべきだ」という選択肢を追加してはどうか。

→「技術的に安全性が確保できるならば、利用してもよい」という選択肢を追加してはどうか。

→「しばらく利用するが、徐々に廃止」の対として、「一度廃止して、安全を確保してから利用する」という選択肢を追加してはどうか。

→「しばらく利用するが」の「しばらく」の期間が分かるような質問を設けてはどうか。

→「震災以前の状況を維持」という選択肢があるならば、「震災以後の新規則に適用して、維持する」という選択肢があってもいいのではないか。

→「利用」「廃止」の両極端ではなく、条件を付けた選択肢を用意すると、国民の考えがよく分かる（実際のエネルギー環境政策は原子力だけのことを考えて決定できないため）。例えば、「電気代が3割上昇しても廃止する」という選択肢を用意するなど。

問 6-2（再稼働に対する態度）

→「原子力規制委員会は厳格な審査を行っていると思う」という選択肢を追加してはどうか。

問 8（原子力発電のリスク認知-放射性廃棄物処分）

→なぜ、不安なのかを分析できるようにしたらどうか。

現状、高レベル放射性廃棄物への不安、高レベル放射性廃棄物の処分先が決まらないことへの不安、立地選定プロセスへの不安、地層処分の方法に対する不安、天災の影響を受けることへの不安など、さまざまな不安要素が混在しているため。

問 10-1（原子力の専門家の信頼）

→「原子力の専門家」にもいろいろな方がいる。原子力に直接関係がない「原子力の事業者」もいる。この設問は、曖昧な聞き方になっていると思う。例えば、「規制委員会の委員」を対象にしてもいいかもしれない。

問 11（国や自治体に望む取り組み）

→情報公開のポイントが高いが、説明会等での説明については望まれていないという結果となっているため、どのような情報公開の方法が望まれているのかを聞く必要がある。

問 12（情報源（メディア））

→能動的に獲得しなければならない情報源と、受動的に得られる情報源とを分けて分析してみてもどうか。テレビやラジオは点けっぱなしにしていれば情報が流れてくる。新聞や雑誌は自ら読まなければいけない。「インターネット」は、能動的に獲得しなければいけない媒体だが、バナーなどもあるので、分類が難しい）

問 1（情報収集や行動について）

→インターネットに関する選択肢が 7 個と多く、インターネットを利用した情報収集にやや偏っているため、選択肢のバランスを調整する必要がある。

(2) 世論調査結果の公開について

インタビュー調査において、「インタビューで世論調査結果の説明を受けたことで、エネルギー・原子力に関してとても勉強になった」という意見があった。本調査結果を周知することが原子力の知識普及活動につながることを確認した。今後も引き続き、本調査結果を当財団のホームページで公開するほか、国、自治体、事業者、専門家、報道機関、関係機関など、様々な団体等に対して積極的に情報提供していく。

また、当財団が実施する様々な事業で発表することにより、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただけるように努めていく。

特に、本調査に関心を示すフランス電力などとの会合を継続的に実施することで、調査結果の海外へ向けた発信にもつなげていきたい。

なお、2015年度は、委員などにより2014年度調査結果を外部へ向けて情報発信している。

表69 「2014年度調査結果の情報公開」

<p>【メディアでの紹介】</p> <p>・産経新聞（2015年3月31日掲載）、フジサンケイビジネスアイ（2015年4月13日掲載） 「今後、日本はどのように原子力を利用していけばよいと思いますか」の結果を掲載</p>
<p>【学会等で紹介】</p> <p>・日本エネルギー環境教育学会（第10回全国大会in京都教育大）：2015年8月 発表資料で引用</p> <p>・日本原子力学会誌（vol. 57, No. 11;19-23（2015）） 「原子力を取り巻く世論の状況と情報提供のあり方についての考察」</p> <p>・日本放射線安全管理学会（第14回学術大会）：2015年12月 「全国定点世論調査に基づく放射線利用等に関する国民意識の変遷とその要因分析」</p> <p>・電気学会全国大会：2016年3月（予定） 「社会性尺度と原子力利用に関する態度 原子力利用に関する世論調査から」</p> <p>・The 14th International Consress on Radiological Protection (IRPA-14)（南アフリカケープタウン）：2016年5月（予定） 「Transition of Public Awareness and Its Factor Analysis Concerning Nuclear Energy and Radiation Application Based on Japanese Nationwide Fixed-Points Poll」</p>
<p>【海外へ向けて情報発信】</p> <p>・フランス電力（EDF）：2015年11月</p> <p>・韓国水力原子力発電（KHNP）：2015年12月 「Transition of Public Awareness and Its Factor Analysis Concerning Nuclear Energy and Radiation Application Based on Japanese Nationwide Fixed-Points Poll -Based on The Newest Data of FY2014」</p>

The results of opinion survey on peaceful use of nuclear energy (FY2014)

Nov. 2015

Japan Atomic Energy Relations Organization

1 About JAERO

Japan Atomic Energy Relations Organization (JAERO) was established in 1969. Since its establishing, JAERO has striven to enlighten the people on peaceful use of nuclear energy.

Our major activities are as below;

- Conducting an opinion survey
- Lectures for the wide public
- Dispatch of experts and providing experimental workshops of radiation to educational institutions
- Holding of study lectures for press
- Holding of briefing sessions at municipalities with nuclear power plants
- Operating the “Ene-Hyakka” website, which provides information of nuclear power
- Publishing



2 Overview

Objective:

We carried out this public opinion survey for the all over Japan. We grasp a trend of the public opinion about the nuclear power with the past public opinion surveys which we had carried out by the same way. By grasping the consciousness of people who receives information exactly, we examine some effective methods for providing information and suggest them the affiliates of nuclear energy.

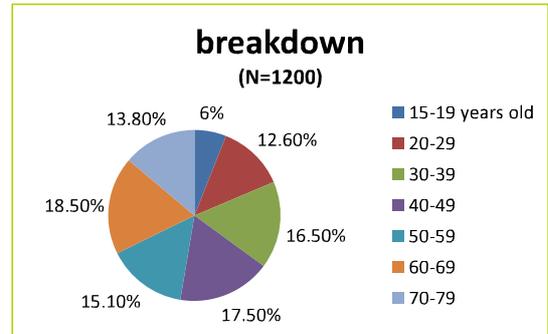
Area of investigation ▶ nationwide

Subject of investigation ▶ Men 49.5%
Women 50.5%
Aged 15 to 79 years old

Method of investigation ▶ door-to-door

Sample size ▶ 1,200 people

Period ▶ Oct. 31, 2014 – Nov. 12, 2014



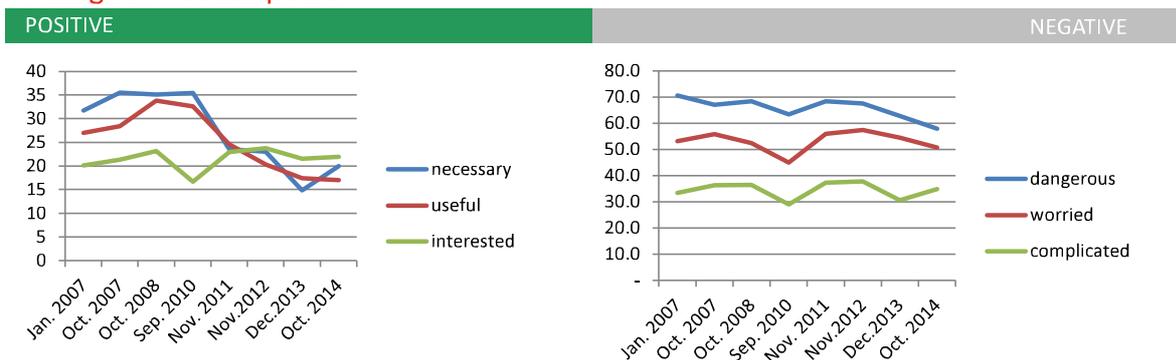
*Jaero carried out this survey on consignment of Central Research Institute of Electric Power Industry.

3 Feature --- Continuity

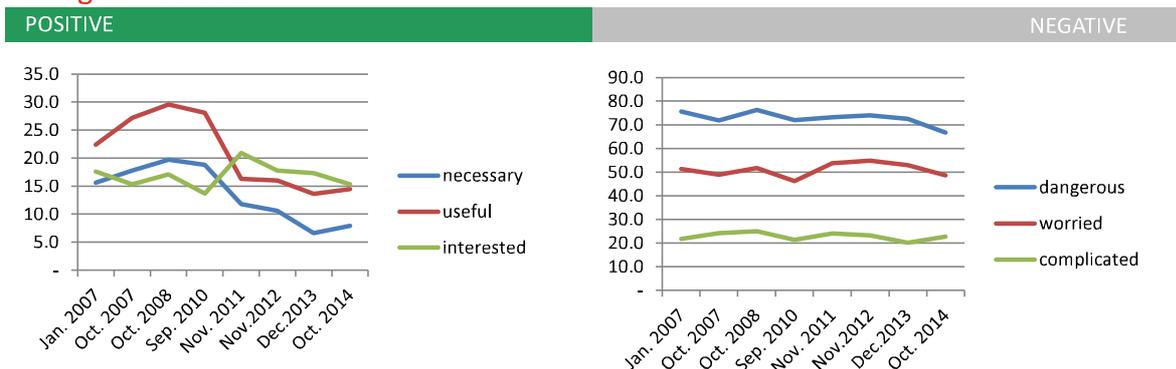
We have carried out this investigation since January 2007. It is 8th time in October 2014.

*We carried out 9th time investigation in October 2015.

▼Image of nuclear power



▼Image of radiation



4 Analysis

We have analyzed it using the survey summary, as well as the survey results of cross-tabulation between its attributes and related questionnaires. With seeing a chronological change, which is the purpose of this survey, we also analyzed differences between “sex”, “age”, “with kids/no kids”, “area”, “making use of / phasing out nuclear power”, “knowledge of nuclear power” and “sociality”.

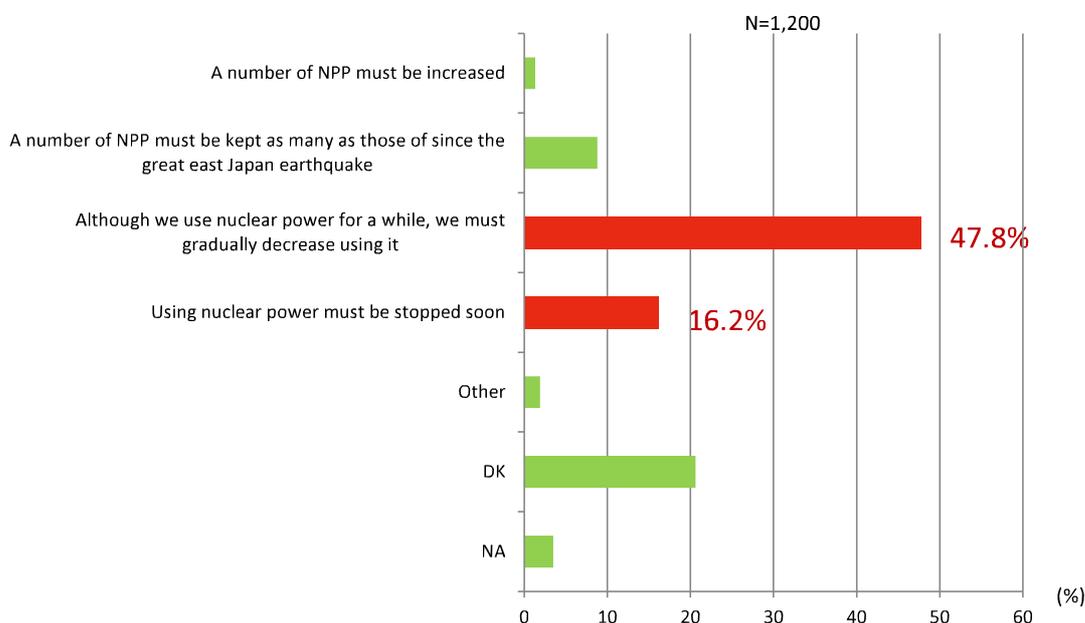
- Sex: Men / Women
- Age: 15- to 19- / 20- to 29- / 30- to 39- / 40- to 49- / 50- to 59- / 60- to 69- / 70- to 79-
- With kids / No kids
- Area: Living within / outside UPZ (5-30km from NPP)
- Promoting / Opposing a nuclear power (cf. page5)
- Amount knowledge of nuclear power (cf. page6)
- Sociality (cf. page7)

※ In designing the questionnaire, as well as in analyzing the result and evaluating its validity, we heard the views of following experts in nuclear energy, radiation, social psychology, social research, and school education.

- Mr. Takeshi Imoto / The University of Tokyo
- Mr. Kazuhisa Kawakami / The Meiji Gakuin University
- Mr. Hiroshi Kimura / Public Outreach, NPO
- Mr. Masayuki Tomiyama / Okachimachi Taitoh Junior High School

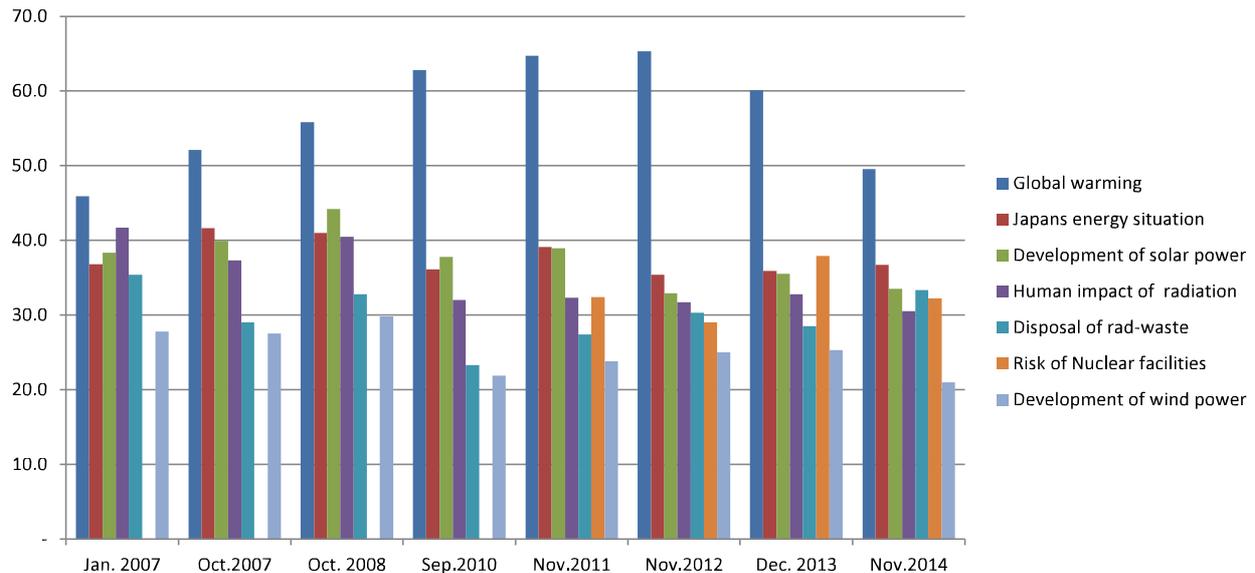
5 About using nuclear power generation for the future

The most frequently response was “Although we use nuclear power for a while, we must gradually decrease using it” (47.8%), and then “Using nuclear power must be stopped soon” (16.2%). On the other hand, less than 10% people responded that they must keep using nuclear power. They think that they should stop using nuclear power in their future, though they accept to use now temporarily.



6 Interests of the field of a nuclear power or energy

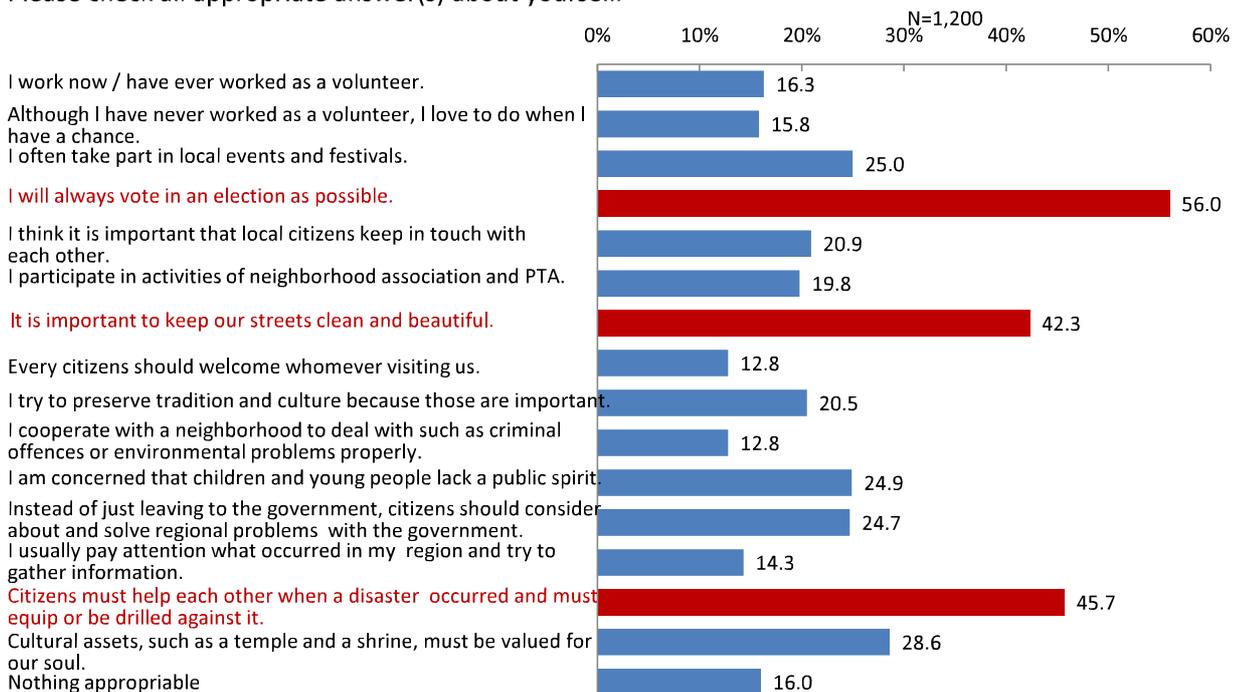
Q3. In a field of nuclear power and energy, which is it that you are interested in?



In comparison with the last survey, there are few answers responded “Human impact of radiation” and “Risk of Nuclear facilities”. From this result, we can see that answers lost interests about these as years goes by Fukushima Daiichi nuclear disaster.

7 Society (thinking, awareness and behavior)

Please check all appropriate answer(s) about yourself.



The frequently given response was “I will always vote in an election as possible” (56.7%), “Citizens must help each other when a disaster occurred and must equip or be drilled against it” (45.7%) and “It is important to keep our streets clean and beautiful” (42.3%).

8 Survey Components and Results of Cross-tabulation

We have segmented this survey questionnaires into four factors such as Benefit Recognition, Risk Recognition, Trust and Social Receptivity then summarized representative survey results.

i. Questions to determine Benefit Recognition

--- Q7-a. Nuclear power is beneficial to us.

ii. Question to determine Risk Recognition

--- Q7-g. It is possible to ensure safety of Nuclear power in the future.

--- Q7-o. I am worried about whether soil, foods and water around me are contaminated with radioactivity or not.

--- Q7-p. I hope that radiation effects do not pass to children and the future generation.

--- Q7-p. I usually care about the radiation when I choose foodstuff.

iii. Question to determine Trust

--- Q9-1. I can trust experts for and persons concerned nuclear power.

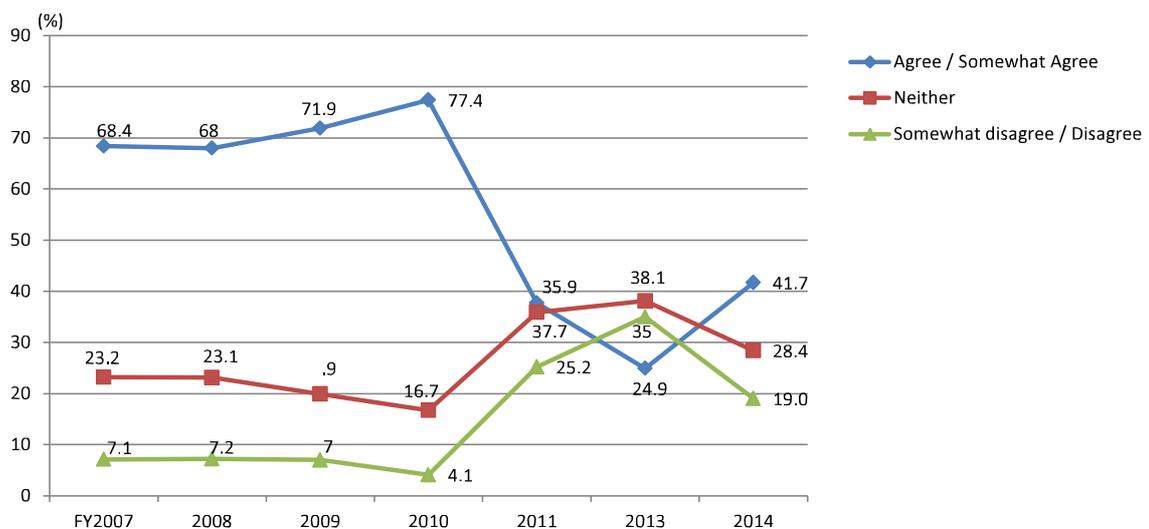
--- Q9-1. I can trust nuclear operators

iv. Question to determine Social Receptivity

--- Q5. Any kinds of energy expected to use for the future

9 I-(i). Question to determine Benefit Recognition

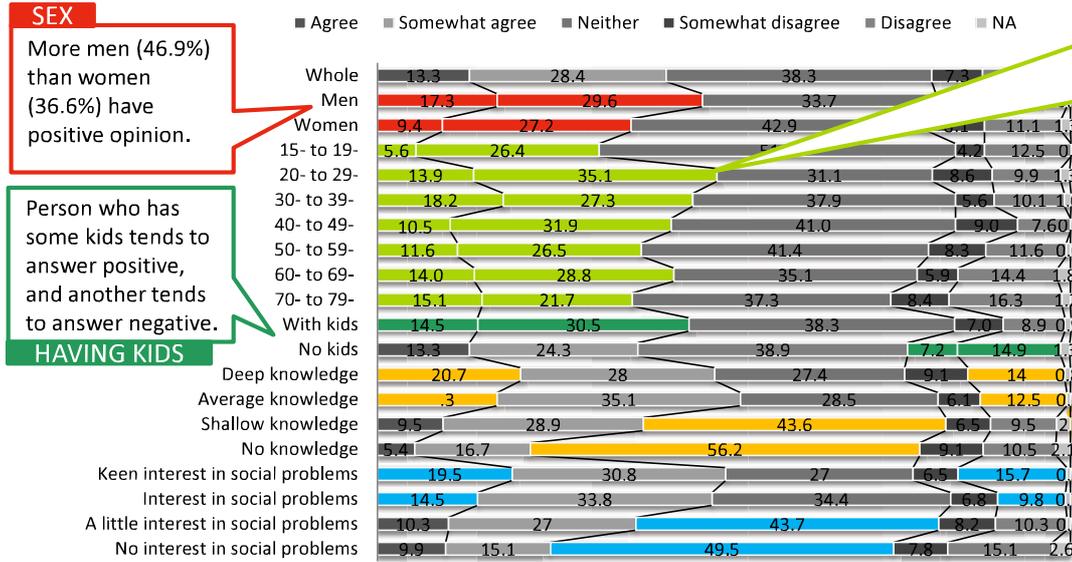
Q7-a. Nuclear power is beneficial to us.



41.7% of answerers had a positive opinion while that of 19.0% was negative. Compared with the results of FY2013, the percentage of the answerers who responded “Agree / Somewhat agree” was increased greatly in FY2014. It can be said that percentage of the people who had a positive opinion reached the level of FY2011.

10 I-(ii). Question to determine Benefit Recognition

Q7-a. Nuclear power is beneficial to us.



In 20- to 29 years-old-age group, almost 50% of the responders had positive opinion, which was a slightly large amount compared with that of other years-old-age group.

AGE

The ratio of answer "Neither" was high at fewer knowledge level of nuclear power. As answerers have a deep knowledge, they had a definite opinion that is positive or negative for nuclear power. That is why a low proportion of persons answered "Neither".

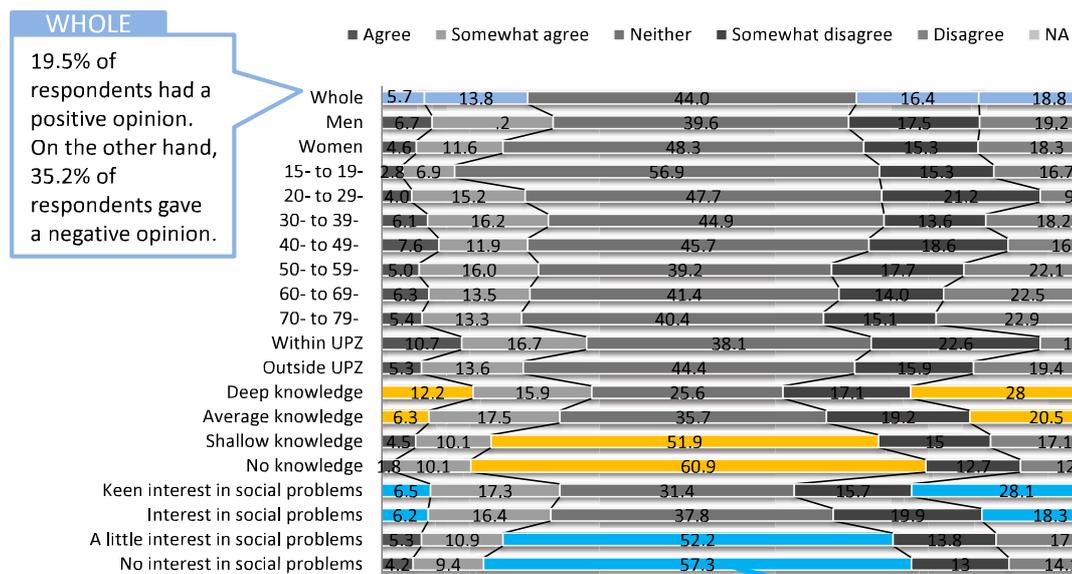
KNOWLEDGE

We can see the same trends as the "knowledge".

SOCIALITY

11 II-(i). Question to determine Risk Recognition

Q7-g. It is possible to ensure safety of Nuclear power in the future.



19.5% of respondents had a positive opinion. On the other hand, 35.2% of respondents gave a negative opinion.

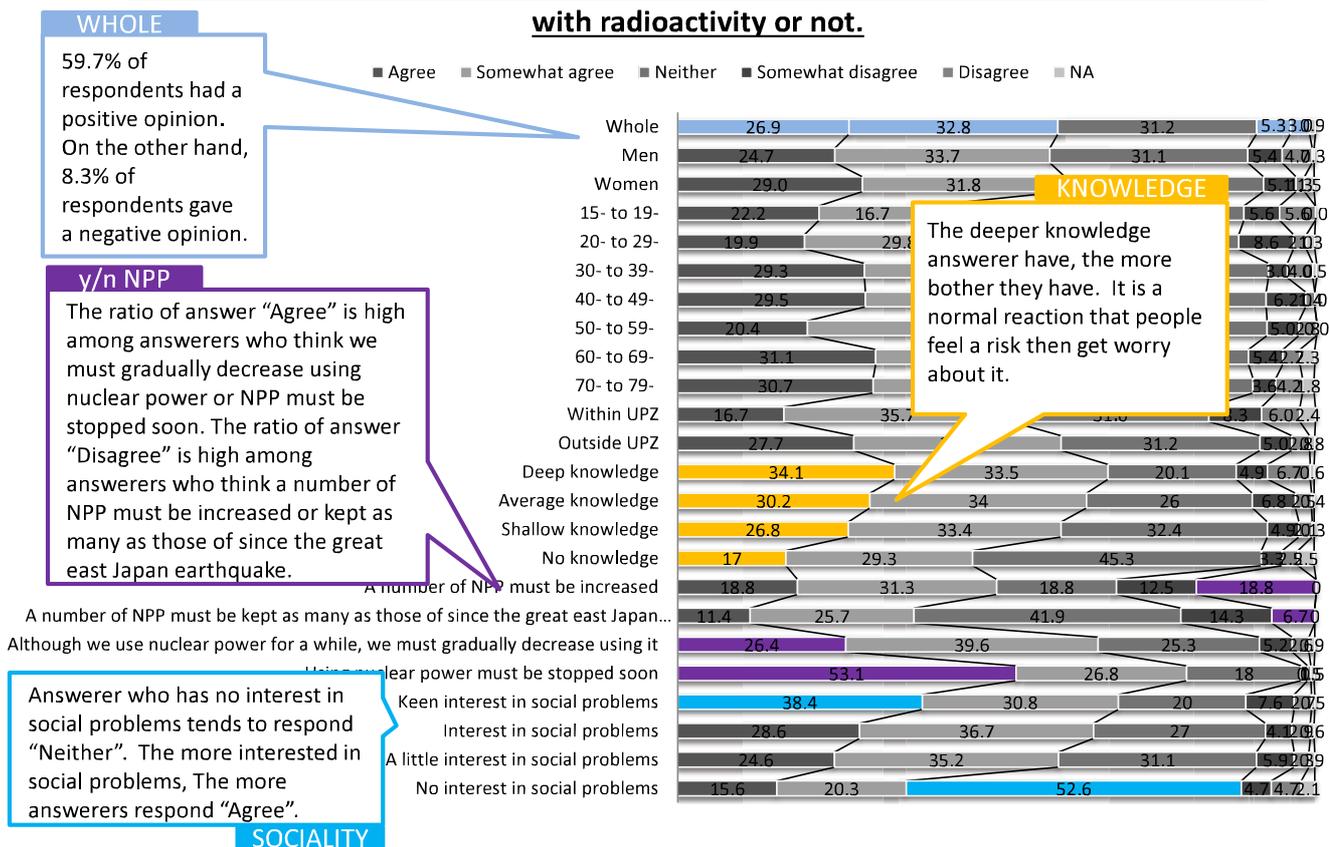
An opinion was divided into the extremes in the deep knowledge level group. There is a tendency towards a higher proportion of answerers who has few knowledge responding "Neither". Although the ratio of their response "Disagree" is more than that of the deep knowledge level group.

We can see the same trends as a knowledge level.

SOCIALITY

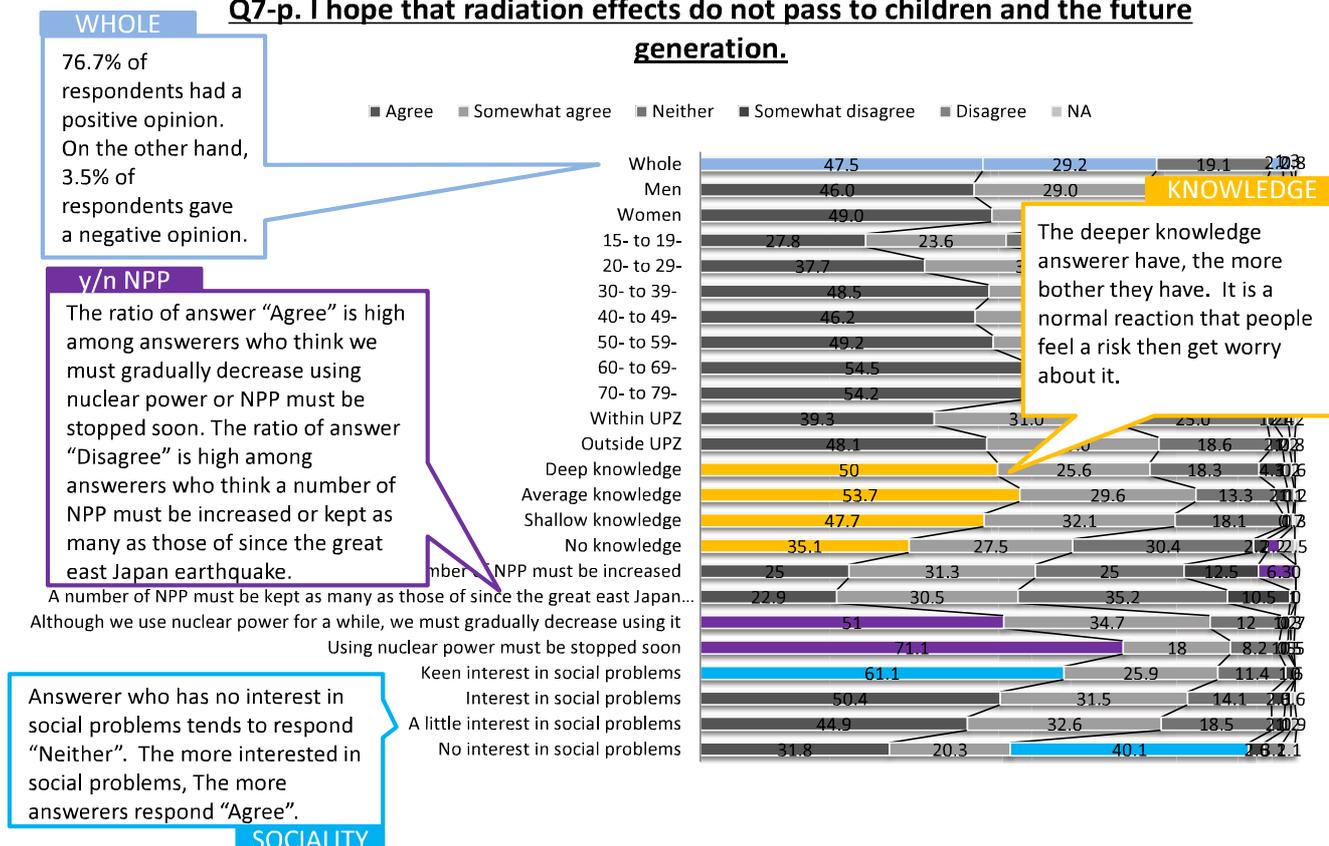
12 II-(ii). Question to determine Risk Recognition

Q7-o. I am worried about whether soil, foods and water around me are contaminated with radioactivity or not.

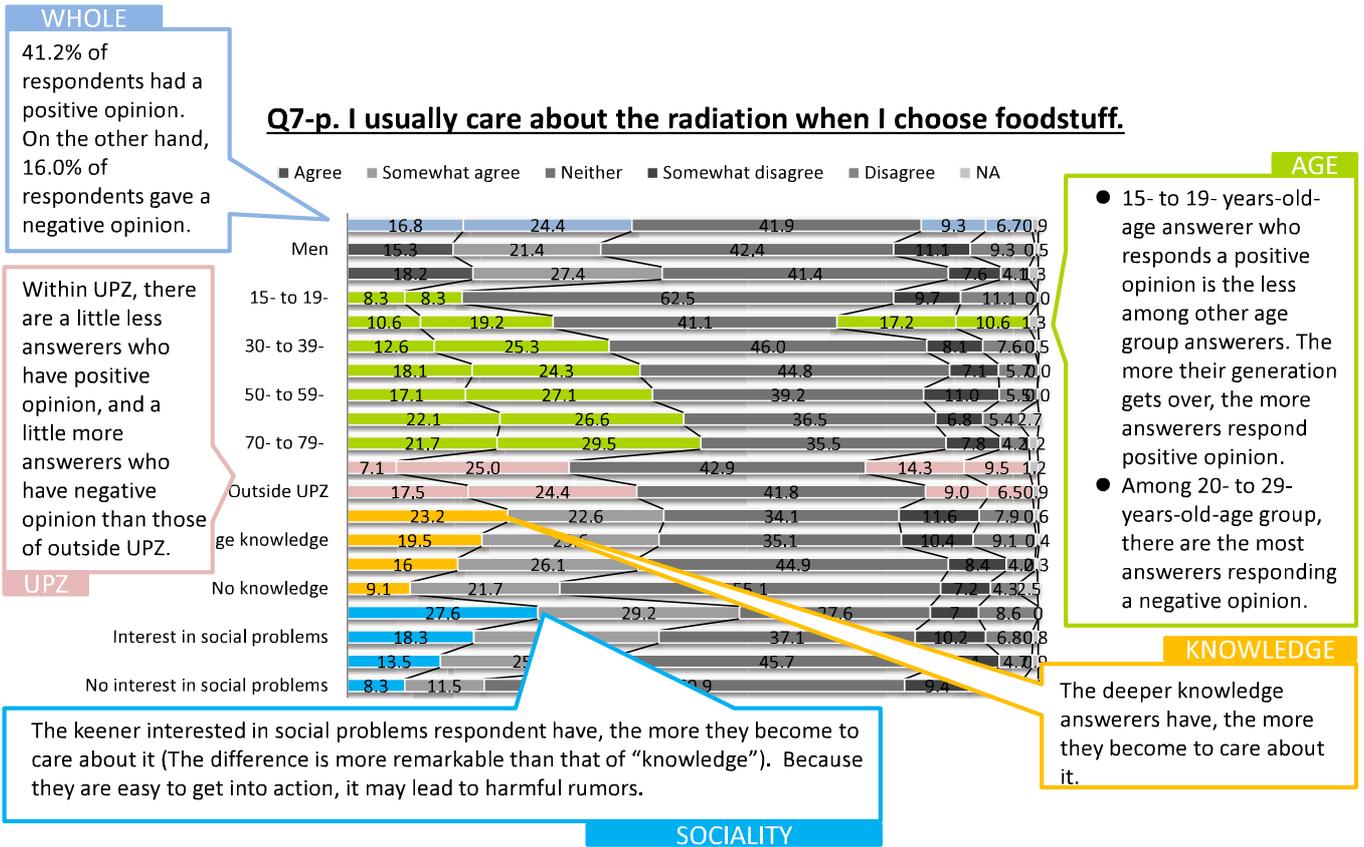


13 II-(iii). Question to determine Risk Recognition

Q7-p. I hope that radiation effects do not pass to children and the future generation.



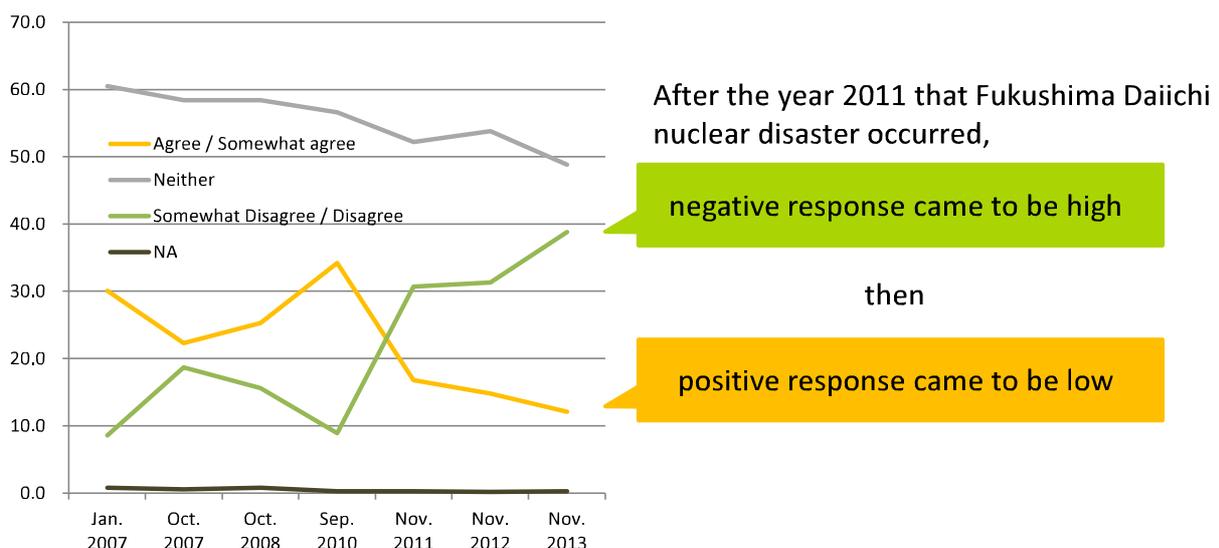
14 II-(iv). Question to determine Risk Recognition



15 III-(i). Question to determine Trust

--- Changing over the years from 2007 to 2013)

Q9-1. I can trust experts for and persons concerned nuclear power.



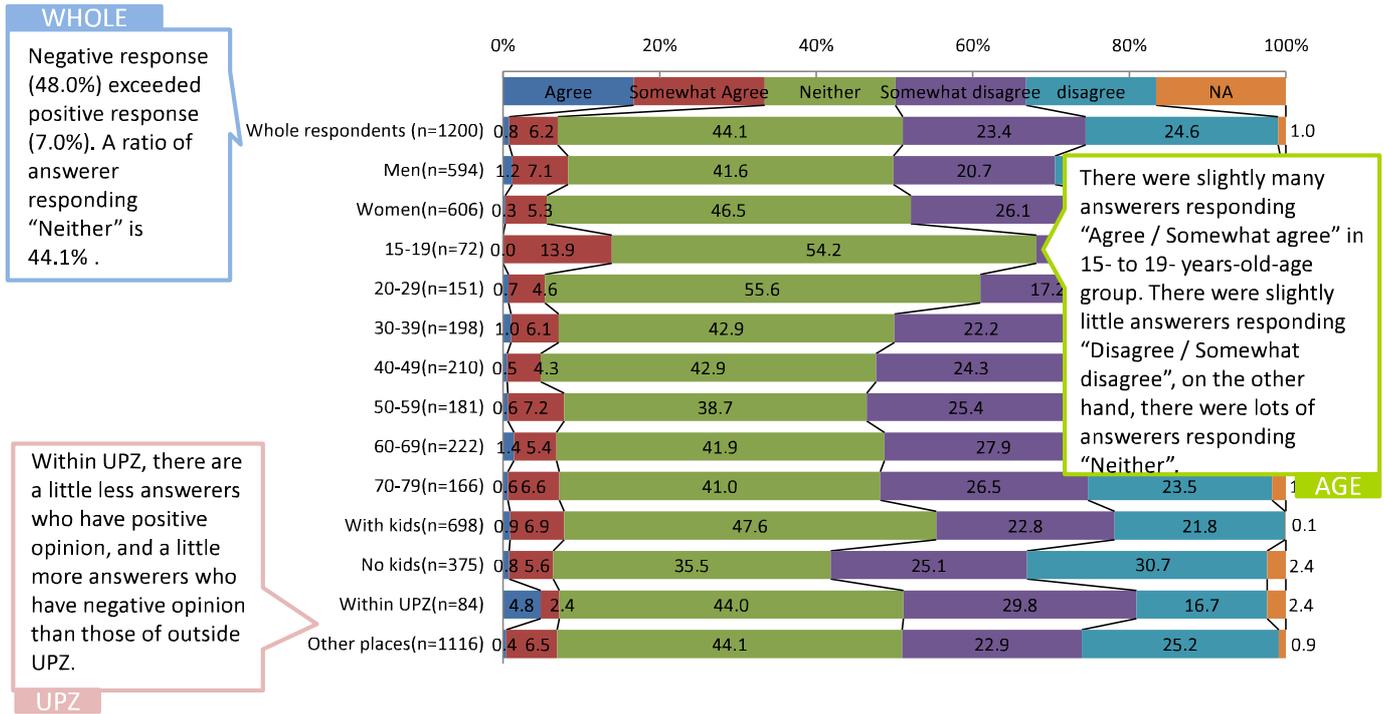
After the year 2011 that Fukushima Daiichi nuclear disaster occurred, positive response came to be low and negative response came to be high. That disaster impinges on an answerer's way of thinking about trusts for Nuclear Experts or Operators.

*We changed this question into "I can trust nuclear operators" in FY2014.

*We will change this question into "I can trust experts for nuclear power" in FY2015.

16 III-(ii). Question to determine Trust

Q9-1. I can trust Nuclear Operators .



17 III-(iii). Question to determine Trust

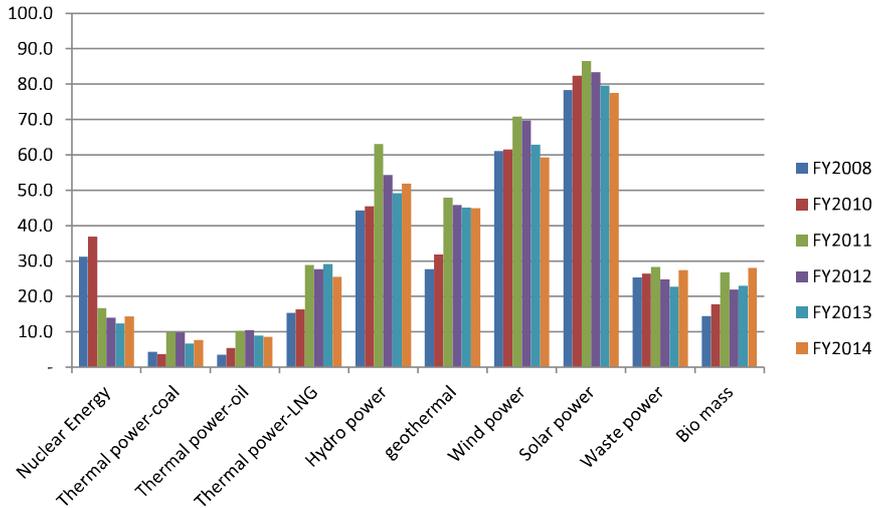
Q9-2. The reason I trust / do not trust Nuclear Operators

	whole (N=1200)	Do you trust Nuclear Operators?		
		yes	neither	no
other	7.2	6.0	10.8	4.2
I do not want to trust	11.3	-	4.3	19.4
I want to trust	8.1	49.4	9.1	1.4
Their information discloser is short	52.5	2.4	43.1	69.4
their information discloser is enough	1.1	2.4	1.9	0.2
their management or security measures are short	43.5	1.2	30.1	62.7
their management or security measures are enough	2.7	21.7	2.1	0.5
they do not take part in nuclear power with eagerness	12.9	1.2	7.6	19.8
they take part in nuclear power with eagerness	4.2	32.5	4.2	0.2
their thinking is different from ours	16.2	1.2	9.6	24.7
their thinking is similar to ours	0.7	1.2	0.9	0.3
their consideration for us is lacking	23.9	-	10.6	40.1
their consideration for us is enough	2.1	10.8	3.0	-
they usually do not tell us honestly	43.6	3.6	31.2	61.6
they usually tell us honestly	0.9	4.8	0.9	0.2
they have a fair thinking	1.6	7.2	1.7	0.7
they have a judiced thinking	19.3	-	10.2	30.9
they lack of expert knowledge	10.9	1.2	5.9	17.2
they have an expert knowledge	13.1	78.3	16.3	0.9

- Among answerers responding "Agree", "Because they have an expert knowledge" is overwhelmingly numerous as its reasons and followed by "Because I want to trust", and "Because they take part in nuclear power with eagerness".
- Among answerers responding "Disagree", a high proportion of answerers gave "Because information discloser is short", "Because their management or security measures are short" and "They usually do not tell us honestly" for that reason, then followed by "Because consideration for us is lacking", "Because they have a prejudiced thinking", "Because their thinking is different from ours".
- Among answerers responding "Neither", as well as those of "Disagree", a high proportion of answerers gave "Because information discloser is short", "Because their management or security measures are short" and "They usually do not tell us honestly" for that reason.

18 IV-(i). Question to determine Social Receptivity

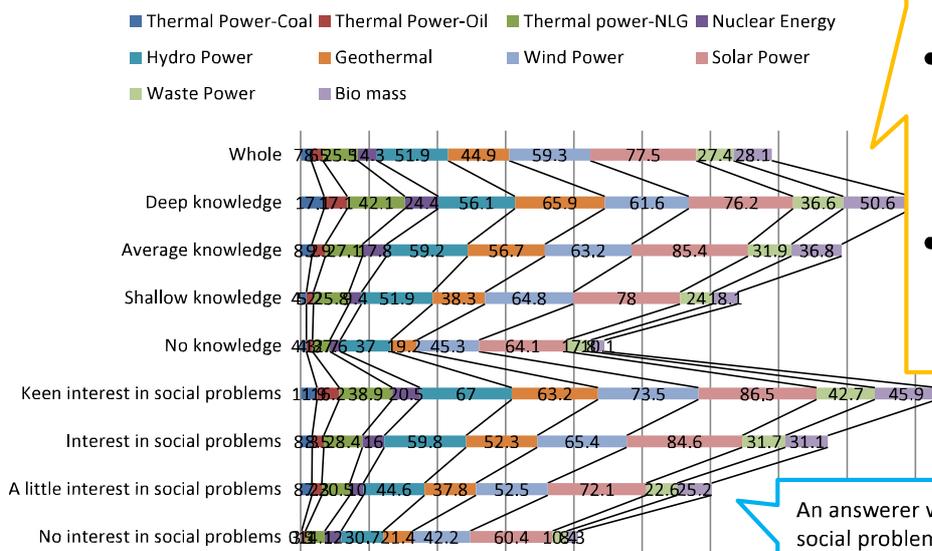
Q5. What kind of energy do you expect for your future?



- Like the result of our survey so far, lots of answers chose “Solar power (77.5%)”, “Wind power (51.9%)”, “Hydro power (51.9%)” and “Geothermal (44.9)”.
- Like the result of our survey so far, few of answers chose “Thermal power-coal” and “Thermal power-oil”. Since Fukushima Daiichi nuclear disaster has occurred, few of answers have chosen “Nuclear energy”, as well.

19 IV-(ii). Question to determine Social Receptivity

Q5. What kind of energy do you expect for the future?



KNOWLEDGE

- A lot of answerers who has an average knowledge of nuclear power chose “Solar power” and “Wind power”.
- Because a power generations method which is not well-known such as “Waste power” and “Bio mass”, answerer who has deep knowledge of nuclear power chose more than answerer who has few knowledge of that.
- A lot of answerers who has a deep knowledge of nuclear power chose “Nuclear Energy” and “Thermal power-LNG”. It seems that they have a realistic idea.

An answerer who does not have interests in social problems so much chose few items. Although an answerer who has interest in social problems chose a lot of items.

SOCIETY

20 VI. Consideration about the way for delivering information

When we focus on their way to gather information about nuclear power or energy, we split answerers into some group. In addition, we considered about the method to inform each groups exactly.

TARGET	ITS FEATURE
15- to 19- years-old-age group	<ul style="list-style-type: none"> They gather information through TV / in school Lacking of interests in nuclear power and energy, they do not gather those of information positively. Few participants for events such as a nuclear-related facility tours.
20- to 30- years-old-age group	<ul style="list-style-type: none"> They gather information through TV. The way of gathering information is turning from newspapers into the internet.
40- to 70- years-old –age group	<ul style="list-style-type: none"> They gather information through TV / newspapers. Especially in 60- to 70- years-old-age group, they gather information through radio and participate in events such as a nuclear-related facility tours or large-scale lectures positively.
Answerers who live in UPZ	They gather information through TV / newspapers, in addition, also through local public relations papers.
Answerer who has a keen interest in social problems (Answerers who want to take part in social activities positively)	<ul style="list-style-type: none"> They gather information with all kind of media, and also through talking with their family and friends. They participate in events such as a nuclear-related facility tours, study sessions and small-scale lectures positively.
Answerer who has a little interests in social problems (Answerers who do not want to take part in social activities positively very much)	They almost gather information through TV and they do not think about participating in events.

21 VI. Consideration about the way for delivering information

Q12. How do you usually get the information of nuclear power or energy?

	WHOLE	SEX		AGE							KIDS		UPZ		SOCIALITY				
		Men	Women	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	With	No	Within	Outside	deep	average	a little	none	
	N	1200	594	606	72	151	198	210	181	222	166	698	375	84	1116	185	482	341	192
newspaper		56.4	59.1	53.8	12.5	31.8	36.9	55.2	66.3	79.3	81.3	52.3	64.5	58.3	56.3	81.1	65.4	44.9	30.7
TV		85.6	83.8	87.3	66.7	80.1	79.8	87.6	85.1	92.8	94.0	85.2	88.0	75.0	86.4	95.7	91.1	85.6	62.0
radio		12.8	15.8	9.7	2.8	6.6	9.6	10.5	12.7	18.5	21.7	12.3	14.4	11.9	12.8	27.6	14.9	6.2	4.7
magazine		10.4	10.1	10.7	4.2	5.3	4.5	8.6	12.2	15.8	18.1	9.6	13.3	7.1	10.7	24.9	11.4	5.6	2.6
local public relations papers		6.8	6.1	7.6	1.4	3.3	4.5	4.8	8.8	11.3	9.6	5.4	9.9	22.6	5.6	18.9	7.1	2.6	2.1
book / brochure		3.8	4.0	3.6	1.4	1.3	2.5	3.3	1.7	5.9	9.0	2.7	6.7	3.6	3.9	12.4	3.9	1.2	-
video / dvd		0.2	-	0.3	-	-	-	0.5	-	0.5	-	0.3	-	-	0.2	-	0.4	-	-
event such as lecture, briefing / seminar		2.6	2.9	2.3	2.8	-	2.0	2.4	3.9	2.7	4.2	1.9	3.7	-	2.8	7.6	2.9	0.3	1.0
school		2.3	1.3	3.1	16.7	4.6	1.5	1.9	0.6	-	-	3.3	0.5	-	2.4	2.2	2.1	2.6	2.1
museum / pavilion		1.3	0.8	1.7	1.4	-	2.5	1.0	0.6	-	3.6	1.0	2.1	-	1.3	1.6	2.1	0.6	-
conversation with their family / friends		15.5	11.4	19.5	15.3	15.9	10.1	12.9	17.1	15.8	22.9	13.5	18.4	11.9	15.8	31.9	16.6	11.4	4.2
circular notice		2.3	2.2	2.5	-	0.7	2.0	1.4	3.3	3.6	3.6	1.4	3.2	7.1	2.0	6.5	2.3	1.2	0.5
government's / local government's website		3.7	4.5	2.8	1.4	4.0	6.1	4.3	2.8	3.2	2.4	4.3	3.2	3.6	3.7	9.7	3.9	1.8	0.5
nuclear operator's / research institution's weblite		2.6	3.7	1.5	-	0.7	4.0	4.8	1.7	2.7	1.8	2.9	2.4	1.2	2.7	6.5	2.9	1.5	-
internet news		23.3	29.0	17.7	16.7	30.5	34.8	29.0	22.1	19.4	4.8	25.9	19.5	20.2	23.5	24.9	28.8	20.8	12.0
Twitter (SNS)		2.1	2.2	2.0	4.2	6.0	3.0	1.0	1.1	1.4	-	2.7	0.8	-	2.2	2.2	2.7	2.1	0.5
Facebook (SNS)		1.7	1.9	1.5	1.4	4.6	1.5	1.4	2.2	0.9	-	1.9	0.8	1.2	1.7	2.7	1.5	2.1	0.5
email magazine		0.7	0.5	0.8	-	-	1.0	2.4	0.6	-	-	1.1	-	-	0.7	1.1	0.4	0.9	0.5
other internet information		1.5	2.0	1.0	-	2.6	1.5	1.4	1.7	1.4	1.2	1.3	1.6	2.4	1.4	2.7	2.1	0.6	0.5
other		0.3	0.3	0.2	-	0.7	0.5	0.5	-	-	-	0.1	0.3	1.2	0.2	-	0.4	0.3	-
none / DK		8.6	9.4	7.8	26.4	13.9	10.1	6.2	6.6	4.1	5.4	8.6	6.9	19.0	7.8	-	2.7	8.2	32.3

(%)

22 VI. Consideration about the way for delivering information

Q15. Which events for nuclear power would you like to join?

	WHOLE	AGE								UPZ		SOCIALITY			
		15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	Within	Outside	deep	average	a little	none	
	N	1200	72	151	198	210	181	222	166	84	1116	185	482	341	192
facility tour		21.1	6.9	9.3	20.7	16.7	27.1	27.0	29.5	19.0	21.2	32.4	26.8	16.1	4.7
seminar		15.0	6.9	9.9	14.1	11.9	16.6	18.5	21.7	8.3	15.5	31.9	18.7	7.6	2.6
hands-on classes		1.4	2.8	3.3	3.0	1.4	-	-	0.6	1.2	1.4	2.2	1.7	1.5	-
experimental workshops		7.0	11.1	6.0	10.6	9.5	2.8	5.9	4.8	4.8	7.2	13.5	9.8	3.5	-
culture class		1.9	5.6	1.3	2.0	2.4	1.1	0.5	3.0	1.2	2.0	2.7	2.3	2.1	-
lecture (small and interactive)		5.0	2.8	1.3	3.0	2.4	3.3	9.5	10.8	6.0	4.9	15.7	4.8	2.1	0.5
lecture (large / panel discussion)		7.8	2.8	2.6	4.5	5.7	7.7	12.2	15.7	9.5	7.7	20.5	8.9	2.9	1.6
contest		0.3	1.4	-	-	0.5	-	-	0.6	-	0.3	0.5	0.2	0.3	-
other		0.5	-	0.7	-	1.0	0.6	0.5	0.6	-	0.5	1.1	0.4	-	1.0
none		61.8	68.1	77.5	63.6	67.1	58.6	55.4	48.2	70.2	61.2	35.1	52.7	72.4	91.7
NA		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(%)

23 References: The features of public survey in FY2014

Add New questions

- We add a question about restarting of nuclear power stations because of restarting Sendai Nuclear Power Station.
- To analyze answerers' present situation, we add a question about getting information and behavior

Carrying out two kinds of Web investigation to compare the trends of public opinion

- For residents of Satsumasendai area where Sendai Nuclear Power Station is located
- For nationwide

Analyzing the trends of public opinion about nuclear power deeply with comparing three kinds of investigations as below

- Door-to-door survey for nationwide: 1200s
- Web investigation for nationwide: 400s
- Web investigation for Satsumasendai area: 400s

This survey was carried out in October 2015. The result will be published at JAERO website in March 2016.

5.6 委員からのコメント①

東京大学 環境安全本部
飯本 武志

準備段階のプロジェクト調査を含めると、この世論調査は本年度で10回目、東京電力・福島第一原子力発電所の事故後5回目となりました。昨年に引き続き、大きな転機を経験した以降のさまざまな視点での継続性、さらなる変化の確認に調査の視点がおかれ、昨年度に引き続き、社会性の高低を軸とした調査結果の分析がなされています。

これまでの成果をより多くの関係者と共有することが貴重なデータの有効活用につながるものと考え、本年度から成果の公表に関する活動を強化しました。

<解説>

—原子力を取り巻く世論の状況と情報提供のあり方についての考察；日本原子力学会誌 vol. 57, No. 11;19-23 (2015)

<講演>

—Transition of Public Awareness and Its Factor Analysis Concerning Nuclear Energy and Radiation Application Based on Japanese Nationwide Fixed-Points Poll -Based on The Newest Data of FY2014；韓国水力原子力会社特別専門講演会（韓国ソウル）；平成27年12月7日；招待講演

—社会性尺度と原子力利用に関する態度-原子力利用に関する世論調査から；平成28年電気学会全国大会（東北大学）；平成28年3月18日；企画セッション講演（予定）

<学会発表>

—全国定点世論調査に基づく放射線利用等に関する国民意識の変遷とその要因分析；日本放射線安全管理学会（筑波大学）；平成27年12月3日；ポスター発表

—Transition of Public Awareness and Its Factor Analysis Concerning Nuclear Energy and Radiation Application Based on Japanese Nationwide Fixed-Points Poll；The 14th International Consress on Radiological Protection (IRPA-14)（南アフリカケープタウン）；平成28年5月10日；ポスター発表（予定）

<その他>

—フランス電力 Witkowaski 氏（Research Manager）来日（東京大学）；平成27年11月11日；ヒアリング

韓国水力原子力会社からの講演の招待やフランス電力からのヒアリングなど、本世論調査に対して国際的な視点での高い関心と評価をいただいていることに、プロジェクトの当初より関与させていただいている者として、大変うれしく思っています。定点調査の継続

的な実施と共に、その成果を積極的に、かつ継続的に公表しつづけることの重要性を再認識しています。次年度以降も成果公開についての積極的な取り組みと支援を期待します。

また、これまで蓄積してきたデータを過去にさかのぼって見直し、分析を試みる時期でもあると考えます。アンケートの収集と集計方法に関する合理化、モデルの見直しも含め、新たな視点での検討も開始できれば、経年・定点調査の軸を守りつつ、より深い議論と理解が可能となるでしょう。

例年のことではありますが、非常に短い期間で、大変、情報量の多い有益な成果をとりまとめ、上手に考察を整理された（一財）日本原子力文化財団企画部担当者各位に、敬意を表します。

5.6 委員からのコメント②

明治学院大学 法学部

川上 和久

今年の調査でも、「社会性尺度」を態度要因として尋ね、「情報獲得行動」も加えたが、「社会性の高さ」と「情報獲得への積極性」が相関している傾向が随所に見られた。

社会性が高い層も情報収集が高い層でも、「原子力のイメージ」で「危険」、「不安」といったネガティブなイメージが相対的に強いが、一方で「役に立つ」「必要」といったポジティブなイメージでも相対的に比率が高い。「放射線のイメージ」では、原子力のイメージほど明確な差が出ていない項目が「悪い」であり、それ以外では、「役に立つ」「不安」など、良いイメージ、悪いイメージともに社会性が高い層・情報収集が高い層で比率が高い傾向が見られた。原子力やエネルギーの分野についての関心も、社会性が高い層・情報収集が高い層で高い傾向が見られた。

原子力発電の再稼働に対する考え方では、社会性が高い層・情報収集が高い層では「わからない」とする回答が少なく、はっきりとした態度を有しているのが目立った。

今後、利活用していくべきエネルギーについても、多くの項目で社会性が高い層・情報収集が高い層のポイントが高かった。

原子力についての国への信頼では、社会性が高い層・情報収集が高い層とともに、「どちらともいえない」の比率が低く、「信頼できる」「信頼できない」にはっきりと態度が分化している傾向がみられる。

今回の調査からも、社会性の高い層は、原子力・エネルギー問題に関する積極的な情報収集の結果、現在のところは、ネガティブな態度の方が多いが、原子力・エネルギー問題について、ポジティブ・ネガティブに分化した態度を持っている比率が高いことが読み取れる。

社会性が高い層は、情報収集し、態度形成した結果を情報発信する可能性が高い。社会性が高い層は、オピニオンリーダー的に周囲との会話や、場合によってはブログやSNSを通じた発信も含め、情報発信にも積極的で、社会性が高い層への情報発信をより意識する必要を今回の調査結果も示している。

原発再稼働をめぐる、現在、新聞をはじめ、世論が割れている。それに加えて、今後は高レベル放射性廃棄物の最終処分場の問題も頻繁に争点として浮上する可能性がある。「多様な観点がある」ことを、「社会性が高い層」に意識してもらうような情報提供がますます求められる。

「多様な観点的提供」と、「偏った情報に基づく一方的判断の排除」のために、客観的な知識を提供するパブリシティの技法を洗練させ、社会性が高い層に情報欲求にこたえることが、ますます求められよう。

5.6 委員からのコメント③

特定非営利活動法人 パブリック・アウトリーチ

木村 浩

今年度の調査結果の概要を簡単に言うならば、前年度の調査の傾向とそれほど大きな差が見られないということだろう。ただし、今年度の調査は2015年10月の実施であり、2015年8月の川内原子力発電所の再稼働の影響を少なからず受けていると思われる。例えば、問1における原子力に対するイメージについて、「危険」「不安」「信頼できない」等のポイントが高くなっている。これは「不安」そのものが高まったというよりも、川内原子力発電所の再稼働に伴い、原子力についてメディアでの露出が増えたことによって、前年度調査よりも関心が高まったため、選択されやすくなったと解釈するのが妥当だろう。

さて、今年度の調査は、従来どおりの割当留置調査に加えて、全国を対象としたWeb調査、および、薩摩川内地域を対象としたWeb調査も同時に実施された。これは、川内原子力発電所の再稼働による原子力の認識について、全国と薩摩川内地域との比較を行うために企画されたものである。この結果は、報告書本編の中で述べられているだろう。しかし、割当留置調査とWeb調査との比較も興味深いため、ここではそれを簡単に紹介したい。

Web調査は、一般的にインターネットモニターへの調査になる。インターネットモニターの情報獲得行動（情報収集や行動・問1）を見てみると、「毎日1時間30分以上パソコンでインターネットをする」「週に5つ以上メルマガ配信を受けている」の項目は、割当留置調査とWeb調査とで、大きな差がある（インターネット調査の方が、選択率が圧倒的に大きい）。また、「スマートフォン」の活用には大きな差がない。インターネットモニターは、PCでインターネットをよく用いる層だということがわかる。一方、インターネットモニターは、留置調査の回答者と比べて、「テレビ」「新聞」からの情報獲得は少ない。

それでは、原子力についての回答にはどのような差が出てくるのか。問6-1今後の原子力利用についての結果を、ひとつの例として紹介したい。原子力利用に関する態度について見ると、割当留置調査に比べて、全国Web調査では「原子力発電即時廃止」への回答は高く（割当留置・14.8%に対して、全国Web・19.0%）。原子力利用に対する態度としては、割当留置調査よりもWeb調査の方が、若干廃止側に回答が出てくるようである。

また、割当留置調査に比べて、全国Web調査では「わからない」への回答が低い（割当留置・22.9%に対して、全国Web・11.3%）が、「あてはまるものがない」への回答は高い（割当留置・1.7%に対して、全国Web・8.0%）。ここで、「あてはまるものがない」という選択肢は、この質問に対して、実際には選ばれないはずの項目であると言える。この質問には「その他（＋自由記述）」が選択肢にあるので、「あてはまるものがない」回答者は、本来は「その他」を選べばよいことになる。（実際、問6-1の選択肢に「あてはまるものがない」を入れていたのは、昨年度との比較を優先したためである。昨年度の調査作成時点

では、その選択肢が無駄であることに気づかなかった。)

しかし、実際には、Web 調査では「あてはまるものがない」を選択する回答者がそこそこ存在している。これは、インターネットモニターの、回答に対する真摯さを物語っているのかもしれない。留置調査の回答者に比べて、インターネットモニターは、「わからない」ことを表明しないが、しかし、それほど真摯には回答していない可能性がある。

このことは、他の質問を見ても推し量ることができる。「わからない」ことを表明しないことについては、例えば、問4 原子力・エネルギー分野に関する知識について、割当留置調査よりも Web 調査の方が、軒並み「知らない」の回答率が低いことから見て取れる。回答に対する真摯さについても、本調査の中にいくつもあるマルチアンサー（複数回答）の質問において、割当留置調査よりも Web 調査の方が、多くの項目で回答率が低くなり（つまり、押しなべて選択する数が少ないことを表している）、「あてはまるものがない」を選択する率の高い。

近年は、質問紙調査の実施が、制度的・資金的にも難しくなってきたり、代わりに Web 調査の実施が目立つようになってきた。また、Web 調査を補正して、いわゆる世論調査として捉えていこうとする流れもある。本年度行われた一連の調査は、Web 調査の現実の一面を浮き彫りにしているように思われる。質問紙による世論調査は、本来、熟考した意見（輿論・opinion）を知ることは難しく、社会に漂っている空気（世論・sentiment）を知るものであるだろう。そういう意味では、誤解を恐れずに言えば、「真面目に考えずに回答する」Web 調査のほうが「空気」には近いかもしれない。しかし、これらの調査結果を踏まえて、今度の取るべき行動を決めようとする調査としては、Web 調査は若干頼りない。それは、より考えない回答の結果であるので、こちらの行動の反映もまた期待できないからである。

もちろん、Web 調査を相対的に活用することについては、大きな意味がある。今年度の実施調査で言えば、川内原子力発電所の再稼働についての全国 Web 調査と薩摩川内地域 Web 調査との比較は、一般的な人々と原発近隣住民との認識の差を浮き彫りにしており、大変興味深い。このように、複数の調査手法を組み合わせることで全体としての分析を行うということは、今後、ますます検討されてよいと思われる。

最後に、本調査は、東日本大震災以降において、原子力分野で継続的に実施されている調査方法の正当性の高い調査のひとつであり、大変貴重なものである。ましてや、震災以前から現在まで、比較可能な形でコンスタントに実施されている調査は、本調査1つのみであると言ってよい。このような調査データは、今後の原子力・エネルギーを取り巻く社会状況を知り、それに対する活動を適切に行っていくための重要な基盤データであり、多方面からもその活用が望まれている。この貴重な知的財産を、今後も継続して実施され、更なる価値を付加していくことを切に願うものである。

5.6 委員からのコメント④

台東区立御徒町台東中学校

富山 雅之

これまでに引き続き、「原子力利用に関する世論調査（2015年度）」について、調査の企画、調査結果の分析、報告書の作成などの検討を行う委員会に、現職の理科教師の立場で参加させていただき、心から感謝している。

私がコメントを書くのは、平成18, 19, 20, 22, 23, 24, 25, 26年度に続き9回目になる。

初期の頃は、資源・エネルギーについて中学生に直接指導している理科教師の立場からコメントしてきたが、徐々にその役割は変化してきたように感じる。原子力利用について、学習指導要領の枠組みの中で、理科の授業をどのように創意工夫して進めると、望ましい意思決定ができる若者が育つかという視点は、委員会の中では相対的に小さくなってきている。

その一方で、回答者の社会性、情報源の選び方、判断基準の傾向などに注目するようになってきた。誰が、どんな対象に対して、どのような手法で、どのような情報を発信したら、有効な広報活動ができるかが、委員会の審議の中心となってきた。「全国個別訪問留置調査」だけでなく「全国Web調査」や「薩摩川内地域Web調査」で得られたデータの特性もわかってきた。「顔が見えないWeb調査」や「顔が見えるインタビュー調査」の分析をする際の留意点も見えてきた。委員会のメンバー構成や専門性の変化から調査と分析は、回を重ねるごとに説得力が増してきた。

折しも、平成28年夏の参議院選挙から、選挙権が20歳から18歳に引き下げられる。新しく選挙権を得た年齢層の選挙への参加意識、投票率などに注目し、本調査の今後の分析にもきっと生かしていけると考えている。

少し心配なのは、「原子力利用に関する世論調査」は、「安全保障」、「憲法改正」、「社会保障と財政健全化」など、簡単に答えが出ないテーマに対する国民の情報収集と意思決定と、何が同じで何が違うのかということである。おそらく共通点は多いのだろうが、「原子力利用」に特化した調査や分析の視点も忘れずに、次回以降の「原子力利用に関する世論調査」を進められるとよいと思う。

「原子力利用に関する世論調査（2015年度）」に関われたことに感謝しつつ、これからも経年変化を見守っていきたい。

5.7 まとめ（次年度の世論調査実施に向けて）

本調査は、2006年1月から調査を開始し、2015年10月の調査で9回目の実施となった。原子力の分野においては、事故や災害等の出来事があるごとに原子力に対する世論が変動する傾向があり、本調査では、2011年3月の東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の前後で原子力に対する意識が大きく変動したことを確認している。

2015年の原子力に関する大きな出来事としては、九州電力（株）川内原子力発電所の再稼働により、約2年ぶりに国内の原子力発電所が運転再開したことが挙げられる。2015年調査では、原子力のイメージでは「不安」が微増し、関心では「原子力発電の安全性」のポイントが増加するなどの傾向を示した。これらは川内原子力発電所の再稼働に関連するニュース等を受けたことが影響している可能性が高い。このような分析は、単年で実施される調査では確認することができない分析結果である。さらに、これまで同じ手法を用いて定点的に調査を実施していることで、2015年調査のポイントが過去のどの時点の水準と同程度なのかを確認できることも本調査の特長として挙げられる。このような調査は、他に類を見ない大変貴重な調査であると言える。

さて、2015年調査では、川内原子力発電所の再稼働にともない、「原子力発電の再稼働に対する考え」を問う質問を新たに設けている。回答が多かった意見としては、「原子力発電の再稼働について国民の理解は得られていないと思う（38.5%）」、「安全対策を行い、厳しい審査を経て再稼働したのであれば、認めてもよいと思う（32.3%）」などが挙げられた。その他にも、防災体制や火山への不安など、様々な意見が複雑に絡み合っていることを確認することができた。

さらに、鹿児島県薩摩川内地域の意見を収集し、全国との比較分析を行うために、全国対象と薩摩川内住民対象の2つのWeb調査を実施することにした。全国対象の訪問留置調査では、薩摩川内地域のサンプル数が少なく、十分な意見を得られないため、地域限定のWeb調査を実施した。その結果、全国と比べて薩摩川内地域の方が「川内原子力発電所の再稼働について多くの地元住民は静観しているという印象がある」、「原子力発電の再稼働は立地地域の雇用や経済に大きく貢献すると思う」という考えを持っている割合が高いことが分かった。このように全国とは異なる傾向を確認できたことが新たな試みの成果である。

さて、2016年度は、原子力に関してどのような出来事が起こるだろうか。九州電力（株）川内原子力発電所1,2号機、関西電力（株）高浜発電所3,4号機に続き、他の原子力発電所も原子力規制委員会の新規制基準への適合審査を受けていることから、今後、原子力発電所の再稼働へ向けた動きが加速するだろう。このような出来事については、テレビや新聞、インターネットで報じられることが多く、それを受けて世論の意識はどのような変化するだろうか。次年度の世論調査も重要なタイミングでの調査となる。

2015年度の調査では、情報源の「テレビ」の選択肢などを細分化したが、「テレビ」のニュース、情報番組は、どの年代も高い水準で情報源として捉えていることが分かった。ま

た、年代、性別、知識、情報獲得行動、社会性価値観等によって、エネルギーや原子力等の情報源の傾向が異なることを細かく把握することができた。特に、若い年代になるほど新聞を情報源とする割合が減り、インターネット上のニュースサイトやスマートフォンのニュースアプリの割合が増えていることが特徴として挙げられる。このように通信機器の進歩によって情報の受け手の行動に変化が生じてくるため、発信した情報を確実に伝えるためには、情報の受け手の行動を継続的に確認していくことが重要である。

本調査では、エネルギーや原子力、放射線のことだけでなく、「社会性価値観（生活意識や行動に対する価値観）」や「情報獲得に関する行動（普段どのような方法や行動で情報収集を行っているのか）」の質問を取り入れ、クロス集計を行っている。一見、原子力と関係ない項目として見られるかもしれないが、「原子力」×「社会性価値観／情報獲得行動」により、情報の受け手の姿がより鮮明に見えてくることがわかった。さらに、社会性や情報収集への積極性が高い層は、オピニオンリーダー的に周囲に情報を発信する意識が高いため、このような層を経由して情報が波及することが期待される。

今後も、インタビュー調査や委員から指摘があった項目を中心に、質問項目の精査を行い、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただけるような調査を継続して実施していきたい。